

我が国産業の国際競争力と通商政策の役割 に関する調査研究 報告書

平成 21 年 3 月

財団法人 国際経済交流財団

委託先 株式会社三菱総合研究所



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



＜当該事業結果の要約＞

経済のグローバル化が進む中で、我が国産業の国際競争力も大きく変化してきており、国際競争力を高めるための通商政策の役割についても、あらためて分析・整理する必要がある。

本調査は、かかる認識のもと、我が国を含め、世界各地域間の「ヒト」・「農産品」・「工業生産品」・「資源」・「投資」の移動の状況を把握し、我が国産業の国際競争力を高めるために、通商政策の役割を整理し、あるべき方向性を提示することを目的として実施したものである。

本調査は、次の4つの項目により構成される。

- (1) 先行研究調査
- (2) 諸外国における「国際競争力強化と通商政策」の調査
- (3) 我が国にとってあるべき通商政策のモデル化
- (4) 各国における我が国のビジネス・チャンスの把握

それぞれについて、次のような結果が得られた。

(1) 先行研究調査

先行研究調査は、論文データベースである「Science Direct」によるキーワード検索及び有識者インタビュー等を通じて参考文献の提示を頂くことで行った。また、通商産業省及び貿易振興機構（ジェトロ）による白書等も参考文献として参照し、本先行研究調査の一環として扱った。

大半の先行研究は、現在のサブプライムローンに端を発する世界的な景気後退局面に入る以前に取りまとめられたものであり、昨年に入り、その影響が出始めた頃の動きを補足的に記述するものが多かった。

先行研究の中では、『東アジア共同体の構築 4 図説ネットワーク解析』（2006年、毛利和子・森川裕二編、岩波書店）が、3年ほど前の発行ではあるが、ガス、石炭などのエネルギーその他の流れを丹念に追跡し、図化した研究成果として非常に特徴的なものであり、本調査にとっても大いに参考になる知見が含まれていた。

(2) 諸外国における「国際競争力強化と通商政策」の調査

第二次大戦の反省のもと、戦後世界的に構築・推進されてきた自由貿易体制が、現在の世界同時経済危機の中で、試練のときを迎えているといえる。

各種年次データでは捉えきれない面もあるが、既に多くの国で保護主義的な措置をとる動きがみられつつあり、これはアメリカ、中国、インドなどこれまでの自由主義貿易体制の中で多くの利益を享受してきた国々も決して例外ではない。

これに対して、自由主義貿易に経済成長の多くを依存する我が国としても、また、世界経済全体の成長という観点からも、いかに過度な保護主義化を防ぎ、現在の経済危機を乗り越えていくかが課題となっている。

また、地球環境問題も 2009 年末に向け、先進国を中心に 2020 年を目途とした温室効果ガス削減の中期目標の設定が迫られつつあり、この枠組みと WTO 体制との整合性の確保など、自由貿易体制と不可分な課題として急速に浮上しつつある。

(3) 我が国にとってあるべき通商政策のモデル化

我が国がこれまで行ってきた通商政策とその成功事例について、「経済連携牽引型」「トップセールス型」「補助事業型」の3つに類型化し、特に近年動きがみられる「経済連携牽引型」について多く事例を取り上げた。

なお、本調査の一環として開催した委員会においては、この経済連携牽引型については、現在は FTA/EPA の枠組みを契機として二国間の経済連携を強め、さらにそこから先の国・地域へと我が国産業の競争力の手を伸ばしていく形態がみられる一方で、従来はいわゆる円借款等の ODA を組合せながら、両国の連携関係を構築し、我が国産業の進出を支援する形態であったとする解釈が提示された。

また、「トップセールス型」については、台湾の例を提示した一方で、諸外国の首脳が実施しているトップセールスに比べて、まだ我が国においては、そうした形のトップセールスの形態に至っていないとの見方が、やはり委員会においても指摘されたところである。

(4) 各国における我が国のビジネス・チャンスの把握

現在の世界的な経済危機の環境下にあって、例えば世界的に事業を展開している総合商社は、一般に海外向け新規投資案件を停止している状況にあり、直近でビジネス・チャンスを見出し、そこに対するアクションを起こしうる状況にないのが実態といえる。

しかし、学識経験者へのインタビューや元総合商社員で海外業務経験豊富な有識者へのインタビューによると、

- ・我が国にとってのエネルギー安全保障の観点から、中国、アフリカ、中東との関係について国としての戦略的な視点からの国・地域間連携や相手国・地域に対する積極的な投資・支援等の働きかけが必要。
- ・莫大な信用マネーを背景とした最終消費地としてのアメリカを前提とした貿易体制の中で経済的利益を享受するトライアングル体制が崩壊した後では、国という小さな単位でなくとも、ある程度の域内の内需を喚起することが求められる。そのために、日本にとって東アジアは重視すべき地域である。また、需要と供給が域内で成立するためにも、日本の高度なものづくり技術をいかに維持していくかも重要である。
- ・アフリカにおける最貧層（BOP：Base of the Economic Pyramid）を対象とした企業のCSR型ビジネスモデルは、いわば世界の最先端モデルであるともいえ、これに対して日本は立ち遅れている。アフリカ諸国との関係構築には困難が伴うものの、こうした最先端ビジネスモデルの現場から遠い立ち位置にいることは望ましくない。

などの意見が聞かれた。

<目次>

1. 先行研究調査.....	- 1 -
2. 諸外国における「国際競争力強化と通商政策」の調査.....	- 15 -
(1) 全体概況.....	- 15 -
(2) 東アジアでの国際競争力強化と通商政策.....	- 28 -
(3) 米国での国際競争力強化と通商政策.....	- 34 -
(4) EUでの国際競争力強化と通商政策.....	- 37 -
3. 我が国にあるべき通商政策のモデル化.....	- 49 -
(1) 経済連携牽引型.....	- 49 -
(2) トップセールス型.....	- 51 -
(3) 補助事業型.....	- 52 -
4. 各国における我が国のビジネス・チャンスの把握.....	- 53 -
(1) まとめ.....	- 53 -
(2) 注目すべき国・地域間の関係.....	- 55 -
(3) アジア・太平洋地域での日本の役割について.....	- 55 -
資料1. 委員会開催記録.....	- 58 -
資料2. 有識者インタビュー記録.....	- 65 -
資料3. 先行調査研究における文献検索結果.....	- 91 -

1. 先行研究調査

先行研究調査は、論文データベースである「Science Direct」によるキーワード検索及び有識者インタビュー等を通じて参考文献の提示を頂くことで行った。また、通商産業省及び貿易振興機構（ジェトロ）による白書等も参考文献として参照し、本先行研究調査の一環として扱った。

これらのうち、特に本調査に参考となりうる先行研究及びその概要について、以下のとおり整理した。

■『東アジア共同体の構築 4 図説ネットワーク解析』（2006年、毛利和子・森川裕二編、岩波書店）

東アジアの交流データを分野別に収集・蓄積し、政治・経済・社会／文化各領域を横断して数量データを解析、新地域形成とその変動を時系列に示した。1980年代から現在にかけて、中心と境界の変容に着目し、「ネットワーク解析」手法を東アジアの地域関係分析に応用したもの。

例えば、エネルギー交流や知的交流において、次のような解析を行っている。

■エネルギー交流図(ガス)

図 25 (1990)



■エネルギー交流図(石炭)

図 27 (1990)

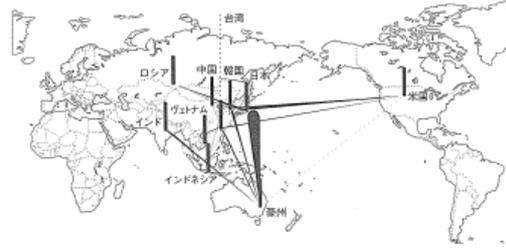
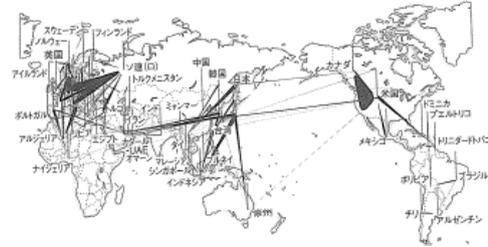
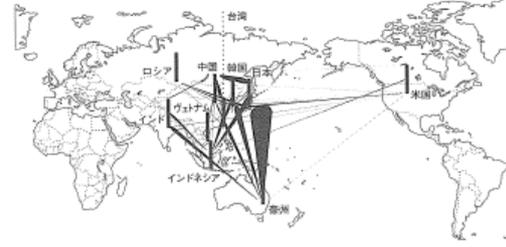


図 26 (2004)



出所：BP 統計 2005 年

図 28 (2004)



出所：BP 統計 2005 年

■ 『ジェトロ貿易投資白書 2008 年版 内と外の一層のグローバル化を目指す日本経済』 (2008 年9 月、日本貿易進行機構編)

日本を含む世界の貿易の現状について毎年出版される白書。既にサブプライムローン発生後の出版であるが、多くの統計の最新数値が 2007 年分までであるため、その影響はあまり鮮明に反映されていない。

FTA の動向に 1 章をさき、その活用が本格化する状況を報告している。

■ 『不公正貿易報告書 2008 年版 WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策 <産業審議会レポート>』 (2008 年6 月、経済産業省通商政策局編)

WTO 協定及び二国間・地域間の協定について体系的な解説を加えるとともに、各国・地域別の政策・措置を網羅的に整理している。

また、資料編においてドーハ開発アジェンダの動向及び WTO 加盟交渉の現状等について取りまとめている。

■ 『通商白書 2008 ～新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦～』 (2008 年9 月、経済産業省編)

第 1 章において世界経済の現状をマクロ（全世界、地域別、新興国）的に整理するとともに、第 4 章を「持続的発展を主導するグローバル戦略の構築」と題し、諸外国のグローバル戦略、WTO における取組み、EPA/FTA 等の締結に向けての取組など、諸外国及び我が国の通商政策に関わる事項を取りまとめている。

『ジェトロ貿易白書 2008 年版』と同様、統計上の最新数値が 2007 年までのものが多く、サブプライム以降の世界経済の低迷を反映した客観的データは捉え切れていないが、例えば以下の新たな国際間の貿易関係等が取り上げられている点は、本調査における基礎情報として念頭におく必要がある。

- 新シルクロードの出現（ユーラシア大陸を巡る貿易の流れ）¹
 - アジアにおける留学生の流れの変化²
 - 東アジア生産ネットワーク主要国・地域間の貿易額の変化³
- 等々

1 『通商白書 2008』 45-46 ページ、コラム 1

2 『通商白書 2008』 137 ページ、アジアにおける留学生の流れ

3 『通商白書 2008』 144 ページ、「東アジア生産ネットワークの成立」

■ <Kalotay, K., *Russian transnationals and international investment paradigms, Res. in Int'l Business and Finance 22 (2008) 85-107* >

ガспロム(Gazprom), ルクオイル(Lukoil), メチェル(Mechel), ノリリスク・ニッケル(Norilsk Nickel), セヴェルスターリ(Severstal)を例とした、“Eagle Multinationals” と称されるロシアの多国籍企業は、1990年代以降、国際投資環境のパラダイム転換で存在感を急速に増している。

それらのロシア多国籍企業を中心とする対外 FDI (Foreign Direct Investment)の急増は、今後もしばらく世界経済に影響をと予想される。特に天然資源に対するロシアの対外 FDI の集中現状も今後長期間にわたって続くと予想される。つまり、ロシアの多国籍企業は、「Knowledge-seeking Type」と見なされる BRICs グループの他国と比べ、川上(探鉱と採取)・川下(流通)の価値連鎖のコントロールに集中した、より「Natural Resource-based Type」であるとしている。

■ **【アジア開発銀行発行のレポート】**

アジア開発銀行のウェブページでは、アジア開発銀行が発行するレポートなどの閲覧が可能である。過去3年間の経済関連のレポートを検索したところ、パキスタンあるいはモンゴルでのアジア開発銀行による開発援助に関するレポートなど、国別に着眼点をおいた文献が多い。本データベースより国家間あるいは、経済圏間でのヒト・モノ・カネの移動に関する情報を抽出することはできなかった。

■ **【サイエンス・ダイレクトによる文献検索概要】**

- ・論文検索は、ジャーナルデータベースであるサイエンス・ダイレクトにて行った。
- ・基本となるキーワードにサブキーワード（1， 2， 3）を and 検索することにより絞込みを行った。
- ・ ※印は、検索ヒットはしたもの本調査に関する内容でなかった論文である。

■ **【サイエンス・ダイレクト概要】**

- ・サイエンス・ダイレクト(Science Direct)は、エルゼビア社提供の科学・技術・医学・社会科学分野の 2,500 タイトル以上の電子ジャーナルと 6,000 タイトル以上の電子ブックを搭載する世界最大のフルテキストデータベースである。
- ・サイエンス・ダイレクトを個人として利用することは誰でも可能。(ゲストユーザーとして登録→論文のダウンロード→論文単位の支払)
- ・抄録までは無料で自由に閲覧することが可能。本文のダウンロードは有料。
- ・収録タイトル数は約 1,800 誌、論文数は約 5,200,000 件、収録期間はジャーナルの種類によるが 1823 年から現在までである。

基本となるキーワードのみで検索した結果は下表の通りである。単一のキーワードでは、検索数が数千件を越えるものが多々あるため、trade（貿易）とその他のキーワード、そして、着目すべき経済圏および地域を組み合わせ、更なる絞込みを行った。

keyword		ヒット数
貿易	trade	285,980
貿易(通商)	commerce	79,438
投資	investment	203,840
海外投資	investment abroad	700
海外直接投資	Foreign Direct Investment	5,873
間接投資	Indirect Investment	135
輸入	import	106,668
輸出	export	99,327
人材交流	people-to-people exchange	5※
労働者	worker	741,192
労働者	labor	295,416
移民	immigrant	29,963
天然資源	natural resource	64,111
(鉱物等の)天然資源	natural stock	495
WTO	WTO	7,350
FTA	FTA	9,436

検索の結果、ヒット数が一桁であったキーワードの組み合わせについて、文献名、発行元、著者名は以下の通りである。

※太字・イタリック体は、本調査の参考して候補とした論文

※網掛けは、他の組合せにおいても重複して検索された論文

なお、委員会でのご指摘をふまえ、10年以上前に発行・発表された文献に関しては、本調査の趣旨にてらし先行調査としてとりあげるには適さないと判断し、対象から除外した。

	キーワード	文献名	発行元	著者名
1	People-to-people exchange	U.S. Engagement in East Asia:A Case for 'Track Two' Diplomacy	Orbis, Volume 53, Issue 1, January 2009, Pages 80-98	Sarah Ellen Graham, John Robert Kelley
2		The discourse of power:Deng Xiaoping and tourism development in China	Tourism Management, Volume 27, Issue 5, October 2006, Pages 803-814	Honggen Xiao
3		A Cold Peace: The Changing Security Equation in Northeast Asia	Orbis, Volume 49, Issue 3, Summer 2005, Pages 445-457	Tomohiko Taniguchi
4		When Disney meets the research park: Metaphors and models for engineering an online learning community of tomorrow	The Internet and Higher Education, Volume 7, Issue 2, 2nd Quarter 2004, Pages 107-121	Ronald J. Chenail
1	Trade×Investment×ASEAN×GCC	<i>An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration</i>	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
2		<i>Chapter 6 A single currency for ASEAN-5:An empirical study of economic convergence and symmetry</i>	International Finance Review, Volume 8, 2007, Pages 117-139	Zhi Lu Xu, Bert D. Ward, Christopher Gan
3		Does regionalism lead to more global trade integration in East Asia?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 283-301	Jong-Wha Lee, Kwanho Shin
4		A comparative model of firm size and the global operational dynamics of U.S. firms in Europe	Journal of Operations Management, Volume 24, Issue 5, September 2006, Pages 511-529	Edmund Prater, Soumen Ghosh
6		Inter-country differences of consumer ethics in Arab countries	International Business Review, Volume 14, Issue 4, August 2005, Pages 495-516	Jamal A. Al-Khatib, Scott J. Vitell, Richard Rexeisen, Mohammed Rawwas
7		Cooperation in global climate policy:potentialities and limitations	Energy Policy, Volume 29, Issue 4, March 2001, Pages 315-326	Dirk Ipsen, Roland Rösch, Jürgen Scheffran
8		National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
9		Managing ecological upheavals: A third world perspective	Social Science & Medicine, Volume 30, Issue 10, 1990, Pages 1065-1072	Bharat Desai

	キーワード	文献名	発行元	著者名
10		The law of the sea and maritime strategy	Marine Policy, Volume 13, Issue 3, July 1989, Pages 193-217	David L. Larson, Michael W. Roth
1	Trade×Investment abroad×GCC	Petroleum revenues in Gulf Cooperation Council, countries and their labor market paradox	Journal of Policy Modeling, Volume 30, Issue 3, May-June 2008, Pages 491-503	Mohamed Abdelbasset Chemingui, Terry Roe
2		OWNERSHIP PATTERNS AND THE SAUDI MARKET	Advances in Financial Economics, Volume 9, 2004, Pages 161-186	Waleed Alajlan
3		<i>Importance of foreign investment for the longrun economic development of the United Arab Emirates</i>	World Development, Volume 21, Issue 4, April 1993, Pages 509-521	Y.H. Farzin
4		<i>OPEC and Asia: Factors affecting the emerging product trade</i>	Energy, Volume 11, Issues 4-5, April-May 1986, Pages 387-403	Fereidun Fesharaki, David T. Isaak
1	Trade×Investment abroad×NAFTA×MERCOSUR	<i>Effects of regional integration on FDI: An empirical approach</i>	Journal of Asian Economics, Volume 19, Issues 5-6, November-December 2008, Pages 447-454	Mordechai E. Kreinin, Michael G. Plummer
2		Production fragmentation and trade integration: East Asia in a global context	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 233-256	Prema-chandra Athukorala, Nobuaki Yamashita
3		Distinctive determinant factors of Spanish foreign direct investment in Latin America	Journal of World Business, Volume 41, Issue 2, June 2006, Pages 171-189	Jose I. Galan, Javier Gonzalez-Benito
4		<i>Vertical intra-industry trade and foreign direct investment in East Asia</i>	Journal of the Japanese and International Economies, Volume 17, Issue 4, December 2003, Pages 468-506	Kyoji Fukao, Hikari Ishido, Keiko Ito
5		On the treatment of finance-specific factors within the OLI paradigm	International Business Review, Volume 10, Issue 4, August 2001, Pages 381-398	Lars Oxelheim, Trond Randøy, Arthur Stonehill
6		Patterns of internationalization of Brazilian firms and the decision to establish subsidiaries abroad	Advances in International Marketing, Volume 11, 2001, Pages 79-131	Antonio Barretto, Angela da Rocha
7		<i>Regional integration options for Central America and the Caribbean after NAFTA</i>	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 6, Issue 2, Autumn 1995, Pages 121-148	Raúl A. Hinojosa-Ojeda, Sherman Robinson, Jeffrey D. Lewis
8		The strategic management of multinationals in a triad-based world economy	Research in Global Strategic Management, Volume 5, 1995, Pages 25-63	Daniel Van Den Bulcke
1	Trade×Investment abroad×MERCOSUR	Effects of regional integration on FDI: An empirical approach	Journal of Asian Economics, Volume 19, Issues 5-6, November-December 2008, Pages 447-454	Mordechai E. Kreinin, Michael G. Plummer
2		Production fragmentation and trade integration: East Asia in a global context	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 233-256	Prema-chandra Athukorala, Nobuaki Yamashita

	キーワード	文献名	発行元	著者名
3		Distinctive determinant factors of Spanish foreign direct investment in Latin America	Journal of World Business, Volume 41, Issue 2, June 2006, Pages 171-189	Jose I. Galan, Javier Gonzalez-Benito
4		The World Trading System: In the Fog of Uncertainty	Contemporary Studies in Economic and Financial Analysis, Volume 88, 2006, Pages 179-193	Sylvia Ostry
5		Vertical intra-industry trade and foreign direct investment in East Asia	Journal of the Japanese and International Economies, Volume 17, Issue 4, December 2003, Pages 468-506	Kyoji Fukao, Hikari Ishido, Keiko Ito
6		Seeking greener pastures: a theoretical and empirical investigation into the changing trend of foreign direct investment flows in response to institutional and strategic factors	International Business Review, Volume 11, Issue 6, December 2002, Pages 685-705	Deepak Sethi, Stephen Guisinger, David L. Ford Jr., Steven E. Phelan
7		On the treatment of finance-specific factors within the OLI paradigm	International Business Review, Volume 10, Issue 4, August 2001, Pages 381-398	Lars Oxelheim, Trond Randøy, Arthur Stonehill
1		Trade×Investment abroad×MERCOSUR×EU	Effects of regional integration on FDI: An empirical approach	Journal of Asian Economics, Volume 19, Issues 5-6, November-December 2008, Pages 447-454
2	Production fragmentation and trade integration: East Asia in a global context		The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 233-256	Prema-chandra Athukorala, Nobuaki Yamashita
3	Distinctive determinant factors of Spanish foreign direct investment in Latin America		Journal of World Business, Volume 41, Issue 2, June 2006, Pages 171-189	Jose I. Galan, Javier Gonzalez-Benito
4	The World Trading System: In the Fog of Uncertainty		Contemporary Studies in Economic and Financial Analysis, Volume 88, 2006, Pages 179-193	Sylvia Ostry
5	Vertical intra-industry trade and foreign direct investment in East Asia		Journal of the Japanese and International Economies, Volume 17, Issue 4, December 2003, Pages 468-506	Kyoji Fukao, Hikari Ishido, Keiko Ito
6	Seeking greener pastures: a theoretical and empirical investigation into the changing trend of foreign direct investment flows in response to institutional and strategic factors		International Business Review, Volume 11, Issue 6, December 2002, Pages 685-705	Deepak Sethi, Stephen Guisinger, David L. Ford Jr., Steven E. Phelan
7	On the treatment of finance-specific factors within the OLI paradigm		International Business Review, Volume 10, Issue 4, August 2001, Pages 381-398	Lars Oxelheim, Trond Randøy, Arthur Stonehill
1	Trade×Foreign Direct Investment×ASEAN×GCC	An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
2		Chapter 6 A single currency for ASEAN-5: An empirical study of economic convergence and symmetry	International Finance Review, Volume 8, 2007, Pages 117-139	Zhi Lu Xu, Bert D. Ward, Christopher Gan
3		A comparative model of firm size and the global operational dynamics of U.S. firms	Journal of Operations Management, Volume 24, Issue 5,	Edmund Prater, Soumen Ghosh

	キーワード	文献名	発行元	著者名
		in Europe	September 2006, Pages 511-529	
4		Chapter 12 Technical Appendix on the Regional Economic Integration Database	Research in Global Strategic Management, Volume 12, 2006, Pages 251-277	Chang Hoon Oh
5		Inter-country differences of consumer ethics in Arab countries	International Business Review, Volume 14, Issue 4, August 2005, Pages 495-516	Jamal A. Al-Khatib, Scott J. Vitell, Richard Rexeisen, Mohammed Rawwas
1	Trade×Indirect Investment×Russia×EU	<i>Russian transnationals and international investment paradigms</i>	Research in International Business and Finance, Volume 22, Issue 2, June 2008, Pages 85-107	Kalman Kalotay
2		The Russell-Yasuda Kasai, InnoALM and related models for pensions, insurance companies and high net worth individuals	Handbook of Asset and Liability Management, 2008, Pages 861-962	William T. Ziemba
3		Taiwan's paradigm of integrated industrialization with optimum macroeconomic parameters	Journal of Asian Economics, Volume 17, Issue 5, November 2006, Pages 832-851	M. Dutta
4		<i>Gaining Competitive Advantage in a Carbon-constrained World:: Strategies for European Business</i>	European Management Journal, Volume 23, Issue 4, August 2005, Pages 383-391	Karl Schultz, Peter Williamson
5		The concept of collective investment schemes	International Funds, 2004, Pages 3-38	Catherine Turner
6		<i>The new multinational corporations from transition countries</i>	Economic Systems, Volume 26, Issue 4, December 2002, Pages 371-379	Wladimir Andreff
1		Trade×Indirect Investment×China×Africa	Supply-side investments: An international analysis of the return and risk relationship in the Travel & Leisure sector	Tourism Management, In Press, Corrected Proof, Available online 11 December 2008
2	Melting pot or salad bowl: Some evidence from U.S. investments abroad		Journal of Financial Markets, Volume 11, Issue 3, August 2008, Pages 228-258	Utpal Bhattacharya, Peter Groznik
3	Russian transnationals and international investment paradigms		Research in International Business and Finance, Volume 22, Issue 2, June 2008, Pages 85-107	Kalman Kalotay
4	The effects of the governance environment on the choice of investment mode and the strategic implications		Journal of World Business, Volume 42, Issue 1, March 2007, Pages 80-98	Shaomin Li, Larry Filer
5	Entering the last frontier: expansion by US multinationals to Africa		International Business Review, Volume 11, Issue 4, August 2002, Pages 407-430	Vincent Owoso, Kimberly C. Gleason, Ike Mathur, Charles Malgwi
6	Global property investment and the costs of international diversification		Journal of International Money and Finance, Volume 20, Issue 3, June 2001, Pages 349-366	Piet Eichholtz, Kees Koedijk, Mark Schweitzer
7	Wishful thinking and reality in the concept of vertical integration of developing countries in metal production		Resources Policy, Volume 4, Issue 3, September 1978, Pages 205-209	W. Michalski
1	Trade×Indirect Investment×EU×Africa	ssian transnationals and international investment paradigms	Research in International Business and Finance, Volume 22, Issue 2, June 2008, Pages 85-107	Kalman Kalotay

	キーワード	文献名	発行元	著者名
1	Trade×Indirect Investment×N AFTA	Taiwan's paradigm of integrated industrialization with optimum macroeconomic parameters	Journal of Asian Economics, Volume 17, Issue 5, November 2006, Pages 832-851	M. Dutta
2		<i>The impact of liberalization and regionalism upon capital markets in emerging Asian economies</i>	International Finance Review, Volume 1, 2000, Pages 199-235	Christopher Bilson, Vince Hooper, Martin Jaugietis
1	Trade×Indirect Investment×ASEAN	University-Industry Linkages and Economic Development: The Case of Thailand	World Development, Volume 35, Issue 6, June 2007, Pages 1021-1036	Peter Brimble, Richard F. Doner
2		Chapter 1 Introduction to Asia-Pacific financial markets: Integration, innovation and challenges	International Finance Review, Volume 8, 2007, Pages 3-13	Suk-Joong Kim, Michael D. McKenzie
3		Yen bloc or koala bloc? Currency relationships after the East Asian crisis	Japan and the World Economy, Volume 17, Issue 1, January 2005, Pages 83-96	Chakriya Bowman
4		China's foreign exchange policies since 1979: A review of developments and an assessment	China Economic Review, Volume 14, Issue 3, 2003, Pages 246-280	Guijun LIN, Ronald M. SCHRAMM
5		The impact of liberalization and regionalism upon capital markets in emerging Asian economies	International Finance Review, Volume 1, 2000, Pages 199-235	Christopher Bilson, Vince Hooper, Martin Jaugietis
6		Economic and Political Outlook	China's Oil Industry and Market, 1999, Pages 1-47	Haijiang Henry Wang
1	Trade×Export×ASEAN×GCC	An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
2		Chapter 6 A single currency for ASEAN-5: An empirical study of economic convergence and symmetry	International Finance Review, Volume 8, 2007, Pages 117-139	Zhi Lu Xu, Bert D. Ward, Christopher Gan
3		<i>Does regionalism lead to more global trade integration in East Asia?</i>	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 283-301	Jong-Wha Lee, Kwanho Shin
4		A comparative model of firm size and the global operational dynamics of U.S. firms in Europe	Journal of Operations Management, Volume 24, Issue 5, September 2006, Pages 511-529	Edmund Prater, Soumen Ghosh
5		Chapter 12 Technical Appendix on the Regional Economic Integration Database	Research in Global Strategic Management, Volume 12, 2006, Pages 251-277	Chang Hoon Oh
6		Regionalism in the nineties: what effect on trade?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 12, Issue 1, March 2001, Pages 1-29	Isidro Soloaga, L. Alan Wintersb
7		National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
8		Managing ecological upheavals: A third world perspective	Social Science & Medicine, Volume 30, Issue 10, 1990, Pages 1065-1072	Bharat Desai
9		The law of the sea and maritime strategy	Marine Policy, Volume 13, Issue 3, July 1989, Pages 193-217	David L. Larson, Michael W. Roth

	キーワード	文献名	発行元	著者名
1	Trade×Worker ×ASEAN×GCC	Chapter 12 Technical Appendix on the Regional Economic Integration Database	Research in Global Strategic Management, Volume 12, 2006, Pages 251-277	Chang Hoon Oh
2		National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
1	Trade×Labor× ASEAN×GCC	Revisited: Are shocks to energy consumption permanent or temporary? New evidence from a panel SURADF approach	Energy Economics, Volume 30, Issue 5, September 2008, Pages 2314-2330	Yi-Chung Hsu, Chien-Chiang Lee, Chi-Chuan Lee
2		An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
4		Cooperation in global climate policy: potentialities and limitations	Energy Policy, Volume 29, Issue 4, March 2001, Pages 315-326	Dirk Ipsen, Roland Rösch, Jürgen Scheffran
5		Regionalism in the nineties: what effect on trade?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 12, Issue 1, March 2001, Pages 1-29	Isidro Soloaga, L. Alan Wintersb
6		National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
1		Trade×Immigrant×ASEAN×GCC	An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536
3	Trade×Natural Resource×AS EAN×GCC	National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
4		Managing ecological upheavals: A third world perspective	Social Science & Medicine, Volume 30, Issue 10, 1990, Pages 1065-1072	Bharat Desai
5		The law of the sea and maritime strategy	Marine Policy, Volume 13, Issue 3, July 1989, Pages 193-217	David L. Larson, Michael W. Roth
1	Trade×Natural Stocks×Russia ×China	The Biology of Gyrodactylid Monogeneans: The "Russian-Doll Killers"	Advances in Parasitology, Volume 64, 2007, Pages 161-376, 459-460	T.A. Bakke, J. Cable, P.D. Harris
2		Contours of the Post-Staples State: The Reconstruction of Political Economy and Social Identity in 21st Century Canada	Policy and Society, Volume 26, Issue 1, 2007, Pages 9-29	Thomas A. Hutton
3		The influence of diets containing dried bivalve feces and/or powdered algae on growth and energy distribution in sea cucumber <i>Apostichopus japonicus</i> (Selenka) (Echinodermata: Holothuroidea)	Aquaculture, Volume 256, Issues 1-4, 15 June 2006, Pages 457-467	Xiutang Yuan, Hongsheng Yang, Yi Zhou, Yuze Mao, Tao Zhang, Ying Liu
4		Chapter 12 Scallop ecology: Distributions and behaviour	Developments in Aquaculture and Fisheries Science, Volume 35, 2006, Pages 651-744	Andrew R. Brand
5		Brazil—Tordesillas, Year 2000	Political Geography, Volume 20, Issue 6, August 2001, Pages 709-725	Bertha K. Becker

	キーワード	文献名	発行元	著者名
6		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
7		The sea cucumber <i>Holothuria scabra</i> (Holothuroidea: Echinodermata): Its biology and exploitation as Beche-de-mer	Advances in Marine Biology, Volume 41, 2001, Pages 129-223	Jean-François Hamel, Chantal Conand, David L. Pawson, Annie Mercier
8		The Common Carp and Chinese Carps	Conservation of Fish and Shellfish Resources, 1995, Pages 138-176	Giora W. Wohlfarth
9		Towards a strategy for fish farming in the UK	Food Policy, Volume 4, Issue 3, August 1979, Pages 178-193	J. W. McAnuff
1	Trade×Natural Stocks×Russia×EU	The Biology of Gyrodactylid Monogeneans: The "Russian-Doll Killers"	Advances in Parasitology, Volume 64, 2007, Pages 161-376, 459-460	T.A. Bakke, J. Cable, P.D. Harris
2		Brazil—Tordesillas, Year 2000	Political Geography, Volume 20, Issue 6, August 2001, Pages 709-725	Bertha K. Becker
3		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
4		The sea cucumber <i>Holothuria scabra</i> (Holothuroidea: Echinodermata): Its biology and exploitation as Beche-de-mer	Advances in Marine Biology, Volume 41, 2001, Pages 129-223	Jean-François Hamel, Chantal Conand, David L. Pawson, Annie Mercier
1	Trade×Natural Stocks×EU×Africa	Strengths and weaknesses of common sustainability indices for multidimensional systems	Environment International, Volume 34, Issue 2, February 2008, Pages 277-291	Audrey L. Mayer
2		The Biology of Gyrodactylid Monogeneans: The "Russian-Doll Killers"	Advances in Parasitology, Volume 64, 2007, Pages 161-376, 459-460	T.A. Bakke, J. Cable, P.D. Harris
3		Chapter 14 Dynamics, assessment and management of exploited natural populations	Developments in Aquaculture and Fisheries Science, Volume 35, 2006, Pages 765-868	J.M. (Lobo) Orensanz, Ana M. Parma, Teresa Turk, Juan Valero
4		Brazil—Tordesillas, Year 2000	Political Geography, Volume 20, Issue 6, August 2001, Pages 709-725	Bertha K. Becker
5		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
6		The sea cucumber <i>Holothuria scabra</i> (Holothuroidea: Echinodermata): Its biology and exploitation as Beche-de-mer	Advances in Marine Biology, Volume 41, 2001, Pages 129-223	Jean-François Hamel, Chantal Conand, David L. Pawson, Annie Mercier
1	Trade×Natural Stocks×NAFTA	Chapter 27 International Trade, Foreign Investment, and the Environment	Handbook of Environmental Economics, Volume 3, 2005, Pages 1403-1456	Michael Rauscher
2		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
1	Trade×Natural Stocks×NAFTA	The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues	Jerome C. Glenn, Theodore J.

	キーワード	文献名	発行元	著者名
	A×MERCOSUR		2-3, March 2001, Pages 129-312	Gordon
1	Trade×Natural Stocks×ASEAN	Post-logging loss of genetic diversity in a mahogany (<i>Swietenia macrophylla</i> King, Meliaceae) population in Brazilian Amazonia	Forest Ecology and Management, Volume 255, Issue 2, 10 March 2008, Pages 340-345	Thiago André, Maristerra R. Lemes, James Grogan, Rogério Gribel
2		Perspectives of the coastal and marine fisheries of the Bay of Bengal, Bangladesh	Ocean & Coastal Management, Volume 46, Issue 8, August 2003, Pages 763-796	Md. Shahidul Islam
3		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
4		The ecological basis for economic value of seafood production supported by mangrove ecosystems	Ecological Economics, Volume 29, Issue 2, May 1999, Pages 235-252	Patrik Rönnbäck
1	Trade×Natural Stocks×ASEAN×Africa	The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
2		The ecological basis for economic value of seafood production supported by mangrove ecosystems	Ecological Economics, Volume 29, Issue 2, May 1999, Pages 235-252	Patrik Rönnbäck
1	Trade×Natural Stocks×MERCOSUR	Brazil—Tordesillas, Year 2000	Political Geography, Volume 20, Issue 6, August 2001, Pages 709-725	Bertha K. Becker
2		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
1	Trade×Natural Stocks×MERCOSUR×EU	Brazil—Tordesillas, Year 2000	Political Geography, Volume 20, Issue 6, August 2001, Pages 709-725	Bertha K. Becker
2		The Millennium Project:: Challenges We Face at the Millennium	Technological Forecasting and Social Change, Volume 66, Issues 2-3, March 2001, Pages 129-312	Jerome C. Glenn, Theodore J. Gordon
1	Trade×WTO×ASEAN×GCC	Actual voting power of the IMF members based on their political-economic integration	Mathematical and Computer Modelling, Volume 48, Issues 9-10, November 2008, Pages 1554-1569	Fuad Aleskerov, Valeriy Kalyagin, Kirill Pogorelskiy
2		Revisited: Are shocks to energy consumption permanent or temporary? New evidence from a panel SURADF approach	Energy Economics, Volume 30, Issue 5, September 2008, Pages 2314-2330	Yi-Chung Hsu, Chien-Chiang Lee, Chi-Chuan Lee
3		An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
4		Does regionalism lead to more global trade integration in East Asia?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 283-301	Jong-Wha Lee, Kwanho Shin
5		Chapter 12 Technical Appendix on the Regional Economic Integration Database	Research in Global Strategic Management, Volume 12, 2006, Pages 251-277	Chang Hoon Oh

	キーワード	文献名	発行元	著者名
6		Inter-country differences of consumer ethics in Arab countries	International Business Review, Volume 14, Issue 4, August 2005, Pages 495-516	Jamal A. Al-Khatib, Scott J. Vitell, Richard Rexeisen, Mohammed Rawwas
7		Regionalism in the nineties: what effect on trade?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 12, Issue 1, March 2001, Pages 1-29	Isidro Soloaga, L. Alan Wintersb
1	Trade×FTA×EU×Africa	Monitoring the occurrence of genetically modified soybean and maize in cultivated fields and along the transportation routes of the Incheon Port in South Korea	Food Control, Volume 20, Issue 3, March 2009, Pages 250-254	Bumkyu Lee, Chang-Gi Kim, Ji-Young Park, Kee Woong Park, Hyo-Jeong Kim, Hoonbok Yi, Soon-Chun Jeong, Won Kee Yoon, Hwan Mook Kim
2		An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536	Swapan K. Bhattacharya, Biswa N. Bhattacharyay
3		Does regionalism lead to more global trade integration in East Asia?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 283-301	Jong-Wha Lee, Kwanho Shin
4		<i>European Union-developing country FTAs: overview and analysis</i>	World Development, Volume 33, Issue 10, October 2005, Pages 1545-1565	Joseph F. Francois, Matthew McQueen, Ganeshan Wignaraja
6		Regionalism in the nineties: what effect on trade?	The North American Journal of Economics and Finance, Volume 12, Issue 1, March 2001, Pages 1-29	Isidro Soloaga, L. Alan Wintersb
7		National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability	Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert
1		Trade×FTA×ASEAN×GCC	An empirical analysis on prospects and challenges of BIMSTEC-Japan trade integration	Journal of Asian Economics, Volume 18, Issue 3, June 2007, Pages 509-536
2	Does regionalism lead to more global trade integration in East Asia?		The North American Journal of Economics and Finance, Volume 17, Issue 3, December 2006, Pages 283-301	Jong-Wha Lee, Kwanho Shin
3	Regionalism in the nineties: what effect on trade?		The North American Journal of Economics and Finance, Volume 12, Issue 1, March 2001, Pages 1-29	Isidro Soloaga, L. Alan Wintersb
4	National policies for achieving energy thrift, environmental protection, improved quality of life, and sustainability		Applied Energy, Volume 51, Issue 4, 1995, Pages 293-367	R. M. Mackay, S. D. Probert

	キーワード	文献名	発行元	著者名
1	Commerce×People-to-People exchange	A Cold Peace: The Changing Security Equation in Northeast Asia	Orbis, Volume 49, Issue 3, Summer 2005, Pages 445-457	Tomohiko Taniguchi

2. 諸外国における「国際競争力強化と通商政策」の調査

(1) 全体概況

①保護主義的傾向の強まりと自由主義貿易の維持の重要性

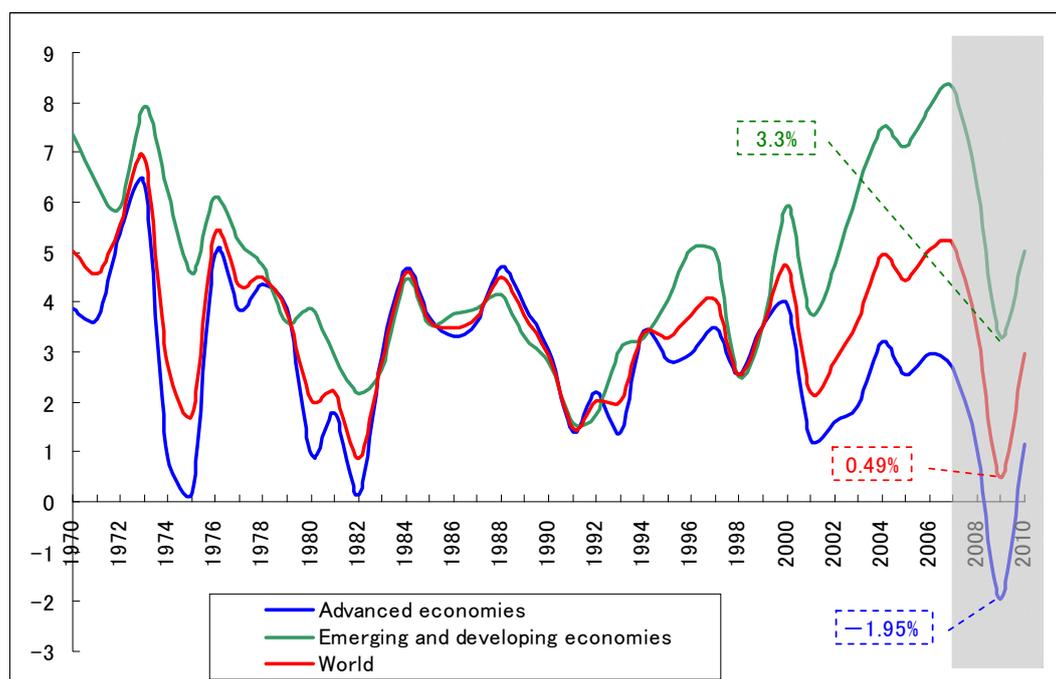
主要機関は、2009年の世界経済成長率が第2次世界大戦直後の1946年以来、初めてマイナス成長になると予測している。

特に先進国において大幅なGDPのマイナス成長が予測されている。

IMFが2009年1月28日に発表した「World Economic Outlook Update」によると、今年(2009年)の世界のGDP成長率は0.49%と予測しているが、その内訳をみると、先進国のGDP成長率が-1.95%、途上国を3.3%と予測している(下表参照)。

表 GDP 成長率

(単位：%)

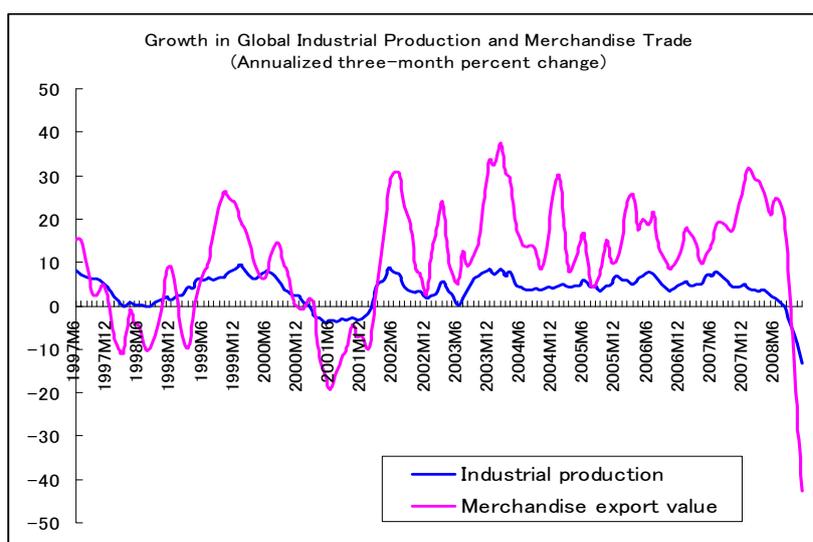


出典：IMF 「World Economic Outlook Update」 (2009年1月28日)

さらに、「Global Industrial Production」と「Merchandise Exports Value」の成長率は、それぞれ -13%、-42%(2008年11月現在)と、大幅な経済規模の縮小を示している。

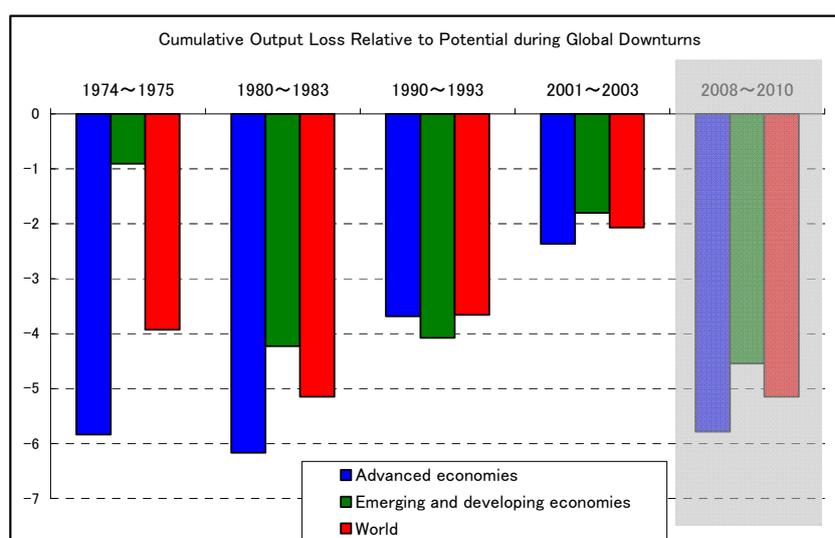
米国で発生したサブプライム問題による金融危機により、2009年にはさらなる減少が予想されるなかで、今回の景気沈滞が世界生産高に与える影響を1970年代、1980年代、1990年代、2000年初と比較したのが下表である。

表 Growth in Global Industrial Production and Merchandise Trade (単位：%)



出典：IMF「World Economic Outlook Update」(2009年1月28日)

表 Output Loss Relative to Potential during Global Downturns (単位：%)



出典：IMF「World Economic Outlook Update」(2009年1月28日)

表 Annual Change of World output and World trade volume (単位：%)

	Year over Year					
	2007年	2008年	Projections		Difference from November 2008 W E O Projections	
			2009年	2010年	2009年	2010年
World output¹	5.2	3.4	0.5	3.0	△1.7	△0.8
Advanced economies	2.7	1.0	△2.0	1.1	△1.7	△0.5
United States	2.0	1.1	△1.6	1.6	△0.9	0.1
Euro area	2.6	1.0	△2.0	0.2	△1.5	△0.7
Germany	2.5	1.3	△2.5	0.1	△1.7	△0.4
France	2.2	0.8	△1.9	0.7	△1.4	△0.8
Italy	1.5	△0.6	△2.1	△0.1	△1.5	△0.1
Spain	3.7	1.2	△1.7	△0.1	△1.0	△0.9
Japan	2.4	△0.3	△2.6	0.6	△2.4	△0.5
United Kingdom	3.0	0.7	△2.8	0.2	△1.5	△0.9
Canada	2.7	0.6	△1.2	1.6	△1.5	△1.4
Other advanced economies	4.6	1.9	△2.4	2.2	△3.9	△1.0
Newly industrialized	5.6	2.1	△3.9	3.1	△6.0	△1.1
Emerging and developing economies ²	8.3	6.3	3.3	5.0	△1.8	△1.2
Africa	6.2	5.2	3.4	4.9	△1.4	△0.5
Sub-Saharan	6.9	5.4	3.5	5.0	△1.6	△0.7
Central and eastern Europe	5.4	3.2	△0.4	2.5	△2.6	△1.3
Commonwealth of Independent States	8.6	6.0	△0.4	2.2	△3.6	△2.3
Russia	8.1	6.2	△0.7	1.3	△4.2	△3.2
Excluding Russia	9.7	5.4	0.3	4.4	△1.3	△0.3
Developing Asia	10.6	7.8	5.5	6.9	△1.6	△1.1
China	13.0	9.0	6.7	8.0	△1.8	△1.5
India	9.3	7.3	5.1	6.5	△1.2	△0.3
ASEAN-5	6.3	5.4	2.7	4.1	△1.5	△1.3
Middle East	6.4	6.1	3.9	4.7	△1.5	△0.6
Western Hemisphere	5.7	4.6	1.1	3.0	△1.4	△1.0
Brazil	5.7	5.8	1.8	3.5	△1.2	△1.0
Mexico	3.2	1.8	△0.3	2.1	△1.2	△1.4
European Union	3.1	1.3	△1.8	0.5	△1.6	△0.8
World growth based on market exchange rates	3.8	2.2	△0.6	2.1	△1.7	△0.7
World trade volume (goods and services)	7.2	4.1	△2.8	3.2	△4.8	△2.5
Imports						
Advanced economies	4.5	1.5	△3.1	1.9	△3.0	△1.8
Emerging and developing economies	14.5	10.4	△2.2	5.8	△7.0	△3.6
Exports						
Advanced economies	5.9	3.1	△3.7	2.1	△5.0	△1.8
Emerging and developing economies	9.6	5.6	△0.8	5.4	△5.8	△3.5

出典：IMF「World Economic Outlook Update」(2009年1月28日)

Country Group Name		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
Trade volume of goods and services (World)		3.5	5.4	10.7	7.6	9.3	7.2	4.9	4.1
Export volume of goods and services	World	3.5	5.2	10.4	7.4	9.2	7.1	5.0	4.2
	Advanced economies	2.4	3.3	9.1	6.1	8.4	5.9	4.3	2.5
	Euro area	1.7	1.4	7.1	4.9	8.1	6.0	3.2	0.9
	Major advanced economies (G7)	1.2	1.7	8.3	5.9	8.8	5.3	4.1	1.8
	Newly industrialized Asian economies	10.1	13.3	17.2	9.5	10.9	8.8	6.3	4.9
	Other advanced economies (Advanced economies excluding G7 and euro area)	6.4	8.1	12.8	7.6	9.0	7.4	5.4	4.3
	Emerging and developing economies	6.9	10.5	13.9	10.8	11.0	9.5	6.3	7.4
	Africa	2.8	5.5	8.2	6.6	3.7	4.3	2.6	7.3
	Africa: Sub-Saharan	2.1	6.3	8.2	6.8	4.7	5.1	2.5	8.9
	Central and eastern Europe	5.1	10.9	13.8	9.8	13.2	10.8	8.4	6.2
	Commonwealth of Independent States and Mongolia	8.0	12.7	13.4	4.7	7.9	8.6	3.2	6.4
	Developing Asia	13.3	14.4	19.8	17.4	17.6	14.1	8.6	10.7
	ASEAN-5	6.5	2.5	9.3	7.0	8.5	7.3	4.2	5.3
	Middle East	2.6	12.1	8.0	4.1	4.6	4.7	6.6	3.1
Western Hemisphere	0.9	2.6	8.4	7.4	5.0	4.5	2.1	4.0	
Import volume of goods and services	World	3.5	5.6	11.0	7.8	9.5	7.3	4.9	4.1
	Advanced economies	2.7	4.1	9.4	6.4	7.5	4.5	1.9	1.1
	Euro area	0.4	2.9	7.0	5.7	8.1	5.4	2.4	0.5
	Major advanced economies (G7)	2.0	3.5	8.5	5.9	7.2	2.9	0.2	△ 0.1
	Newly industrialized Asian economies	9.1	10.0	16.8	7.6	9.5	8.3	5.9	5.3
	Other advanced economies (Advanced economies excluding G7 and euro area)	6.5	7.3	13.9	7.8	8.7	8.1	5.7	4.5
	Emerging and developing economies	6.2	10.0	16.0	12.0	14.7	14.2	11.7	10.5
	Africa	8.8	6.4	8.8	12.1	10.9	13.6	12.5	11.4
	Africa: Sub-Saharan	9.5	7.5	8.7	14.6	13.8	13.4	12.8	10.6
	Central and eastern Europe	7.4	12.1	16.2	9.5	14.5	13.2	9.5	6.7
	Commonwealth of Independent States and Mongolia	10.1	20.1	19.3	14.9	17.9	23.3	19.9	12.5
	Developing Asia	12.2	15.1	18.6	12.7	16.3	13.6	9.5	12.4
	ASEAN-5	6.9	3.3	13.0	10.0	20.1	17.8	7.7	4.0
	Middle East	7.4	3.9	13.5	13.2	13.0	13.2	14.5	13.2
Western Hemisphere	△ 6.2	0.3	13.5	10.7	12.4	12.9	12.9	6.3	

出典：International Monetary Fund (IMF) 「World Economic Outlook Database, October 2008」

表 主要国の貿易成長率

		(単位：%)				
		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
USA	Goods and services export volumes	9.1	8.4	8.5	2.8	3.8
	Goods and services import volumes	6.0	2.2	△ 2.3	△ 2.1	1.6
Japan	Goods and services export volumes	9.7	8.6	5.3	△ 2.9	0.7
	Goods and services import volumes	4.2	1.7	0.9	1.2	3.5
China	Goods and services export volumes	23.8	19.9	9.4	5.7	10.7
	Goods and services import volumes	15.9	13.7	7.9	9.3	12.7
India	Goods and services export volumes	18.9	7.5	7.0	6.8	8.5
	Goods and services import volumes	24.5	7.7	6.0	6.5	8.0
Russia	Goods and services export volumes	7.3	6.4	6.0	2.0	4.5
	Goods and services import volumes	21.9	27.3	23.0	8.0	13.0
Brazil	Goods export volumes	3.3	5.5	3.0	3.5	4.0
	Goods import volumes	16.1	22.0	22.0	6.0	7.0

Source: OECD Economic Outlook 84 database.

*Brazil: Figures for 2006-07 are from national sources. Figures for 2008-10 are OECD projections.

出典：OECD 「OECD Economic Outlook: December No.84-Volume 2008」

こうした中、世界各国では、世界的な金融危機及び景気低迷に対する対応方法として、新たな、かつ多様な形態の保護主義の政策が台頭してきている。過去の保護主義政策として一般的なものは、関税の引上げ、非関税障壁、アンチダンピング等であった。こうした従来型の保護主義も、毎年『不公正貿易報告書』が出版され、指摘されているように決して消失したわけではない。

ただし、最近みられる保護主義の傾向は、国内貸出の拡大、国内生産及び国内雇用の維持などを条件とした国内銀行及び国内企業に対する救済的な金融支援など、WTO 規定に違反しない範囲で、国内外企業を差別する、いわゆる「間接的な形態の保護主義」が特徴的である。

金融部門においては、米国などを中心に、金融支援を受ける銀行に対して、国内貸出の拡大等の条件を提示している。

- ・ 米国：金融支援を受ける金融機関に対して、企業及び家計貸出の実績及び MBS 購入内訳を毎月公開することを義務化している。
- ・ 英国：銀行に対する資本金拡充を支援する条件で、今後 3 年間、住宅及び中小企業貸出残高を 2007 年末の水準を維持することを求めている。
- ・ アイランド：大手 3 大銀行に対して資本金拡充の支援条件として、2009 年中、中小企業及び初住宅購入者に対する貸出を、前年対比それぞれ 10%及び 30%増やすことを求めている。

企業部門においては、フランス・英国などが、製造業に対する金融支援の条件として国内生産の維持を求めている一方で、外国人の国内戦略企業の買収制限措置等も行っている。

- ・ フランス：ルノー及びプジョーに対して 60 億ユーロの長期低利資金を支援するかわりに、貸出期間中は国内生産の維持及び海外アウトソーシングの禁止を条件としている。また、自国産の車両に限り、新車購入時の補助金 (1,000 ユーロ) を支給。一方、外国人の国内戦略企業の買収防止及び国内企業支援のため、200 億ユーロ規模の Strategic Investment Fund を設定。
- ・ 英国：国内の自動車製造業者に限定して、23 億ポンドの金融支援を実施している。
- ・ EU：2010 年まで国家補助金関連の EU 規定を緩和し、加盟国の政府が企業に 2 年間低利の補助金を支援 (1 業者当たり 50 万ユーロに限定) することを許可。また、自動車と鉄鋼に対する輸入規制を強化し、テレビ機能が内蔵された無線通信機器を家電製品に品目類型を変更することによって、WTO 規約に違反せず関税を引き上げる動きがある。

- ・ 米国：景気対策のなかに、制約条件付きでありながら「公共部門事業にアメリカ製の鉄鋼及び鉄鋼製品の使用を義務付ける」というバイ・アメリカン条項⁴を盛り込んでいる。

雇用部門においては、景気低迷が深刻化することによる失業率の上昇を抑制するために、各国は国民の雇用優先・優遇政策を実施している。

- ・ 米国：米国議会は、景気刺激計画（Economic Stimulus Plan）のなかに、今回の対策によって金融支援を受ける国内企業に対して、外国人雇用を制限する項目を盛り込んでいる（金融支援を受ける銀行は、専門職外国人の就労ビザ発給を申請する場合、申請日の前後 90 日間は米国人の社員を解雇あるいは配置転換が出来ない。300 以上の銀行が対象となり、2 年間の臨時措置として実施）。
- ・ 英国：移住勤労者の学力及び技術を測定する「点数移民制度」を導入する。
- ・ フランス：プジョーに対する財政支援に対して、自国勤労者を解雇できないという条件を付けている。
- ・ スペイン：海外移住勤労者に対して、今後 3 年以内に入国しないという条件で、4 万ドルの失業手当を支給することによって、帰国を誘導する「自発的な帰国プログラム（Voluntary return Program）」を実施。

一方、途上国を中心には、既存の貿易措置も行われている。ロシアでは、乗用車関税の 5%の引き上げ(25%→30%)、及び鉄鋼輸入規制のための関税の引き上げ、国の主要輸出品に対しては輸出税の廃止を行っている。インドでは、鉄鋼・木材輸入量の制限、中国産のステンレス製品、化学製品のアンチダンピング調査を行っている。ブラジルでは、スパンデックス繊維の最低輸入価格の制限措置を、中国では自動車税引き下げ・購入補助金支援、上海自動車等に対する資金支援、3,700 項目の輸出製品に対する輸出税の還付等の貿易措置を行っている。

⁴今年(2009 年)、オバマ大統領のもとで、アメリカ国内の景気対策として 2009 年 2 月 14 日に可決され景気対策法案 (The American Recovery and Reinvestment Act of 2009) は、総額約 9,000 億ドルの大規模景気対策である。その法案に「バイ・アメリカン条項」が盛り込んでいるが、原則として、連邦政府が物資の購入契約または公共建設の委託契約を締結する場合に、「米国製品」の購入または「米国製資材」の使用を連邦政府に義務づけるものであり（米国製品、米国資材とは、米億産品の比率が 50%以上であるのをいう。）、連邦政府の調達の基本政策として、国産品有せいの原則を掲げるものである。

上院の民主党議員を中心にバイ・アメリカン法の適用品目を鉄鋼だけではなく一般製造品まで拡大しようとする動きもあったが、国内外の反発を考慮し、カナダ、日本、韓国等国際調達協定に加入した国はバイ・アメリカン法の適用から除外することにした。しかし、ロシア、インド、中国等は国際調達協定の未加入国でありバイ・アメリカン法の適用対象になるので、反発が予想される。

このように、先進国を中心として全世界的に広がっている“新たな”保護主義は、世界貿易を縮小し、資本移動を制限することとなり、世界経済のグローバル化の後退をもたらすと予想されている（IMF）。また、先進国が国内貸出を優先することによって、途上国への民間資金流入の規模も大幅に減少すると見込まれる（IIF：Institute of International Finance）。

表 世界貿易量の予測

		2007年	2008年	2009年	2010年
World trade volume		7.2	4.1	△ 2.8	3.2
Import	Advanced economies	4.5	1.5	△ 3.1	1.9
	Emerging and developing economies	14.5	10.4	△ 2.2	5.8
Export	Advanced economies	5.9	3.1	△ 3.7	2.1
	Emerging and developing economies	9.6	5.6	△ 0.8	5.4

出典：IMF「World Economic Outlook 2008 Update」（2009.1.28）

表 途上国への資金量入量の推移（単位：百万ドル）

	2006年	2007年	2008年(推計)	2009年(予測)
Private flows, net	564,909	928,553	465,792	165,328
Equity investment, net	222,309	296,131	174,065	194,823
(Direct equity investment, net)	170,911	304,146	263,358	197,476
Private creditors, net	341,600	630,516	292,703	-29,457
(Commercial banks, net)	211,915	410,259	166,643	-60,642

出典：IIF「Capital Flows to Emerging Market Economics」（2009.1.27）

こうした動きをうけ、世界貿易機関（WTO）は2月、新たに保護主義の防止制度を創設した。専門組織をつくり、金融危機後の加盟国・地域の保護主義政策を独自に調査し、その上で結果を開示して是正を求めることとしている。保護主義によって貿易が縮小すれば、世界景気のさらなる悪化要因となるため、相互監視体制を構築して各政府が安易な保護策に走らないよう牽制することが目的である。

これまで、「実態調査」や「是正要求」が実施されるのは、保護主義的な措置で被害を受けた国が提訴した場合に限られていたのに対し、これらを自発的に進められるようにした点が、新制度の特徴である。WTOは足元の危機に対応して求心力向上を図り、停滞が続く多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の再開にもつなげたいとの意向を有しているものとみられている。

大恐慌後、米国での「バイ・アメリカン法」の制定により、各国に報復合戦

が起こり、不況が深刻化し、第二次世界大戦を招いたという過去の反省から、WTO を中心とした自由貿易体制が構築された経緯がある。

この過去の反省をふまえると、少なくとも過去の大恐慌の際にとられたような保護主義化の流れに向かわないよう世界各国の連携が求められる。

現時点で、ロシアはいまだ WTO 非加盟国であり、WTO とアフリカ諸国との交渉が進まない等、WTO の枠組みだけでは対応出来ない面があるのが実態である。したがって、WTO は途上国、貧困国に対する特惠措置など、先進国とは異なる仕組みを設ける等の措置を検討する必要がある。

また、一般論として FTA は推進することが望ましいが、過度に FTA に依存することで WTO の枠組みが進展しないことによって、自由貿易体制に取り残される国が出てくる可能性もある点にも留意する必要がある。

さらに、貿易金融の円滑化を図るためには、緊急融資と途上国での資金不足への対処が必要である。今後 IMF の資金不足の可能性もあるので、これに対する準備も求められるだろう。

表 各国の貿易関連措置の動向⁵

国・地域名	事実関係	政府公式発表・根拠法令等 (☆は未入手)
アジア		
中国	2008年12月15日、国内需給の変化にあわせて2008年中に導入していた輸入暫定税率の一部を失効させ、通常の最恵国税率の適用を再開。これによって、豆かす(2%→5%)、豚肉(6%→12%)、インドニーム(10%→20%)の関税を引上げ。2009年1月1日に施行。	2008年12月15日付 国务院関税税則委員会関税実施計画通知 税委会[2008]40号
インド	2008年11月18日、財務省は、インフレ抑制の経過措置として、08年4月から無税となっていた大豆油、鉄鉱石・鉄鋼製品の関税を、それぞれ20%、5%に引上げた。この措置は、物価が低下傾向にあることを受け、従来の税率に戻したものの。	2008年11月18日付 財務省布告122号
	2009年1月2日、第2次景気刺激策の一環として、「熱機械処理の鉄棒や構造物の相殺関税(CVD)免除を撤廃、セメントのCVDおよび特別CVD免除を撤廃、亜鉛および合金鉄の基本関税免除を撤廃」といった措置が講じられることとなった。	☆2009年1月2日発表文書
	2008年11月21日及び11月24日、商工省が鉄鋼製品及び自動車部品の一部の輸入に対してライセンス規制(輸入管理規則)を導入。	2008年11月21日付 商工省布告63号、同年11月24日付商工省布告64号
インド	2008年9月9日付官報で公布した食料・政府供給、消費者問題、公共配給省の2つの命令(Order)により、鉄鋼製品17品目をインド規格局による強制規格(Bureau of Indian Standards (BIS)規格)の対象に加える措置を発表。うち、鉄製ワイヤーや棒鉄など6品目については9月12日より施行、亜鉛メッキ鋼板、炭素鋼、電磁鋼、ブリキ、冷間/熱間圧延鋼板等11品目については09年2月12日より施行とされた。その後、2009年2月10日付官報で第二省令の施行期日を2010年2月12日へ改正し、実施を1年間延期するとともに、インド規格番号1786(鉄筋用棒鋼・ワイヤー)、1993(ブリキ)、2062(熱延鋼板)については、生産開始前の規格適合性マークの取得義務づけを削除。	2008年9月9日付官報掲載 2008年農業、食料・政府供給、消費者問題、公共配給省 鉄鋼及び鉄鋼製品(品質管理)に関する命令及び同第二命令、2009年2月10日付官報掲載 変更布告
インドネシア	2008年12月4日、商業省は電気電子製品、衣服、玩具、履物、飲食物の5分野529品目の輸入について、輸入業者登録を義務付けるとともに、輸入港を5つの海港と国際空港に限定する商業大臣令を発表した。同命令は2008年12月15日に発効し、2010年末まで有効。	2008年12月4日付 商業大臣令 No.56/M-DAG/PER/12/2008
	2009年1月6日、工業省は鉄鋼製品(熱延鋼板、アルミ亜鉛メッキ鋼板等)に関し、強制規格の導入を4ヶ月後および6ヶ月後の2段階で実施する産業大臣令を発表。本件措置はTBT委員会には未通報。	☆2009年1月6日付 産業大臣令 No.01& 02/M-IND/PER/1/2009
	2009年2月9日、政府調達において国内製品の比率を最大化するための大統領指示が発出された。現在実施のための細則を検討中(国営企業も「政府に含まれる模様」)。	2009年2月9日付 2009年インドネシア共和国大統領指示第2号
韓国	2008年12月、インフレの抑制と国際価格の上昇による経済への影響軽減のため2008年4月1日から一時的な措置として輸入関税を3%から1%に引下げていた原油、ガソリンや燃料油などについて、原油価格が急速に低下したことを受けて、関税を2月から2%、3月から3%に戻すことを決定。2008年12月31日に大統領が制定し、2009年1月1日に施行。	2008年12月23日付 企画財政部報道資料「2009年上半期割当関税施行」
ベトナム	2009年2月10日、海外製の紙の大量輸入に歯止めをかけるために関税引上げを決定。対象品目は新聞用紙(20%→29%)及び筆記・印刷用の塗布していない紙(25%→29%)。同年2月16日に施行。	2009年2月10日付 財務省回覧第28号 /2009/QD-BTC

⁵ 出典：経済産業省「各国の貿易措置の動向(暫定版)」(2009年2月15日発表)

米州		
アルゼンチン	2008年10月23日付官報でテレビモニタ、電気洗濯機製品について輸入事業者・輸出事業者・輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける輸入許可制の導入を告知。	2008年10月20日付 工商 中小企業庁決議 329/2008
	2008年11月4日付官報で冶金製品について輸入事業者・輸出事業者・輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける輸入許可制の導入を告知。	2008年11月4日付 経済生 産省決議 588/2008
	2008年11月4日付官報で繊維製品について輸入事業者・輸出事業者・輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける輸入許可制の導入を告知。	2008年11月4日付 経済生 産省決議 589/2008
	2009年1月20日付官報でタイヤについて輸入事業者・輸出事業者・輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける輸入許可制の導入を告知。	2009年1月20日付 生産省 決議 26/2009
	2008年10月15日付官報でプラスチックシート、モーターバイク等について基準価格制の導入を告知し、輸入時に基準価格に基づく関税の暫定徴収の開始を告知。	2008年10月15日付 税関 告示番号 91/2008
	2008年11月5日付官報で電気冷蔵・冷凍庫について基準価格制の導入を告知し、輸入時に基準価格に基づいて関税の暫定徴収の開始を告知。	2008年11月5日付 税関告 示番号 99/2008
	2009年1月30日付官報で鉄鋼製管について基準価格制の導入を告知し、輸入時に基準価格に基づいて関税の暫定徴収の開始を告知。	2009年1月30日付 税関告 示番号 1/2009
	2009年2月10日付官報でフラッシュメモリについて基準価格制の導入を告知し、輸入時に基準価格に基づいて関税の暫定徴収の開始を告知。	2009年2月10日付 税関告 示番号 8/2009
ブラジル	2009年1月27日、開発商工省は1月26日から船積み前に輸入許可申請を必要とする「非自動承認ライセンス」の対象品目を穀物、資本財、機器類など大幅に拡大する(全体品目の1割→6割)ことを発表したが、同年1月28日、同省は急遽当該措置を撤回し、1月29日から以前の状態に戻すと発表。	2009年1月27日付 開発商 工省発表
エクアドル	2008年11月26日付官報で、貿易赤字の是正による貿易収支のバランス回復を図ることを目的に、関税の引上げを行う旨発表し、対象となる940品目を通知。	2008年11月26日付 外国 貿易投資審議会決議 No.458
	2009年1月22日付官報で、貿易赤字の是正による貿易収支のバランス回復を図ることを目的とした措置を発表。①2008年輸入総量実績を踏まえた65～70%への輸入制限措置(食料品(各肉類、穀物等)、家財道具類(トイレトペーパー等)、一部の家電製品、完成車、その関連部品、トラック等の輸送機器)、②繊維製品、履き物、食料品(砂糖菓子、アルコール類)、家具等の輸入関税の引上げを実施。なお、これは、1年間の時限措置でアンデス共同体諸国に対しても同措置を適用される。	2009年1月22日付 外国貿 易投資審議会決議 No.466、No.467
エクアドル	2008年12月1日付官報で、工業競争力省国家品質会議決定により自動車及びブレーキパット、プラスチック管、タイヤ、ガラス等の自動車部品等に対し、エクアドル認証機構の認定した試験検査機関による試験検査結果と、エクアドル認証機構の認定した認証機関による規格適合性の認証を輸入前に提示することを義務付けると発表。その後、2009年2月2日付官報により、上記に加え、180日間は従来通りISO9001認証取得の企業については企業自身による認証適合証明を許可する旨の経過措置を発表。※本件については、その後もたびたび制度の変更が重ねられている模様であり、引き続き情報収集中。	2008年12月1日付 官報第 478号掲載 工業競争力省 国家品質会議決定 No.001-2008、 No.002-2008、 2009年2月2日付 官報第 519号掲載 工業競争力省 国家品質会議決定 No.007-2009
メルコスール 諸国	2008年11月27日、メルコスール共同市場グループ(GMC)会合において、アルゼンチン及びブラジルが乳製品、皮革製品、繊維等の域外共通関税の引上げを主張したが、ウルグアイが反対。同年12月15日の第36回メルコスール共同市場審議会(CMC)関係級会合でも議論が行われたが、各国が合意に達しなかったため、関税引上げは実現しなかった。なお、翌12月16日のメルコスール首脳会合においては議題として取り上げられなかった模様。	なし(現地報道等による)

米国	<p>2009年2月17日に成立した景気刺激法において、米国製品の調達を義務づける「バイ・アメリカン条項」(※)と、金融安定化法に基づく支出を受け入れた企業に対して専門職に米国人の優先雇用を求める「ハイヤー・アメリカン条項」が存在。</p> <p>※①同法に基づく公共事業等に米国製の鉄鋼・工業製品に米国製使用の義務づける規定、②同法に基づく国土安全保障省の調達について米国製の繊維製品使用を義務づける規定、の2種類が存在。いずれの規定にも「国際約束の下での米国の義務に整合的な形で適用されなければならない。」との文言あり。</p>	2009年2月17日制定 2009年米国再生・投資法
欧州		
欧州委員会 (EC)	<p>2009年1月15日、バター、チーズ及び粉乳に対する輸出払戻金の翌週からの再導入、バター及び脱脂粉乳の市場介入による買い上げの同年3月1日からの再開を発表。</p>	2009年1月15日付 IP/09/57
	<p>2008年10月17日、穀物に関する輸入関税の再導入を行う旨のプレスリリースを发出。穀物市場における価格下落への対応として、欧州委員会規則(EC608/2008)を廃止し、2008年1月から停止していた穀物輸入関税の課税を再開。この結果、第3国向けの中低品質小麦の輸入関税は12ユーロ/トン、大麦の輸入関税は16ユーロ/トン、モルト用大麦の輸入関税は8ユーロ/トンとなった。</p>	2008年10月17日付 IP/08/1542
ロシア	<p>2008年12月5日、自動車及びトラックの関税を引上げ、2009年1月12日から施行。変更の内容は以下のとおり。 (ガソリンエンジン乗用車)</p> <p>①製造後3年未満:30%、又は排気量に応じ1立方センチあたり1.2~2.8ユーロを下回らない額。 ②製造後3~5年:35%、又は排気量に応じ1立方センチあたり1.2~2.8ユーロを下回らない額 ③製造後5年以上:排気量に応じ1立方センチあたり2.5~5.8ユーロを下回らない額。 (ディーゼルエンジン乗用車)</p> <p>①新車:30%、又は排気量に応じ1立方センチあたり1.45~2.8ユーロを下回らない額。 ②製造後3~5年:35%、又は排気量に応じ1立方センチあたり1.45~2.8ユーロを下回らない額 ③製造後5年以上:排気量に応じ1立方センチあたり2.7~5.8ユーロを下回らない額。</p>	2008年12月5日付 「いくつかの自動交通手段にかかる輸入関税の変更に関する」政府決定
	<p>2008年10月10日、自動車部品ボディの輸入関税の最低税額が一律5000ユーロに決定。これまでの関税率は部品価格の15%だったが、最低でも5000ユーロ課税されることになった。</p>	☆政府決定文書
ロシア	<p>2008年12月10日、個人利用のための自然による自動車輸入にかかる輸入関税の引上げを公布し、2009年1月10日から施行。変更の内容は以下の通り。</p> <p>①製造後3年未満で価値が32万5000ルーブル未満48%→54% ※価値32万5000ルーブル以上の自動車については変更なし ②製造後3~5年 製造後3~7年の場合、排気量に応じ1立方センチあたり0.85~2.25ユーロ→排気量に応じ1立方センチあたり1.5~3.6ユーロ ③製造後5年以上 製造後7年以上の場合、排気量に応じ1立方センチあたり2~3ユーロ→排気量に応じ1立方センチあたり3~5.7ユーロ</p>	2008年12月10日付 「個人による自動車輸入関税引上げに係る」政府決定
	<p>2009年1月9日、鉄鋼・鉄鋼製品に対する輸入関税の一部の引上げを決定。同年1月14日に公布、2月14日に施行。対象品目は①鉄鋼製の管(5%→15%)、②石油・ガス輸送用のパイプ(5%→20%)、③缶用鋼管(15%→20%)。</p>	2009年1月9日付 「鉄類製の圧延材及び管に係る一時的輸入関税に関する」政府決定

ロシア	<p>2009年1月9日、農業機械輸入関税の引上げを決定。同年1月14日付で公布、2月14日に施行。変更の内容は以下のとおり。 (穀物刈り取り用コンバイン)</p> <p>①製造後3年以上 エンジン容量1kw当たり70ユーロ→15%又はエンジン容量1kwあたり120ユーロを下回らない額</p> <p>②その他 5%又はエンジン容量1kwあたり100ユーロを下回らない額→15%又はエンジン容量1kwあたり120ユーロを下回らない額 (飼料用植物刈り取り用コンバイン)</p> <p>①製造後3年以上 エンジン容量1kw当たり70ユーロ→15%又はエンジン容量1kwあたり120ユーロを下回らない額</p> <p>②その他 5%又はエンジン容量1kwあたり100ユーロを下回らない額→15%又はエンジン容量1kwあたり120ユーロを下回らない額</p>	<p>2009年1月9日付「コンバインの一部に係る一時的輸入関税に関する」政府決定</p>
	<p>2009年2月12日、貿易保護措置および関税政策に関する政府委員会が液晶・プラズマテレビの関税引上げ(10%→15%)を勧告。</p>	<p>☆2009年2月12日付 政府委員会勧告</p>
	<p>2009年1月1日、漁網の輸入規制を施行(実際は方針決定のみで、詳細な規定は3月の見込み)。</p>	<p>☆政府決定文書</p>
ロシア	<p>2009年1月1日、水産加工品の輸入規制を施行。</p> <p>2008年12月24日、80%へ引上げが予定されていた丸太輸出税の一部について、2009年末まで現行の25%(又は1立米あたり最低税額15ユーロ)を維持することを決定。</p>	<p>☆政府決定文書 2008年12月8日付「ロシア連邦から関税同盟協定の参加国外へ輸出される個々の種類の木製品に関する輸出関税率に関する」政府決定</p>
	<p>ロシアに水産物を輸入する国に関し、2009年1月1日より、ロシア担当官が施設を視察し衛生状況に問題がないことが確認できた国からのみ輸入を認めるとの措置を実施。</p>	<p>☆2008年1月9日付 農業省規則第1号</p>
	<p>2008年12月11日に、経済発展省は、価格維持のため2005年12月に定められていた2009年食肉輸入割当量を引下げ(鶏肉125万トン→95万トン)。また、輸入割当外の輸入に対する関税率も引上げ(鶏肉60%→95%、豚肉60%→75%)。</p>	<p>☆2008年11月7日付 政令第828号、☆2008年12月11日付 経済発展省発表</p>
	<p>農業省は国内市場への穀物の過剰供給による値崩れ防止のため、輸出補助金、鉄道輸送の割引、港湾での積み換え費用の割引による穀物輸出への資金援助を検討。</p>	<p>☆政府決定文書</p>
ウクライナ	<p>2008年12月23日、最高会議は一時的措置として一部の必要不可欠な品目を除く全輸入品目に対して13%関税を引上げる関税引上げ法案(第3379号)を可決。2009年1月14日、ユーシチェンコ大統領は同法案への署名を拒否し、再審議のために最高会議に差し戻した。同年2月4日、最高会議は大統領の指摘に従い、関税引上げの対象リストを、除外品目を列挙する形式から引上げ品目を列挙する形式に変更するなどの修正を加えた上で法案を再度可決した。2月20日、ユーシチェンコ大統領が改正法案に署名。公布から10日経過したのちに施行予定。</p>	<p>☆2009年2月20日大統領署名 関税引上げ法(第3379号)</p>

②重要性を増す地球環境関連問題⁶

COP15⁷により、地球温暖化対策として、2020年までの温暖化削減の見通しを2009年末までに提示することが必要になる。

CO₂の排出量削減には10,000円/t程度の費用が必要(5,000円~20,000円/tとされる費用の比率でみたときの間値)と予想される。CO₂の処理にかかるコストは、今後貿易(価格)を大きく歪める原因となる可能性がある。

例えば、コークスではトン当たり750kgの排出量といわれ、30,000円/t近い削減コストが必要になる。その分、先進国での製鉄コストが高くなる。中国での生産コストは安い、生産効率が悪い、むしろ、CO₂排出量は増える可能性が高い。その面では、(アルミ精錬も含まれるが)製鉄を日本のような生産効率の高い国で続けるのが良いという考え方もありうる。

各国の生産効率の差によって、CO₂の発生が異なる場合は、関税などによる輸出入価格調整が求められるが、そのためには事前にWTOとの調整が必要となる。一方、中国がCO₂を大量に排出して生産した品物への対応が迫られることになるだろう。また、関税を課す代わりに、技術援助する方法も選択肢のひとつとして考えられる。

環境問題に対する意識の向上が資源価格にも影響を及ぼし、温室効果ガスを多く排出する石炭の価格は下がり、燃焼させたときのCO₂の発生量が少ない天然ガスの価格は、上昇に向かう可能性がある。このような変化が国際貿易に与える影響も大きくなるものと考えられる。

あわせて、CO₂削減にコミットする国とそうでない国との間には、より大きな摩擦が生じる可能性がある。

⁶ 有識者ヒアリング(深尾氏)を参考とした。

⁷ 国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議。2009年12月、デンマーク・コペンハーゲンで開催予定。

(2) 東アジアでの国際競争力強化と通商政策

①東アジア地域における FTA の活発化

1997 年に生じたアジア通貨危機以降、二国間の自由貿易協定 (FTA) をはじめ、日本と ASEAN との FTA の交渉が始まる等、アジアにおける経済統合の動きが進んでおり、2005 年にはそのペースが加速した。貿易と投資の自由化には、貿易の拡大及び外国直接投資 (FDI) を拡大させる効果があるため、対外貿易・投資依存型経済が多い東アジア諸国としては、自国経済の発展という観点からも大きな関心を示している。また、WTO の多国間貿易自由化交渉の遅れ、米国と EU を中心とした FTA に向けた動きの顕在化により、東アジアでの FTA に対する動きはさらに活発化している。

2008 年 8 月時点で、世界で 148 件の FTA が締結されており、地域別では欧州・ロシア C I S・中東・アフリカが 75 件、米州が 20 件、アジア・大洋州が 29 件、地域横断が 24 件である。

年代別にみると、1960 年代以前が 1 件、1960 年代が 3 件、1970 年代が 8 件、1980 年代が 7 件、1990 年代が 51 件、2000 年以降が 84 件となっている。

アジアでの FTA の動きは欧州および周辺地域に比べると遅かったが、2000 年を境に活発化している。2000 年以降のアジア大洋州地域における FTA 締結数は 22 件に達しており、過去に同地域が締結した FTA 全体の約 9 割に相当するほど、アジア地域での FTA 締結は活発化している。(2008 年 7 月以降締結した、日本とフィリピン (2008 年 12 月締結)、米国とオマーン (2009 年 1 月締結)、米国とペルー (2009 年 2 月締結) の 3 つ FTA は下表に反映されていない。)

表 世界の FTA の年代別・地域別の発効件数（単位：件）

	欧州・ロシアCIS・ 中東・アフリカ	米州	アジア大洋州	地域横断	合計
1955～59年	1				1
1960～64年	1	1			2
1965～69年					
1970～74年	1	1		2	4
1975～79年	2		2		4
1980～84年	1	1	2		4
1985～89年		1		2	3
1990～94年	13	2	3		18
1995～99年	23	4	0	1	28
2000年～04年	20	8	8	9	45
2005年～	13	2	14	10	39
合計	75	20	29	24	148

〔注〕①WTOホームページのリストに掲載されている地域貿易協定(RTA:Regional Trade Agreement)(掲載の定義はGATTもしくはWTOに通報され現在も発効中のもの)211件中、1)既存FTAへの新規加盟に伴う重複、2)GATTとGATS両方への通報に伴う重複など、計66件を除く。タイ・インドFTA、韓国・ASEAN・FTA、日本・ブルネイFTAの3件を加算。②年代は発効日順。発効日が不明なものはGATTもしくはWTOへの通報年で計上。
〔資料〕WTOホームページ掲載のリスト(http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm) (2008年7月18日)から作成。

出典：JETRO、世界の FTA 一覧（2008年8月1日現在）

アジア地域における FTA の活性化を促進したのは、ASEAN における 1992 年の AFTA（ASEAN 自由貿易地域）であり、約 10 年かけて域内の関税率は原則 0～5%に引き下げられた。それから、ASEAN を含めた東南アジア諸国、インドなどは積極的に FTA を締結している。

中国の場合、WTO 加盟後、政府が ASEAN に対し経済外交を積極化させ、加盟の翌年である 2002 年に、ASEAN と FTA の枠組み協定を締結した。これに対して ASEAN は日本、韓国との FTA を締結するなど、ASEAN を中心とした「ASEAN+3」の枠組みをベースとする交渉が活発化している。

日本の場合、2002 年シンガポールとの FTA/EPA 締結を始め、現在、メキシコ（2005 年）、マレーシア（2006 年）、チリ、タイ（2007 年）、インドネシア、ブルナイ(2008 年)、フィリピン（2008 年）、スイス(2009 年)等の 9 カ国と FTA/EPA 締結し、発効している。ASEAN とは、包括的経済連携協定を結んでいるが、現時点では、日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、マレーシアの間で発効している。

表 日本のFTA発効、締結、交渉状況⁸

(単位：%)

	FTA	発効年・状況	日本の貿易に占める構成比(2007年)			無税化率 (貿易額ベース)	
			輸出	輸入	往復貿易	相手国・地域	日本
発効済み	シンガポール	2002年11月、 2007年3月改正	3.1	1.1	2.2	100.0	94.7
	メキシコ	2005年4月	1.4	0.5	1.0	98.4	86.8
	マレーシア	2006年7月	2.1	2.8	2.4	99.3	94.1
	チリ	2007年9月	0.2	1.3	0.7	99.8	90.5
	タイ	2007年11月	3.6	2.9	3.3	97.4	91.6
	インドネシア	2008年7月	1.3	4.2	2.6	89.7	93.2
	ブルネイ	2008年7月	0.02	0.4	0.2	99.9	99.99
	小計			11.7	13.3	12.4	-
締結済み	フィリピン	2006年9月署名	1.3	1.4	1.4	96.6	91.6
	ASEAN	2008年4月署名	12.2	13.9	13.0	約90	約93
交渉中	GCC(湾岸協力会議)	2006年9月以降政府間交渉	3.0	16.0	9.0	-	-
	ベトナム	2007年1月以降政府間交渉	0.8	1.0	0.9	-	-
	インド	2007年1月以降政府間交渉	0.9	0.7	0.8	-	-
	豪州	2007年4月以降政府間交渉	2.0	5.0	3.4	-	-
	スイス	2007年5月以降政府間交渉	0.4	0.8	0.6	-	-
	韓国	2004年11月以降交渉中断	7.6	4.4	6.1	-	-
総計			27.7	42.6	34.6	-	-

[注]1 無税化率とは即時撤廃品目と10年以内の段階的関税撤廃品目の貿易額が総貿易額に占める比率。

2 無税化率は、対シンガポールは2005年、対メキシコは2002年、対マレーシアは日本が2004年、マレーシアが2003年、対チリは2005年、対タイは日本が2004年、タイが2003年、対フィリピンは2003年、対ブルネイは2005年、対インドネシアは2004年5月～2005年4月。日本・ASEANの相手国・地域はASEAN6の無税化率。

出典：JETRO「ジェトロ貿易投資白書2008」

⁸ 外務省によると、フィリピン、スイスとのFTA/EPAは昨年発効済みであり、ASEANとは一部の国で発効済みである。

表 世界の主要地域の域内貿易比率の推移

			1980年	1985年	1990年	1995年	1999年	2000年	2005年	2006年	2007年
往復	アジア	ASEAN+6 (再輸出調整)	-	-	-	-	40.3	42.0	44.2	43.4	43.8
		ASEAN+6	33.3	34.0	33.0	40.4	39.0	40.6	43.1	42.6	43.1
		ASEAN+3	29.0	29.2	28.6	37.0	35.4	37.4	39.2	38.4	38.8
		ASEAN	15.9	17.9	17.0	21.1	21.8	22.7	24.9	25.6	25.6
		ASEAN+中国	14.9	15.9	15.8	19.2	19.2	20.1	20.8	21.2	21.5
		ASEAN+インド	15.1	16.8	16.5	20.8	21.4	22.3	23.9	24.6	24.4
		ASEAN+日本	23.4	19.9	21.7	27.5	24.8	26.4	26.0	25.9	26.2
	米州	NAFTA	33.2	38.3	37.2	62.0	46.8	46.8	42.9	42.0	41.0
	欧州	EU27	57.5	58.4	65.4	65.4	66.8	65.1	65.0	65.5	65.8
輸出	アジア	ASEAN+6	33.2	31.3	31.0	38.3	34.8	36.9	39.4	38.5	39.1
		ASEAN+3	28.9	26.4	26.8	34.9	31.0	33.7	35.1	34.0	34.4
		ASEAN	17.3	18.6	18.9	24.5	21.7	23.0	25.3	25.0	24.9
		ASEAN+中国	15.9	17.3	16.5	20.9	18.4	19.5	19.3	19.0	19.3
		ASEAN+インド	17.0	18.2	18.4	24.1	21.8	22.9	25.3	24.8	24.9
		ASEAN+日本	23.3	17.4	20.4	26.6	22.7	24.7	25.2	24.8	24.8
	米州	NAFTA	33.6	43.9	41.4	46.2	54.6	55.7	55.4	53.8	50.6
欧州	EU27	61.3	59.2	66.9	66.4	68.7	67.7	67.4	67.7	67.7	
輸入	アジア	ASEAN+6	33.3	36.9	35.2	42.6	44.0	44.8	47.1	47.4	47.4
		ASEAN+3	29.0	32.3	30.6	39.3	40.9	41.8	43.7	43.5	43.8
		ASEAN	14.4	17.2	15.2	18.1	21.8	22.5	24.3	26.4	26.3
		ASEAN+中国	13.9	14.6	15.1	17.5	20.2	20.8	22.4	23.8	24.1
		ASEAN+インド	13.2	15.4	14.9	17.9	20.9	21.6	22.4	24.4	24.0
		ASEAN+日本	23.5	23.1	23.2	28.6	27.4	28.4	26.9	27.2	27.8
	米州	NAFTA	32.8	34.4	33.9	38.4	41.1	40.5	34.9	34.3	34.5
	欧州	EU27	54.2	57.6	64.0	64.4	65.0	62.5	62.6	63.3	64.0

- [注] 1 ASEAN+6 は ASEAN および日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド。
 2 ASEAN+3 は ASEAN および日本、中国、韓国。
 3 域内貿易比率（往復）は、（域内輸出額+域内輸入額）／（対世界輸出額+対世界輸入額）×100 で算出。
 4 ASEAN+6（再輸出調整）については、以下の推計方法を使用し、二重計上となる再輸出を調整した域内輸出額を推計。

<ASEAN+6 の構成国シンガポールについての調整>

- ①シンガポール原産の対世界輸出額＝対世界輸出総額－対世界再輸出額
- ②シンガポール原産の対 ASEAN+6 輸出額＝対 ASEAN+6 輸出総額－対 ASEAN+6 再輸出額
- ③シンガポールの対世界輸入額＝対世界輸入額－対世界再輸出額
- ④シンガポールの対 ASEAN+6 輸入額（推計値）＝対 ASEAN+6 輸入額×（対世界再輸出／対世界輸入）

<ASEAN+6 の非構成国香港についての調整>

上記手順で算出された ASEAN+6 の域内輸出額に加えて、以下の手順で調整。

- ①ASEAN+6 から香港経由で ASEAN+6 に再輸出された額を加算。
- ②上記のうち、中国から香港経由で中国に再輸出された額を除算（中国国内貿易とみなされるため）。

〔資料〕 "Direction of Trade Statistics" May 2008（IMF）、各国貿易統計から作成。

出典：JETRO「ジェトロ貿易投資白書 2008」

表 産業別の域内貿易比率

（単位：％）

	アジア大洋州				NAFTA		EU15	
	ASEAN 5		ASEAN 5+6		2000年	2006年	2000年	2006年
	2000年	2006年	2000年	2006年				
IT	28.1	27.9	42.2	42.3	41.4	37.2	57.9	55.8
輸送機器	13.9	22.6	20.4	24.2	62.3	55.0	66.9	64.6
一般機械	24.6	26.2	38.5	39.8	41.3	39.9	59.6	55.8
化学品	24.8	25.0	40.3	44.8	44.4	40.5	67.3	66.5
鉄鋼	21.1	24.8	51.1	51.8	55.5	47.8	72.2	67.8
繊維	10.6	10.7	40.3	35.1	38.5	26.9	57.2	53.5

〔注〕1 ASEAN 5はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール。

ASEAN 5+6はASEAN 5と日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ。

2 統計制約からEUはEU27でなく、EU15となっている。

〔資料〕各国貿易統計から作成。

出典：JETRO「ジェトロ貿易投資白書 2008」

「ASEAN+6」の域内貿易推移をみると、2007年現在43%で、EU27の域内貿易比率よりは低いものの、毎年持続的に増加し、NAFTAの域内貿易比率（41%）を超えている。特に輸出の場合、「ASEAN+6」における域内貿易比率が47.4%で、ほぼ半分を占めている。

また「ASEAN5+6」の産業別の域内貿易比率をみると、IT製品、化学品、鉄鋼の域内貿易比率が高いものの、2000年と2006年の間ではほとんど変化がなく、ほぼその比率は同じである。

一方、東アジアの通貨分野の地域間協力は、1997年のアジア通貨金融危機を契機に浮上した。その後、通貨危機発生した場合に東アジア域内で独自に迅速かつ機動力のある地域協力体制を構築するため、2カ国間の通貨スワップ協定のネットワーク化が推進されてきた。

2000年、ASEAN5カ国間の10億ドル枠で始まった通貨スワップ協定は、現在「ASEAN+3」体制で総計830億ドルまで増加している。さらに、「ASEAN+3」諸国は2008年5月、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）を強化し、CMIをマルチ化する枠組み総額を800億ドルとすることで合意した。

2009年2月22日タイで開催された「ASEAN+3」の財務会議で、通貨スワップ枠を現在の800億ドルから1,200億ドルに拡大することを協議した。

(3) 米国での国際競争力強化と通商政策

①オバマ新政権の通商政策

米国の通商政策を担う通商代表部（USTR）代表には、元ダラス市長のカーク氏が指名された。

オバマ政権の立ち上がり当初は、閣僚や USTR 代表指名を巡る迷走が一時報道されたが、その背景にはサブプライム問題に端を発する米国経済の後退があげられる。新政権が国内景気回復を最優先事項とし、外交問題、とりわけ通商政策の優先度を下げ、むしろ保護主義的色彩を強めるのではないかとする指摘が多くなされている。

現時点でオバマ政権の政策は国内の景気対策に注目が集まり、通商政策については明確な姿勢が示されていないとされるが、選挙戦中には支持母体である労働組合の主張に沿った発言もみられた一方で、ホワイトハウスの国家経済会議（NEC）議長に、自由貿易支持派のサマーズ元財務長官を起用したことから、基本的には自由貿易を推進していくものとの見方もある。

ただし、ブッシュ政権下で推進された FTA の結果、国内雇用が失われたとの世論も意識せざるをえず、国内産業の競争力強化等と一体化した通商政策が打ち出されるものと考えられる。

2月に可決された景気対策法案では、一時大統領が反対を表明していた「バイ・アメリカン条項」が、条件付きながらも残された形で可決され、各国から懸念や批判の声が上がっている。

②米国における FTA/EPA 関連の動向

米国は1985年にイスラエルと最初のFTAを締結し、1994年カナダ、メキシコとNAFTAを締結した。その以降、2001年ヨルダン、2004年チリとシンガポール、2005年オーストラリア、2006年バーレーンとモロッコ、2009年オマーン・ペルーとFTAを締結する等、2009年2月現在、16カ国のFTAが発効している。米国の場合、経済的な効果とともに安全保障政策の一環としてFTAを実施しているため、パートナーの多くが途上国であり、したがってFTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は非常に低い。FTA 相手国との貿易額が貿易総額に占めるシェアは2008年に輸出が40.1%、輸入が30.1%であるが、貿易額の大きいカナダ、メキシコを除くと、シェアは輸出約8%、輸入約4%にしかならない。

一方、当地域での貿易協定としては、MERCOSUR、G3などがある。また、米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Area of the Americas；南北アメリカ大陸とキューバを除くカリブ海諸国34カ国を一つのエリアとする自由貿易圏構想）

の設立に向けての交渉が継続しており、2001年4月、第3回米州首脳会議において、2005年1月までに交渉妥結、12月までに協定を発効させることを確認したが、米国とブラジル等中南米諸国との意見調整が進まず、交渉は事実上中断されている。

中南米の全体輸出額7338億ドルのうち、MERCOSURが約3177億ドル、メキシコが2721億ドルを占めており、両者による中南米の年間輸出額に対するシェアは約80%に達する。輸出市場としての米国とEUに対する依存度は、MERCOSURとメキシコが対照的な違いを示している。2006年現在、MERCOSURの対米の輸出額が約529億ドルで、全体輸出の24%を占めているが、メキシコが全輸出のうち、対米国の輸出が約84.7%に達するのに比べると、そのシェアは低い。逆にMERCOSURの対EUの輸出額は約471億ドルで、全輸出の18%を占めているが、メキシコの場合は対EUの輸出が全輸出の約4%しか占めてない。

このような違いの理由の一つとして、1994年から発効したNAFTAが加盟国間の域内の貿易を促進したことがあげられる。NAFTAのもう一つの加盟国であるカナダも米国に対する輸出が全輸出の8割を超えている。

表 米国の FTA 相手国との貿易

(単位：百万ドル)

	輸出				輸入			
	1990年	2000年	2008年		1990年	2000年	2008年	
アメリカ輸出入総計	393,592	781,918	1,300,497.5	100.0%	495,311	1,218,022	2,100,431.6	100.0%
イスラエル	3,203	7,746	14,486.5	1.1%	3,313	12,964	22,333.7	1.1%
カナダ	83,674	178,941	261,381.2	20.1%	91,380	230,838	335,555.3	16.0%
メキシコ	28,279	111,349	151,538.6	11.7%	30,157	135,926	215,914.9	10.3%
ヨルダン	219	317	940.5	0.1%	6	73	1,138.6	0.1%
シンガポール	8,023	17,806	28,809.7	2.2%	9,801	19,178	15,884.4	0.8%
チリ	1,664	3,460	12,093.5	0.9%	1,313	3,269	8,189.0	0.4%
オーストラリア	8,538	12,482	22,456.8	1.7%	4,447	6,438	10,582.4	0.5%
モロッコ	404	523	1,518.8	0.1%	154	441	878.7	0.0%
エルサルバドル	554	1,780	2,463.7	0.2%	238	1,933	2,227.9	0.1%
ホンジュラス	564	2,584	4,845.6	0.4%	491	3,090	4,038.1	0.2%
ニカラグア	150	380	1,093.0	0.1%	60	589	1,703.7	0.1%
グアテマラ	764	1,901	4,721.0	0.4%	794	2,607	3,450.3	0.2%
バーレーン	721	449	829.5	0.1%	81	338	538.9	0.0%
ドミニカ共和国	1,656	4,473	6,599.1	0.5%	1,752	4,383	3,975.6	0.2%
オマーン	202	200	1,415.4	0.1%	115	258	851.9	0.0%
ペルー	773	1,660	6,184.1	0.5%	802	1,995	5,856.2	0.3%
総計	532,980	1,127,969	1,821,875	40.1%	640,215	1,642,342	2,733,551	30.1%

出典：http://www.census.gov/foreign-trade/

表 米国と EU に対する中南米諸国の貿易依存度

	年度	World	EU		USA		
		(百万ドル)	(百万ドル)	%	(百万ドル)	%	
輸出	アルゼンチン	1990	123,453	40,369	32.7	17,037	13.8
		2000	26,341	4,794	18.2	3,161	12
		2006	46,455	8,130	17.5	4,134	8.9
	ブラジル	1990	31,414	10,712	34.1	7,728	24.6
		2000	59,643	13,718	23	13,360	22.4
		2006	138,365	31,132	22.5	24,629	17.8
	パラグアイ	1990	1,063	304	28.6	41	3.9
		2000	869	118	13.6	34	3.9
		2006	1,906	114	6	67	3.5
	ウルグアイ	1990	1,730	476	27.5	164	9.5
		2000	2,295	374	16.3	193	8.4
		2006	4,109	822	20	497	12.1
	ベネズエラ	1990	18,044	2,526	14	9,293	51.5
		2000	33,358	1,668	5	17,313	51.9
		2006	75,494	6,945	9.2	34,878	46.2
	メキシコ	1990	27,167	3,640	13.4	18,827	69.3
		2000	166,199	5,485	3.3	147,419	88.7
		2006	249,997	10,250	4.1	211,747	84.7
カナダ	1990	126,447	10,622	8.4	95,341	75.4	
	2000	275,184	12,658	4.6	240,511	87.4	
	2006	388,134	25,617	6.6	316,717	81.6	
輸入	アルゼンチン	1990	4,078	1,203	29.5	877	21.5
		2000	25,281	5,966	23.6	4,829	19.1
		2006	34,151	5,840	17.1	4,303	12.6
	ブラジル	1990	24,977	6,069	24.3	4,945	19.8
		2000	61,875	16,026	25.9	14,293	23.1
		2006	101,173	22,258	22	16,390	16.2
	パラグアイ	1990	1,341	205	15.3	166	12.4
		2000	2,255	257	11.4	162	7.2
		2006	5,775	329	5.7	370	6.4
	ウルグアイ	1990	1,317	259	19.7	138	10.5
		2000	3,466	652	18.8	340	9.8
		2006	6,465	1,131	17.5	530	8.2
	ベネズエラ	1990	6,682	1,811	27.1	3,120	46.7
		2000	17,246	2,708	15.7	5,777	33.5
		2006	30,559	3,850	12.6	9,351	30.6
	メキシコ	1990	33,022	5,878	17.8	21,828	66.1
		2000	194,749	15,969	8.2	140,219	72
		2006	281,743	30,428	10.8	143,407	50.9
カナダ	1990	131,642	16,587	12.6	82,803	62.9	
	2000	262,776	28,117	10.7	168,965	64.3	
	2006	384,864	47,723	12.4	211,290	54.9	

出典：UNCTAD 「Handbook of statistics 2008」

(4) EUでの国際競争力強化と通商政策

①EUの通商政策⁹

EUには共通の通商政策（「共通通商政策」）があり、WTOを含む、通商に関連した問題については、EUは一つの主体として行動し、EU27に代わって欧州委員会が通商協定の交渉にあたり、EU全体の利益を代表することとなっている。

欧州委員会は、欧州共同体設立条約第133条に基づき、「133条委員会」と呼ばれる特別委員会と協力し、加盟国の代理で交渉にあたる。133条委員会はEU27の加盟国および欧州委員会の代表で構成され、EUの通商政策の調整をその主たる任務としている。

同委員会は毎週会合を開き、WTO通商交渉の新ラウンド発足から個別の製品の輸出に関する特有の問題に至るまで、EUに影響を及ぼす通商政策の問題を幅広く議論し、また、より広い範囲のEU政策についても、政策の一貫性を確保するため、それらの通商に関わる側面を検討している。

133条委員会において、欧州委員会はすべての通商政策の課題を加盟国に提示し、その支持を得ることとなっており、さらに、主な正式決定（交渉の開始または完了についての合意など）は、EU理事会（閣僚理事会）の承認を受けることになる。

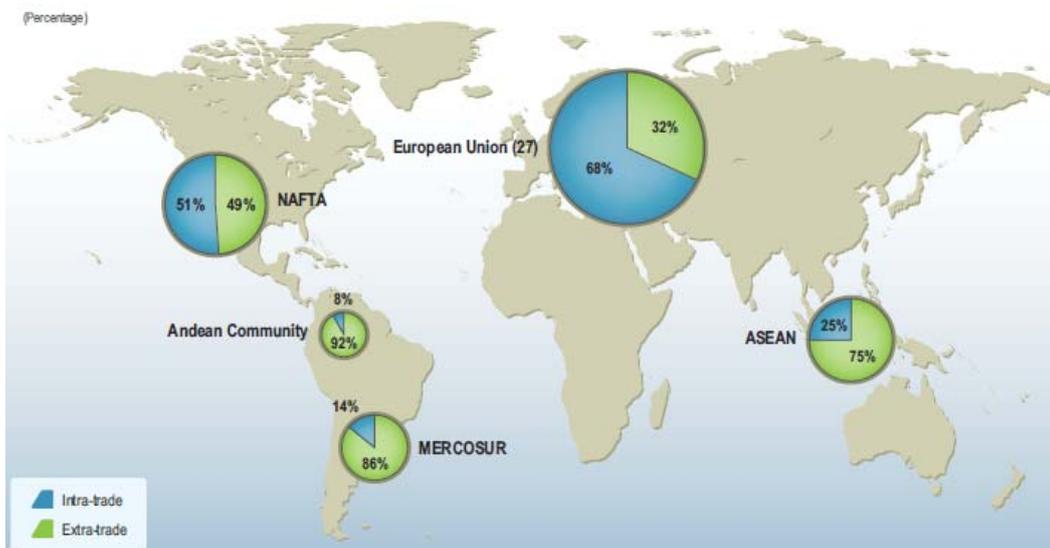
WTOの現行の多角的通商交渉であるDDA（ドーハ開発アジェンダ）においても、EU理事会が提示するガイドラインに基づき、欧州委員会がEUの優先課題と目標を設定・推進している。欧州委員会の通商担当委員の命により、通商総局の担当者が実際の交渉にあたり、加盟国との調整は、133条委員会を通じて行われる。また、欧州委員会は定期的に欧州議会にも報告する。ラウンド終了時には、結果についてEU理事会の正式な合意が必要となる。

2007年現在のEU27の貿易は、輸出入ともに、EU27域内貿易が6割を超えており、EUでは域内の貿易が主なトレンドとなっている。他の地域貿易協定での域内貿易のシェアを比較してみると、Merchandise輸出での域内貿易シェアが、NAFTAが51%、ASEANが25%、MERCOSURが14%であるものの、EUの場合、68%が域内輸出であり、高い割合を占めている。

また、EU27域内貿易の場合、輸出は前年に比べ6%(2兆6,479億ユーロ)増加、輸入は前年に比べ6.6%(2兆5,771億ユーロ)増加している。

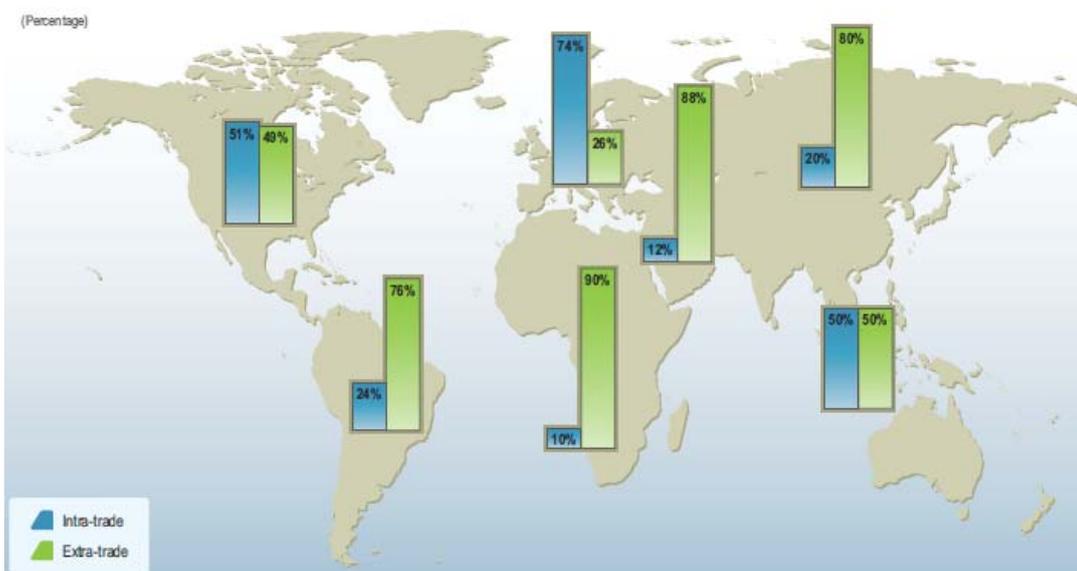
⁹ 駐日欧州委員会代表部ウェブサイトを参考とした。

表 Share of intra merchandise exports of selected Regional Trade Agreements(2007)



出典：WTO 「International Trade Statistics2008」

表 Intra and extra regional merchandise exports(2007)



出典：WTO 「International Trade Statistics2008」

一方、EU27 域外貿易は、輸出は 7.1%増の 1 兆 2415 億ユーロ、輸入は 6.1%増の 1 兆 4339 億ユーロと伸びている。EU27 の域外輸出入の最大の相手国が米国であることは変わらないものの、特に、輸出ではロシア(23.3%増)、インド(21%増)、ブラジル(20.1%増)が、輸入ではブラジル(20.7%増)、中国(19.4%増)、インド(17.7%増)が大幅な伸び率を見せている。

EU は 2007 年現在、中国、ASEAN、韓国、インドと FTA の交渉中である。

この4地域の場合、EU27が貿易で占めるシェアは大きくないものの、大幅な伸び率(特に輸出)を見せており、中国は12.7%、韓国9.3%、インド21%、ASEAN12.3%の伸び率を示している。

表 EU27の輸出入(単位：10億ユーロ)

	Exports				Imports			
	2006年	2007年			2006年	2007年		
	Value	Value	シェア(%)	伸び率(%)	Value	Value	シェア(%)	伸び率(%)
Total	3656.3	3889.4	100.0	6.4	3768.8	4011.0	100.0	6.4
EU27	2497.1	2647.9	68.1	6.0	2417.4	2577.1	64.3	6.6
Extra EU27	1159.2	1241.5	31.9	7.1	1351.4	1433.9	35.7	6.1
United States	269.0	261.4	6.7	△2.8	175.2	181.6	4.5	3.6
China	63.8	71.9	1.8	12.7	194.8	232.6	5.8	19.4
Russia	72.3	89.1	2.3	23.3	140.8	144.3	3.6	2.5
Switzerland	87.7	92.9	2.4	5.9	71.6	76.9	1.9	7.4
Japan	44.7	43.8	1.1	△2.1	77.3	78.3	2.0	1.3
South Korea	22.7	24.8	0.6	9.3	40.8	41.4	1.0	1.6
Brazil	17.7	21.3	0.5	20.1	27.2	32.8	0.8	20.7
India	24.4	29.5	0.8	21.0	22.6	26.6	0.7	17.7
ASEAN	48.5	54.5	4.4	12.3	77.6	80.6	5.6	3.9

出典：Eurostat「External and intra-European Union trade」(2009年2月版)

表 EU27の主要品目別輸出入(EU27域外貿易)(単位：100万ユーロ)

	Exports				Imports			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	Value	伸び率(%)	Value	伸び率(%)	Value	伸び率(%)	Value	伸び率(%)
total	1,241,503	7.1	1,108,476	7.6	1,433,889	6.1	1,315,700	10.8
food and live animals	42,563	8	40,480	16.9	68,954	11.7	61,402	8.7
Beverages and tobacco	19,462	5	16,390	0.4	6,627	7.2	5,242	△4.4
Crude materials, except fuels	27,834	7	25,918	11.2	64,799	12	58,375	6.8
Fuel products	63,524	8.2	71,352	37.2	335,146	△1.3	383,667	43.3
Oil, fats and waxes	2,452	△3.5	2,566	27.1	5,611	4.2	6,333	40.4
Chemical products	197,744	7.1	174,188	4.9	120,612	10.6	107,067	5.3
Manufactured goods classified by material	176,516	7.2	154,017	4.6	188,877	17.6	154,981	△4
Machinery, transport equipment	543,348	7.8	477,368	6.5	418,513	4	345,930	△0.3
Miscellaneous manufactures	133,431	3.4	114,975	3.8	193,158	7.2	164,045	1.1
Articles not classified elsewhere	34,635	8	31,228	6.6	31,595	10.8	28,660	7.9

出典：Eurostat「External and intra-European Union trade」(2009年2月版)

②イギリスの通商政策について

1) 全般¹⁰

英国は開放経済体制をとっており、国際貿易は英国経済において極めて大きな役割を果たしている。2006年 GDP に占める輸出依存度は30%、輸入依存度は33.4%となっており、貿易依存度は非常に高い。

2003年、前政権であるブラウン首相の下で、貿易産業省(DTI)が改組され、産業振興、貿易促進、エネルギー政策を担当するビジネス・近業・規制改革省(DBERR)が新設された。また1999年に誕生した総合貿易促進機関である英国貿易総省(BTI)も改編され、2003年に総合的な貿易・投資促進機関として「英国貿易投資総省(UKTI: UK Trade & Industry)」が新設された。事業部としては対英国投資局、産業局、貿易発展局の3つがあり、英国の貿易・投資を支えている。

投資に関しては、国際競争力強化の観点から、活力のある外国企業の誘致に熱心に取り組んでいる。特に過疎地対策もあり、こうした地域への企業進出には優遇措置も用意されている。UKTIでは、従来から英国が投資先として選ばれてきた要因として次の10点を挙げている。

- ・迅速にできる事業設立
- ・柔軟で熟練した労働市場
- ・魅力ある税務制度
- ・欧州市場への利便性の高いアクセス
- ・世界トップ水準の研究開発
- ・低コストの公共サービス
- ・欧州をリードする通信市場
- ・欧州の金融サービスの中心
- ・安定した経済
- ・世界のビジネス言語としての英語

英国の対日輸出促進に向けた取組みの歴史は古く、貿易産業省(DTI)の中にExport to Japan Unitを設置し、専任スタッフをおいて、日本市場開拓に取り組んだ。1999年には新しい組織であるBTIが誕生し、これまでDTIが実施してきた対日輸出振興策をBTIが担当することになった。BTIが実施する輸出振興事業はTPUK(Trade Partners UK)という称され、DTIに引き続いて日本向け事業が行われてきた。

2003年10月の組織変更でBTIはUKTIへと改編され、TPUKという名称は消滅したが、日本企業に対英投資を促し、英国の国際競争力強化に繋がる活動を期待している。

¹⁰ 世界経済情報サービス「ARCレポート2007 英国」を参考とした。

2) 最近の経済状況¹¹

2007年の実質 GDP 成長率は3.1%となったものの、2007年のサブプライムローン問題の発生を受ける形で、政府は2008年3月、2008年の実質 GDP 成長率を2007年10月時点の予想から0.25ポイント引下げ、1.75~2.25%に下方修正した。

しかし、2008年11月24日発表された「Pre-Budget Report 2008」(HM Treasury)によると、2008年の経済成長率は0.75%で、2009年には-1.25%~-0.75%に減速、2010年になって1.5%~2%に回復すると予測されている。

また、2008年の食料・燃料価格の高騰を受け、2008年5月の消費者物価(CPI)上昇率は政府のインフレ目標値である2.0%を上回る3.3%となり、1997年の現行統計開始以来、最高を記録するなど、インフレが懸念された。

中央銀行であるイングランド銀行(BOE)が2008年11月発表したインフレーション・レポートによると、商品価格の急激な下落により、短期的にはインフレ懸念は収まったとされ、中期的にはCPI上昇率がインフレ目標値である2%を下回る可能性が高まったとしている。また、商品価格がそのまま下落し続ければ、エネルギーや食料価格を通じたインフレ圧力は急速に弱まるものの、その速度は、ポンドの下落による輸入インフレの影響による、と分析している。

英国政府は2008年4月から法人税率を30%から28%に引き下げたが、一方で2007年7月以来、企業の海外所得に関する課税強化を検討してきた。

これに対して英国産業連盟(CBI)は、英国の法人税率は欧州内で相対的に高率になってきたと指摘し、法人税率のさらなる引き下げや税体系の簡素化を求めてきた。2008年4月には製薬大手企業や国際総合メディア企業のアイルランドへの本社移転などが発表されるなど、大企業の国外移転の動きもみられるようになったことから、政府は法人税制のさらなる見直しを検討している。

3) その他¹²

英国 Department of Business Enterprise & Regulatory Reform (DBERR)によると、英国としては引き続き自由主義貿易を支持しており、自国経済を「Open Economy」であるとする立場をとっている。また、自由主義貿易を維持していくことも表明している。

また、英国はフェアトレードも積極的に支持しており、これにより世界的な食糧危機への対応策ともなると主張している。

¹¹ 『ジェトロ貿易投資白書 2008年版』(2008年9月、日本貿易振興会)、JETRO 調査レポート『米国発金融危機の経済・ビジネスへの影響』(2008年12月)を参考とした。

¹² DBERR ウェブサイト (<http://www.berr.gov.uk/>) を参考とした。

なお、2008年1月19日現在、英国は35カ国と製品に限定したEPAを締結している。その内訳は、以下のとおりである。

East African Community :

ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ

East and Southern Africa :

ジンバブエ、シラキウス、モーリシャス、コモロ、マダガスカル

Southern African Development Community :

ボツワナ、モザンビーク、スワジランド、レソト、ナミビア

大洋州：パプアニューギニア、フィジー

西アフリカ：象牙海岸、ガーナ

中央アフリカ：カメルーン

カリブ海諸国 :

アンチグア・バミューダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ギアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントキッツ・ネビス、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ

なお、以降のドイツ、フランスにおいて記述するヘリテージ財団による貿易自由度の評価においては、イギリスはドイツと同様の評価とされている。

③ドイツの通商政策について

1) 全般¹³

ドイツは、日本と同様に天然資源が少なく、原材料を輸入に依存している。したがって、外国市場への自由なアクセスがなければ、自国の経済の発展もありえないこと、また国内市場における自由競争促進の観点から、戦後早い時期に市場開放や資本の自由化を実施してきた。

輸出は、国際分業による国と国の輸出入取引を通じて相互の経済発展を促進する、という立場から、対外的にも国際分業の原則のもと、関税や非関税障壁の撤廃を目指す自由貿易、解放政策をドイツの貿易政策の基本としている。

財・サービスの輸出入、及び資本・為替の取引は原則として自由である。輸出入管理は「対外経済法（Aussenwirtschaftsgesetz-AWG）」を基本法とし、EUの一員として、EUの定める諸規定（「共通輸入規則」、「共通農業規則」等）に沿って輸入管理が行われている。輸入は大部分自由化されている。品目についてはほとんどが自由化品目であるが、当局によって定められた輸入制限品目は存在する。

関税制度については、EUの一員として共通の関税制度の下にあり、以下のルールに従っている。

- ・ EU加盟国間については、関税を全廃し、かつEU域外諸国に対しては、共通関税制度を設定している。
- ・ 域外から輸入される産品であっても、ひとたびEU加盟国のいずれかで通関され、必要な関税等を支払ったものについては、その後域内の産品と同等に扱われ、原則として自由に流通される。
- ・ 多くの農産物については輸入ライセンス制度が導入されている。

2) 最近の経済状況¹⁴

2007年の実質GDP成長率は、高成長を記録した2006年に続き、2.5%となった。しかし2008年には第1四半期の1.4%成長が寄与して1.3%のプラス成長を維持したものの、サブプライムローン問題の影響を受け、景気が急速に悪化しており、2008年の第3四半期経済成長率-0.5%、第4四半期の実質GDP成長率は前期比マイナス2.1%となった。

統計庁が2009年1月14日に発表した2008年の実質GDP成長率は1.3%で、

¹³世界経済情報サービス「ARCレポート2007 ドイツ」を参考とした。

¹⁴『ジェトロ貿易投資白書』（前掲）、JETRO調査レポート『米国発金融危機の経済・ビジネスへの影響』（2008年12月）を参考とした。

2008年第4四半期の減速が予想以上に大きかったことを示している。内訳をみると、設備投資が成長を支えたものの、成長の柱だった外需がマイナスに転じたのが原因と見られる。

政府は、金融危機の影響が実体経済に及ぶのを食い止めるため、2008年11月、総額500億ユーロ(約6兆3,000億円)の大型景気対策を発表した。今回内閣が承認したのは、国民生活の支援を狙った対策で、公的金融機関の中小企業向けの融資拡大、インフラ計画や建設への資金支援などが盛り込まれている。

さらに政府は、9年以上の中古車を環境対応の新車に買替えると、1台当たり2,500ユーロ(約31万円)支給する「環境奨励金」制度を、追加景気対策として実施している。この制度は、2009年1月14日の購入分からさかのぼって適用されており、年内販売分が対象で、奨励金受給対象が60万台までである。また、政府は自動車税の課税基準を排気量からCO₂排出量に変更し、排出量が少ない車ほど自動車税を安くする改革案も同時に公表した。この案は2009年7月から実施される方針である。

独自自動車工業会によると、奨励金制度の実施により、奨励金の申請件数が、1月末の約2,000件から2009年2月末には16,000件に急増した。

2009年、2010年のドイツの経済見通し

(単位：%)

	2009年			2010年
	欧州委	連邦政府	五賢人	欧州委
実質GDP成長率	△2.3	0.2	0.0	0.7
個人消費	0.8	0.3	0.4	0.0
政府消費	2.1	1.3	2.2	2.1
総固定資本形成	△5.2	△1.4	—	1.1
設備投資	△10.0	△4.4	△6.3	△1.1
建物	—	0.5	△0.5	—
輸出	△6.1	1.2	0.4	1.4
輸入	△2.4	1.2	0.5	1.2
失業率	7.7	—	7.9	8.1
消費者物価上昇率	0.8	2.1	2.1	1.4
財政収支の対GDP比	△2.9	—	△0.2	△4.2

(注1) 経済見通しの発表時期は以下の通り：欧州委員会1月19日、連邦政府10月16日、五賢人委員会11月12日。

(注2) 欧州委の失業率はEU統計局定義による。

出典：JETRO「米国発金融危機の経済・ビジネスへの影響」

3) その他¹⁵

ヘリテージ財団による経済自由度指標 2009 によれば、ドイツの通商政策は、基本的に EU 諸国と同様である。EU 共通の平均関税率は 2.1% (2005 年) である。また、非関税障壁としては、EU の政策を反映し、農業及び製造業への補助金、特定商品・サービスに対する輸入規制、不透明かつ制限的規制・基準および一貫性のない通関手続き等がみられる、とされている。

また、規制及び基準は EU の標準より厳しく定められているとともに、知的財産権の保護に関しても問題なしとしない、と指摘されており、これを要因として貿易自由度の評価を下げた、と説明されている。

¹⁵ “2009 INDEX of ECONOMIC FREEDOM”, The Heritage Foundation より

④フランスの通商政策について

1) 全般¹⁶

フランスは、EU加盟国の第三国に対する通商政策の統一及び国際通商交渉での足並みの統一のため、1994年3月から共通通商政策を実施している。関税については、第三国には域外共通関税が適用され、EU特惠制度の対象国には関税の軽減、免除が行われる。共通通商政策の発効とともに、各加盟国固有の通商政策は原則として効力を失うが、実際には各加盟国は若干の例外規定を存続させている。フランスは、安全性、公共安全・道徳、資源・環境、国防などの観点から輸入及び輸出管理制度を実施している。

輸出及び輸入は、財・サービス流通の自由が原則である。ただし、センシティブな商品については、流通の制限・禁止が行われ、また水際における特別な監視の対象になる商品も存在し、これには輸入・輸出の許可書が必要である。また、農産品、ならびにその加工品で、EU共通農業政策（CAP）の対象となる場合には、輸出証明書の提出が必要である。

フランス政府は、食品部門の輸出促進に優先的に取り組む方針で、2004年10月、「フランス食品産業の発展のための全国パートナーシップ（PNIAA）」構想を発表した。フランスは世界第2位の食品・農産物の輸出国であり、加工品輸出は食品加工企業の貢献に負うところが大きい。そこで、PNIAAは、食品加工業を中心とする食品産業の発展を助け、その原動力を保つよう技術革新を促進するとともに、国際競争力を高め、雇用の増加や国内農業の基盤固めをすることを目的とし、食品・農産物の輸出促進を図ることで、今後10年間に食品産業の雇用者数を50万人に増やすことを目指している。

また、フランス政府は、雇用促進に重点をおいた輸出振興プロジェクト「CAN EXPORT」を発表した。現行の制度を拡張する政策が中心で、輸出企業を年間10%増やすことを目的としており、重点輸出先として米国、日本、中国、ロシア、インドを挙げている。内容は以下のとおりである。

- ・輸出に携わる新規雇用時の税額控除の拡大：年商5,000万ユーロ以下の企業が輸出に従事する人材を新規雇用した際、海外赴任のための旅費や住居費、情報収集費などを最高4万ユーロ、総費用の50%まで控除できる。対象をEU加盟国まで拡大したため、域内への輸出比率が高い中小企業も恩恵を受けられる。
- ・長期出張時の所得税の減税：輸出を目的とした海外出張を年間120日以上した場合、所得税の減免が受けられる。
- ・輸出調査の補助率の引き上げ：重点輸出先となった5カ国については、

¹⁶世界経済情報サービス「ARCレポート2007 フランス」を参考とした。

85%まで補助率を引き上げる。さらに、輸出業に従事する中小企業の信用保険のカバー率を50%から70%に引き上げる。

- ・大企業が中小企業の輸出を支援するシステムの拡充。
- ・展示会での財政支援：企業国際開発庁は、地方自治体などが企業をまとめて展示会などに出展する際、5社以上の参加がある場合には、「フランス・ラベル」を付け財政的な支援をする。
- ・競争力拠点との協調。
- ・商社の社会保険料負担を軽減：中小企業商品の輸出を支援する商社に対して、社会保険料の上限を設定し、負担を軽減することを検討する。

2) 最近の経済状況¹⁷

2007年の実質GDP成長率は、前年と同率の2.2%となった。サブプライムローン問題による影響については、2007年末までの実体経済への影響は小幅にとどまった。政府は2008年9月26日、2009年の実質GDP成長率を「1%～1.5%」と予測したが、同年11月6日には、金融危機が深刻化していることから「0.2%～0.5%」に下方修正した。しかし、国立統計経済研究所（INSEE）は2009年2月13日、2008年第4四半期の実質GDP成長率を前期比マイナス1.2%と発表した。個人消費の伸びは0.5%とプラスを維持したが、企業部門の急激な生産・在庫調整が響いた。2008年の実質GDP成長率は0.7%となり、前都市の2.1%から急減速した。

フランス政府は、2008年10月23日に企業活動支援を主とした景気刺激策、同年12月4日に2009年～2010年の2年間で総額260億ユーロの追加景気刺激策を発表した。追加景気刺激策は、大規模な公共投資のほか、労働人口の10%を占める自動車産業や住宅産業など基幹産業を支援するものであった。政府はこれにより、2009年のGDPを0.6%押し上げる効果があると試算した。

輸出全体に占める新興工業国の割合は、増加傾向にあるもののEU2004年加盟国が4.5%、中国が2.3%、ロシアが1.4%と比較的低い水準にとどまっている。これに対し、2007年5月に就任したサルコジ大統領は、新興市場参入へのテコ入れが必要だとして、中国、インドなどを公式訪問し、主力製品であるエアバスの販売、原子力発電所やTGV路線、水処理施設の建設などインフラ整備の大型契約を獲得した。特に2007年11月に訪中した際には、原子炉、エアバス、ヘリコプターなど総額200億ユーロの契約に調印しており、仏中経済関係の強化を印象づけた。

日本の対フランス投資環境については、移民受け入れ規制の強化に伴い、日

¹⁷ 『ジェトロ貿易投資白書』（前掲）、JETRO調査レポート『米国発金融危機の経済・ビジネスへの影響』（2008年12月）を参考とした。

系企業の駐在員が滞在許可証の発行に際しフランス語研修を義務付けられるケースが発生するなど、一時混乱がみられた。しかしその後、派遣給与所得者および家族は2007年9月中旬以降、フランス語研修を免除されることとなった。

また、2008年1月に日仏租税条約の改正議定書が発効し、日仏両国間での投資所得（配当、利子および著作権、特許権などの使用料）の支払いに対する源泉地国課税が減免された。

3) その他¹⁸

ヘリテージ財団による経済自由度指標2009によれば、フランスの通商政策は、基本的にEU諸国と同様である。EU共通の平均関税率は2.1%（2005年）である。また、非関税障壁としては、EUの政策を反映し、農業及び製造業への補助金、特定商品・サービスに対する輸入規制、不透明かつ制限的規制・基準および一貫性のない通関手続き等がみられる、とされている。

また、規制及び基準の不透明さ、サービス産業への参入障壁、製薬規制に関してはEUの政策ベンチマークを越えている、と指摘されており、これを要因として貿易自由度の評価を下げた、と説明されている（評価の減点度合いは、ドイツよりも5割大きい）。

¹⁸ “2009 INDEX of ECONOMIC FREEDOM”, The Heritage Foundation より

3. 我が国にあるべき通商政策のモデル化

(1) 経済連携牽引型

＜日本とメキシコの EPA 締結が日本企業に与えた影響＞

日本・メキシコ間の経済連携協定(EPA)は 2005 年 4 月 1 日に発効した。日本にとってメキシコは、FTA 相手国としてシンガポールに次いで 2 カ国目であったが、メキシコは NAFTA を始め、コロンビア、ベネズエラ、チリ、EU など 30 カ国以上と FTA を締結し、世界で最も積極的に FTA を追求してきたため、高い関税を課せられている日系企業の競争力は低下されてきた。実際、関税のかからない FTA 締結国・地域からの輸入のシェアが増加するものの、関税の高い日本からの輸入のシェアは減少していた。

この EPA は、米国、カナダ、メキシコによる NAFTA(1994 年発効)、メキシコと EU の FTA(2000 年発効)により生じていた日本企業にとっての不利益を解消し、日本企業が米・EU 企業に対して競争力を回復することを目指していた。

両国間の貿易は、2006 年には、日本からメキシコへの輸出額が前年に比べ 34.1%増加、輸入額が 10.7%増加し、メキシコから日本への輸出額は 8.4%増加、輸入額は 17.0%増加した。しかし、2007 年の日本からメキシコへの輸出額の伸び率は、前年度の伸び率に比べ約 3 分 1 となり(10%増)、大幅に伸び率が減少した。その代わりに 2007 年度のメキシコから日本への輸出の伸び率が大幅に増加し、前年度の伸び率に比べ約 2.5 倍増の 20%に達している。

例えば、日本とメキシコの EPA、メキシコと米国の NAFTA により、日系企業は米国市場より安く製品を供給できる。米国やカナダは、完成品販売型企业だけではなく、部品供給型企业にとっても巨大な市場であるが、日系企業が米国市場向け製品の生産拠点をメキシコに設立し、日本からの輸入材料を加工してメイド・イン・メキシコ製品として生産すれば、メキシコから米国に販売する際、NAFTA の特惠関税制度を利用することが出来る。つまり、メキシコがハブとなり、日本とメキシコ、メキシコと米国はスポークという関係になる。

表 日本とメキシコの貿易動向

		2005年		2006年		2007年	
		金額(100万ドル)	金額(100万ドル)	伸び率(%)	金額(100万ドル)	伸び率(%)	
日本⇒メキシコ	輸出	6,921	9,283	34.14	10,221	10.10	
	輸入	2,552	2,823	10.65	3,153	11.68	
メキシコ⇒日本	輸出	1,470	1,594	8.44	1,913	20.01	
	輸入	13,078	15,295	16.95	16,344	6.86	

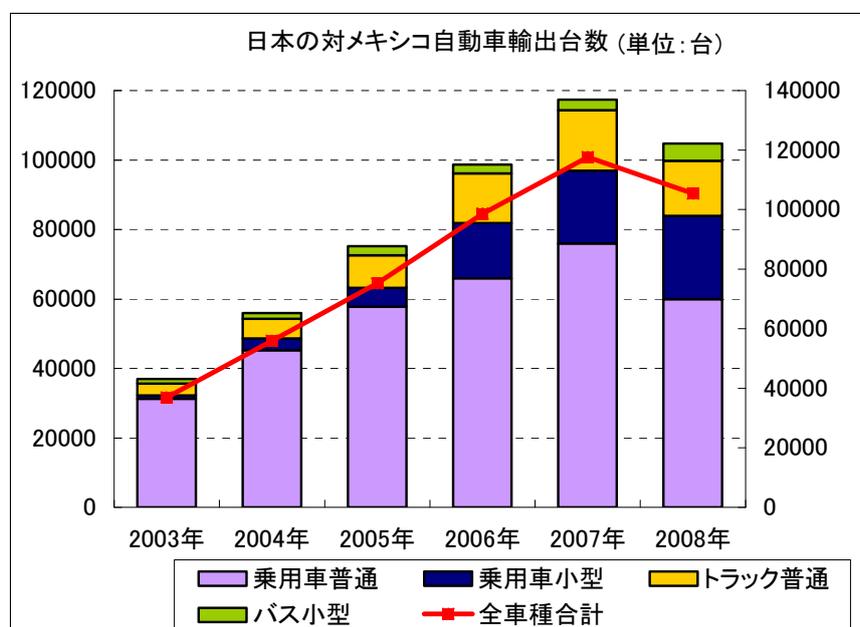
出典：JETRO(http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/stat_02/)

日本において、EPA の関税削減効果が最も大きかったのは自動車産業である。

メキシコの自動車の一般関税率は 50%と高い。現地生産台数に応じて無税輸入枠を与えられている現地進出日系メーカー(日産、トヨタ、ホンダ)及び提携関係にあるダイムラークライスラーの無税輸入枠を活用出来る三菱自動車以外の日本企業にとっては、実質輸出が不可能であった。

日本自動車工業会の統計によると、全車種合計では、2004年 51.4%、2005年 34.4%、2006年 31.1%、2007年 19.3%の伸び率をみせている。特に小型乗用車の伸び率が大きく、2004年には 243.1%、2005年 58.6%、2006年 192.2%の伸び率を示している。ただし、2008年には金融危機の影響で、前年対比約 10%程度輸出量が減少している。

表 日本の対メキシコ自動車輸出



(単位:台、%)

	乗用車普通		乗用車小型		トラック普通		バス小型		全車種合計	
	実台数	伸び率	実台数	伸び率	実台数	伸び率	実台数	伸び率	実台数	伸び率
2003年	31,245		994		3,429		1,241		36,909	
2004年	45,195	44.65	3,410	243.06	5,660	65.06	1,698	36.83	55,963	51.62
2005年	57,786	27.86	5,407	58.56	9,404	66.15	2,613	53.89	75,210	34.39
2006年	66,007	14.23	15,800	192.21	14,321	52.29	2,486	-4.86	98,614	31.12
2007年	75,952	15.07	20,977	32.77	17,366	21.26	3,110	25.10	117,594	19.25
2008年	59,976	-21.03	23,978	14.31	15,797	-9.03	4,993	60.55	105,473	-10.31

出典：日本自動車工業会(JAMA)(<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/>)

＜日アセアン包括的経済連携（AJCEP）＞¹⁹

日アセアン包括的経済連携に 11 カ国²⁰すべてが署名したことにより、日本で製造した薄型テレビのフラットパネルや自動車部品などの高付加価値部品を用いて、アセアン域内で最終製品に加工した際、その製品を域内輸出する場合に無関税となる。国境を越えて効果的な生産ネットワークを構築することが可能となり、地域の経済発展が加速されることが期待される。

＜ベトナムの北部への日本からの投資促進と産業集積＞

投資環境整備に関する日越共同イニシアティブの下で、法規制等の側面で投資環境の改善が進むとともに、日本の円借款により北部のインフラ整備が進んだことで、同地域への日本企業の直接投資が進み、ベトナムの経済発展と日本企業の海外オペレーションに貢献した。

＜タイの東部臨海開発と製造業の発展（主として自動車産業）＞

1980 年代末から 1990 年代にかけて、日本が貿易赤字による国際収支不均衡解消のために、為替切下げや対外投資促進を政策的に追求したのに連動して、タイ東部臨海工業地域のインフラ整備のための円借款や産業分野の技術協力を実施したことで、同地域への日系企業の投資促進と産業発展を促し、タイの経済発展と日系企業の海外オペレーションに貢献した。

（2）トップセールス型

＜台湾新幹線の受注＞²¹

我が国では、中国の三峡ダムの入札において一番札を入れた我が国企業が欧米のトップセールス攻勢の前に屈し、逆転受注を許してしまったとの声もあり、この反省を踏まえ、プラント輸出に係る総合的な相談窓口及びトップセールスの推進を行う組織として、約 10 年前に経済産業省製造産業局に「国際プラント推進室」が発足した。

同室発足当初に取り組みされた大型案件が台湾新幹線プロジェクトであった。本件の受注に当たっては、民間においては、日系企業が日本連合を組織し、官においては、日台間に国交がなく閣僚レベルでの交流が不可能なため、有志の国会議員による個別セールスや通商産業省（当時）が中心となって、運輸省（当時）も巻き込み、貿易保険等による側面支援を行うなどオール・ジャパンで臨んだ結果、独仏連合から逆転受注に成功した。

¹⁹ “World Career 「世界に誇る Made in Japan Vol.4 経済産業省」(2008.7.29)” を参考

²⁰ 中国、韓国、インド、シンガポール、オーストラリア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、インドネシア

²¹ IIST メールマガジン「トップセールスの推進－国際プラント輸出」(2007.8.1)を参考とした。

(3) 補助事業型

<JAPANブランド育成支援事業>²²

JAPAN ブランド育成支援事業は、地域一丸となって、それら地域の強みを活かした製品などの価値を高めていくことを目指し、新商品開発、海外展示会出展支援や、多言語ウェブサイトによる国内外を問わぬ情報提供などを実施したものの。

支援 31 地域中、海外パートナーが決定している地域は 21 地域で、海外売上が 1,000 万円を超えている地域が 8 箇所ある。

主な支援地域とブランド名

帯広商工会議所「十勝のナチュラルチーズ」

豊岡商工会議所「豊岡カバン」

今治商工会議所「今治タオル imabari towel」など

²² “World Career 「世界に誇る Made in Japan Vol.4 経済産業省」(2008.7.29)” を参考

4. 各国における我が国のビジネス・チャンスの把握

(1) まとめ

現在の世界的な経済危機の環境下にあつて、例えば世界的に事業を展開している総合商社は、一般に海外向け新規投資案件を停止している状況にあり、直近でビジネス・チャンスを見出し、そこに対するアクションを起こしている状況にないのが実態といえる。

しかし、学識経験者へのインタビューや総合商社で海外業務経験豊富な方々へのインタビューによると、以下の各点が主要な意見として指摘された。

- ・ 「資源・エネルギー」分野は、今後国家的な資源確保という観点からも、より重要性が高くなる。特に、「中東・南米」地域は、今後戦略的にアプローチすべき地域である。
- ・ 「資源」には2つの側面があり、原油、天然ガスを含めた「鉱物資源」と、「食糧資源」がある。「鉱物資源」では、産油国（UAE、サウジアラビア等）・天然ガス産出国（カタール、オマーン）である湾岸諸国とともに、ベネズエラ（液体ガス）、チリ（銅鉱石、鉄鉱石、リチウム等）など南米諸国も注目すべき国々である。「食糧資源」分野では、ブラジル（原油も含む）、アルゼンチン、メキシコ等の中南米諸国を注目すべきである。
- ・ 日本の場合、資源外交の点では、例えば、最近の中国の国家レベルでの産油国やアフリカ等へのアプローチと比較すると、出遅れ感が否めない。国としての戦略的な視点から相手国・地域に対する積極的な投資・支援等の働きかけが必要。
- ・ 中南米地域に関しては、日本は、アジアと中南米との関係を深めるために、FEALAC²³を今年9月に開催する予定である。日本としては中南米からアジアへの資源の流れをつくることに主眼があるが、こうした流れのみならず、資源の輸送、消費市場の開拓等も考慮すべきである。例えば、日本の高い農業技術を利用し、有機栽培や非遺伝子操作作物といった、安全性で高付加価値をつけることも販売戦略として考えられる。
- ・ 中東地域に関しては、産油諸国のなかでは、原油輸入に、自国への投資を求める場合が多い。これに対して、日本企業の投資が産油国側の期待するほど進んでいない。その背景には、進出する企業及びその社員の、当該国におけるステータスの問題がある。また、現地企業とのパートナーシップが義務つけられたり、ワーキングビザの

²³ Forum for East Asia-Latin America Cooperation : アジア中南米協力フォーラム

問題等もあり、事業や人材の身分確保の点で不安定さが拭えない。こうした問題は、本質的には民間レベルではなく、国レベルで対処すべきだろう。WTO ルールに準拠してきちんと基準を整備してもらうなり、二国間交渉によって解決するなり、政府としての主張を積極的に行って頂くことが、民間が安心してビジネスできる環境整備につながる。

- ・ 莫大な信用マネーを背景とした最終消費地としてのアメリカを前提とした貿易体制の中で経済的利益を享受するトライアングル体制が崩壊した後では、国という小さな単位でなくとも、ある程度の域内の内需を喚起することが求められる。そのために、日本にとって東アジアは重視すべき地域である。また、需要と供給が域内で成立するためにも、日本の高度なものづくり技術をいかに維持していくかも重要である。
- ・ アフリカにおける最貧層（BOP：Base of the Economic Pyramid）を対象とした企業の CSR 型ビジネスモデルは、いわば世界の最先端モデルであるともいえ、これに対して日本は立ち遅れている。アフリカ諸国との関係構築には困難が伴うものの、こうした最先端ビジネスモデルの現場から遠い立ち位置にいることは望ましくない。
- ・ 商社の目で見ると、金融危機・経済危機になると、世界各国では保護主義政策をとる傾向が強まってくる。この保護主義を押しえ込むことに、国として注力して頂きたい。
- ・ 日本のような自由貿易で恩恵を受けている国が主導し、保護主義による貿易縮小の現状に歯止めをしていくべきである。

など

(2) 注目すべき国・地域間の関係

委員会での議論や学識経験者へのインタビュー等を通じて浮上してきた、我が国として注目すべき（ビジネス・チャンスとなりうる）第三国間の連携強化の動きとしては、以下の例があげられる（カッコ内は結びつきのイメージ）。

- 1) EU－アフリカライン（資源、農産品等）
- 2) NAFTA－MERCOSUR ライン（資源、農産品等）
- 3) 中国－アフリカライン（資源、投資等）
- 4) ASEAN－GCC 及びアフリカライン（宗教、観光、資源、消費等）
- 5) ロシア－中国及び EU ライン（資源、農産品等）
- 6) MERCOSUR－EU ライン（資源、農産品、投資等）

また、国・地域別の政策動向からみると、

- 1) インド・中東における Look East（経済的支援、人材、技術力）
- 2) 中国の対アフリカ政策（資源獲得）
- 3) ロシアの対欧州政策（対アジアに比べて欧州重視の姿勢）
- 4) 域内経済活性化による南米の成功

などに注目する必要がある。

(3) アジア・太平洋地域での日本の役割について²⁴

2010年のAPECは日本が議長国であり、アジアでの日本の存在感をアピールするのに良い機会である。

東アジア及びアジア・太平洋地域の重要性の向上のなか、「ASEAN+6」に対する期待が高まっている。そのためには、アジア・太平洋の地域化に繋ぐ役割として日本が中心となる必要があり、今やらないと、いずれ米・中に挟まれて世界での日本の存在が縮小する恐れがある。

アジアではFTA等の進展により、着実に貿易自由化が進んでいるが、諸国間の制度の差異により、貿易の円滑化やBehind Border Issueという問題が明らかになってきている。今後自由貿易の円滑化のために、制度の調和や統一化を必要である。

また、世界的に関税率が低下している一方、保護を求めている産業に対する非関税障壁が増加している。

また、日本と東アジアの関係は、「東アジアで組み立てし、日本へ再輸入する」という流れが一般的であったが、このような動きにも変化が起きている。東ア

²⁴ 有識者インタビュー（浦田教授）を参考とした。

アジアにおける中国の存在感の拡大は、貿易で見ても明らかであり、中国への輸出依存度は高くなっている。

アジア地域の貿易は典型的な対米輸出依存構造であるが、今回の金融危機を契機として、リスク分散のためにアジア地域内の貿易を増やす等、多角化すべきであろう。また、中国において貯蓄を消費へまわすための経済政策も考慮する必要があるだろうが、それは自由貿易を前提としているので、政府の市場介入ではなく、健全な規制のある市場整備（消費しやすい環境—経済成長、社会保障）が求められる。

FTA の重要性とともに、通関手続や研修生受入ビザの手続簡素化など、政府部門でしかできない課題（FTA というより APEC ベースの課題）をこなしていくことが重要である。

野心的な通商政策は慎み、民間企業の事業展開を妨げないことが肝要。ただし、日本企業の場合、企業側も「自由放任」に慣れていないため、政府部門との接点は常にオープンにしておく必要がある。

なお、今後の日本の国際通商・貿易関係で注目すべき点として付言するならば、人の導入もキーポイントのひとつである。例えば、日本語検定一級保持者に 5 年ビザを出す方法等で高度人材を確保することも真剣に検討すべきときであろう。重要なのは、単純労働者等の受入れを目指すだけでなく、優れた能力を有する人材に多く来てもらうことである。

少子高齢化により、労働力人口の減少が予想されるなか、労働力を維持するためには年間 60 万人の人材が必要といわれている。人材確保は安全保障上も有効な手段である。

<資料編>

資料 1. 委員会開催記録

●議事次第

我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究に係る
委員会

議 事 次 第

平成 21 年 2 月 26 日(木)

15 時～16 時 30 分

三菱総合研究所 2 階 大会議室

1. 開会
2. 本調査研究の検討課題について
3. 自由討議
4. 閉会

【配布資料】

資料 1 議事次第 (本紙)

資料 2 委員会名簿

資料 3 「我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究」
取りまとめ (案)

●委員名簿

我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究に係る委員会

委員名簿

座長 浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

委員 荒木 一郎 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 教授
杉本 侃 一橋大学ロシア研究センター 研究員

(敬称略) (委員氏名は五十音順)

オブザーバー

村上 理里子 経済産業省通商政策局企画調査室室長補佐
藤井 隆 経済産業省通商政策局企画調査室調査員
岩谷 邦明 経済産業省通商政策局企画調査室係長

●議事要旨

日	時	2009年2月26日 15時～16時30分
場	所	三菱総合研究所
出席者	委員会	・ 座長：浦田 秀次郎先生 ・ 委員：杉本 侃先生、荒木 一郎先生
	経済産業省	村上様、藤井様、岩谷様
	三菱総合研究所	峰尾、金

【峰尾】現在、財団法人国際経済交流財団の委託事業で、世界各地のヒト、モノの流れの状況と地域間の重要性をどうみるか、について深く分析し、今後の地域間連携のあり方を考えるプロジェクトを進めている。

本委員会は、途中まで進んでいるプロジェクトの状況を説明し、委員から意見を頂きたい。

【浦田先生】意見うかがいたい。

【杉本先生】地域間交流の重要性という観点から、東アジア共同体は重要である。もうひとつ、北東アジアの問題をどう考えるか。必ず朝鮮半島の重要性はより高くなるだろう。日本としてより朝鮮半島を重視すべき。特にロシアの資源をベースとしたつながりが重要性を増すのではないか。以前の独・ソのつながりが世界を変えた例もあるので、両者の関係がより強固になり、互いに逃げられない状況を作り出すことが必要。ガスでもよい。

東アジアに日本として味をつけられるものがあってほしい。

トップセールスは非常に重要である。日本はアカデミーも含めてしてなさすぎる。欧米、中国、インドが行っているトップセールスに比べると、日本はしていないに等しい。台湾の例も、厳密に言えばトップではない。もっと首相が主導すべき。首相に経団連が同行するようになったのは6-7年前からだと思うが、その後のフォローはないように思う。

ビジネス・チャンスの流れについては、ここにあげられている関係性は妥当だと思う。

軍事協力をまともにやっていいのかという反省がロシアにあらう。

EUを重視しているのは非常にいい視点である。ビジネス・チャンスとの整合をとるなら、ロシアとのエネルギー協力に着目してよいのではないか。天然ガスの貿易EUの6割が輸入で、うち4割がロシアというほどプレゼンスが大きい。ロシアの貿易のかなりがEUとの関係であり、これらを組み入れると、さ

らに変わるのではないか。

保護主義問題は重要である。ロシア、中央アジア（カザフスタン）を見ていると、法律を変えてまで自国の利益を優先する傾向が見られる。これに対する対抗策・措置がないと、例えば日本企業に限らず安心して貿易、投資がしにくくなるかもしれない。これをどのように捉え、G8の中で議論していくのか重要であるだろう。消費国側としての立場を明確にする必要があるだろう。

環境問題もイシューとしては大きい。

【浦田先生】相場的すぎる印象を受けるので、環境やエネルギーなど、何か絞りこみをしたらどうか。全体像からアプローチしていくことは様々なところで既に行われているので、何か特色のある観点からまとめていく方がよい。メリハリをつける必要がある。

保護主義的傾向はたしかに悩ましい。日経新聞によると、WTO 総長と大臣が2回会談されたとのこと。このあたりは経済産業省で動きがあって、それを事務局長に出したものと思われるので、もし使えるということなら、この報告書に入れてはどうか。

【経済産業省岩谷様】経済産業省では、保護主義体制監視PTを先月頃立ち上げ、各国の保護主義的な動きを調べている。ただ、実際にそうした動きが日本に与える影響の大きさをこの報告書に盛り込めると意義が深まる。

プロジェクト開始時よりも金融危機の実体経済への影響が深まってきており、各国の保護主義的な動きが目立ってきたので、地域間相互のつながりの深さの分析に加えて、保護主義のもたらす影響にも言及できれば良いのではないか。

【浦田先生】9 ページからには国際競争力についてあまり記載されていない。FTA と競争力に与える影響にも言及すべき。

ASEAN+3 というよりは ASEAN+6 という枠組みで書いていくべきだろう。

バイ・アメリカンの話があったが、本日 RIETI の講演がたまたま本日開催された。米国側の説明では、WTO の政府調達協定の中で、この協定に参加している国としていない国があり、参加している国にとってはこれまでと変わらないが、していない国に対しては差別する、ということだった。これ自体は WTO 違反ではないが、今まではそかもオープンだった。したがって、今後は中国が政府調達協定に参加していないので、これから中国は政府調達に参加できないことになるわけで、この点で見れば、保護主義的になっていることは事実である。この規定は州ごとに採用可否を決められるが、34 州が参加している。

ただ、保護主義が関税を引き上げるといふかつてのような保護主義とは違う形

で生じてきているというのが着眼点である。

アジア・太平洋に絞って深い分析をすることもひとつの選択肢だろう。限られた時間と資源を有効に使う意味で、地域を絞るのもいいだろう。もしここに絞られるなら、日本がかなり中心になりうる。貿易・投資・援助の一体化で地域を発展させるというかつてから日本が行ってきた体外経済政策の方法だと思う。FTA/EPA もその延長線上で取り組まれているものとして理解している。そのように考えていくと、経済産業省が推進している EPA は良い対外経済政策であり、その流れを APEC の中に盛り込めれば、中南米諸国の底上げ、経済成長につながるのではないかと。EPA 側の枠組みをまずアジアでつくり、APEC に広げていく。そのときのキーワードは、環境・エネルギーという認識をもちながら、例えばグリーン EPA、グリーン FTA といった形で進めていけるのではないかと。

経済連携牽引型、支援事業型はある意味で一体化すると考えてよい。

ビジネス・チャンスについても、中国・アフリカラインというのものもあるが、ここまで視野を広げる必要は必ずしもないのではないかと。商社など日本企業の活躍の場があるとすれば、言及してもよいが、脚注程度にしてもよいのではないかと。

【浦田先生：議論のサマライズ】

【経済産業省藤井様】日本人の平均以上の人材に来てもらう必要があるとの記載がある。日本の場合言語バリアがある。アメリカと異なり、日本に住みたい人は限られているのではないかと。アメリカのように世界から集めるのは現状では難しいのではないだろうか。これに対してソリューションがあればぜひ意見を伺いたい。

バイ・アメリカンは鉄についてであるが、これが日本の産業にまで影響及ぶ可能性があるだろうか。

【浦田先生】高度人材誘致のソリューションまで踏み込んで書けるかどうかと思うが。

【経済産業省岩谷様】報告書の範囲をどこまで含めるかによる。この話は、今の日本では、特定の技能を有する人材に限定しているので、今後ある程度の水準（日本語）以上の人材であれば受け入れていくことにすればよいのではないかと、というひとつの提案をお話頂いた。経済産業省の中でもアジア人財資金構想があるが、この構想よりさらに踏み込んだ考え方で興味深い。

【浦田先生】報告書の貢献の方法として、経済産業省が書きにくいことを書くという方法もあろう。2番目については荒木先生に。

【荒木先生】議会がどこまで踏み込むかで難しい。言っているのは伝統的に組合が強い産業分野であり、鉄鋼や自動車。それが他産業まで広がるとは思えない。

アメリカの場合、自動車くらい国産品を買おうというのは消費者にもアピールすると思うが、それは特定の産業にとどまるだろう。PCのような組み立て品のようなものまでは米国産を買おう、ということは考えにくい。

面白いプロジェクトだと思う。今までの通商政策は、言われることに対する反応が多かった印象だが、競争力を伸ばすために通商政策を考えるのは画期的。1930年代にはやっていたが。

外務省は積極的に市場開拓を図っていた。

日本にとっての30年代と米国や英国にとっての30年代は意味が違うと思う。日本の20年代はひどい時代。第一次世界大戦のバブルがはじけ、大震災があって大変な苦勞をしていた。そのときに積極的な新規市場開拓と通商政策を模索し、30年代にそれが結実した。中南米に売り込めたなどの成果があがった。30年代前半は輸出が伸びていて、日本にとってはよかったが、その結果、「不況を輸出している」として貿易摩擦が生じた。自主規制がインドに対して行われるにいたった。これが日本の自主規制第一号で、戦後のことではない。

34年くらいまでは、20年代に種をまいた積極的な通商政策が実を結んだ時期と捉えることができる。

ようやくそうした積極策をとるようになった転換点になったと思う。

バイ・アメリカンを批判する一方で、日本でもバイ・ジャパニーズを例えば農産品でやっている。自給率向上ということもそうである。農産物の保護主義を日本も始めているので、そこも客観的・批判的にみるべきだろう。日本全体としての通商政策を考えるべきで、農産物も開放し、市場競争力を高めるべき。農業だけ保護し、工業品だけ開放する、というのは一方的な話。

日本のように輸出補助金をゼロでバインドしている国は少ないと思う。スイスは出している。価格支持政策をとってしまったら、高値の国産品が余る。普通は輸出市場にその出口を求めざるをえず、輸出補助金を出すことになってしまう。しかし日本はそうっておらず、減反政策をとって日本市場を世界市場から切り離してきた。これから世界に出すときに、輸出補助金を出せないことがネックになる。国際価格並みに価格を下げられれば、海外に出せる。輸出補助金は広く解釈できるはずなので、気をつける必要はある。

【浦田先生】古い先行研究は、今回参照する意味はない。アジアについては、アジア開発銀行が昨年出している報告書があるので、古いのは特段載せる必要はない。

【事務局】報告書の取りまとめに関しては、今後本日の意見をふまえつつ、事務局中心にまとめていきたい。最終的なまとめ方については、事務局および座長の浦田先生に一任ということでご了承頂きたい。

【一同】了解。

【浦田先生】では以上で本題は終了とする。

以上

資料 2. 有識者インタビュー記録

●浦田秀次郎教授

ヒアリング先	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 浦田秀次郎教授	
日時	2009年2月13日 11時～12時	
場所	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	
出席者	経済産業省	手嶋様、
	三菱総合研究所	峰尾、金、長岡

■ 通商政策、貿易政策で今後注目すべき点

- ・ 現在、貿易・通商政策の流れとして、「保護主義化」の動きが見られる。特にロシア、中国など今後世界貿易に大きな影響力を持つと考えられる国を中心に保護主義の動きが見られる。通商白書では、このような保護主義の動きがどういう形で進んでいるかについての情報源として、直近の状況を反映できるとよい。
- ・ 大恐慌後の保護主義化が二次大戦を招いたという過去の反省もある。保護主義は世界経済を縮小する恐れがあるので、WTO を中心とした自由貿易体制の維持が必要である。
- ・ ただし、ロシアはいまだに WTO 非加盟国であり、WTO とアフリカ諸国との交渉が進まない等、WTO だけでは対応しきれないという問題が生じている。
- ・ WTO は途上国、貧困国に対して、特別優遇措置などの特惠措置など、先進国とは異なる仕組みを設ける必要があるだろう。その意味でアフリカは注目すべきである。
- ・ FTA は進めるべきだが、FTA 依存で WTO が進まないと取り残される国が出てくる可能性もある。

■ 欧州について

- ・ 欧州では「途上国(アジア)で組立て、自国に再輸入する」という動きが一般的であったが、東欧ではアジアと類似した現象が起きていることが統計では見えていた。その後のどのような変化があったのか分析すべき。また、同様な動きが「北米と中南米」という繋がり期待されていたが、これについてもどうなっているかについて分析すべき。
- ・ アジア、北米、欧州の3軸のネットワークでの「モノ」の流れの拡大・縮小の動きを捉える必要がある。また、現在、グローバル戦略の再構築を行っている自動車産業の動向はトピックとして注目したい。

■ アジア・太平洋地域での日本の役割について

- ・ 2010年のAPECは日本が議長国であり、アジアでの日本の存在感をアピールするのに良い機会だろう。
- ・ 東アジア及びアジア・太平洋地域の重要性の向上のなか、「ASEAN+6」に対する期待が高まっている。そのためには、アジア・太平洋地域を繋ぐ役割として日本が中心となる必要があり、この機会を逸すると、いずれ米・中に挟まれて世界での日本の存在が縮小する恐れがある。
- ・ アジアではFTA等の進展により、着実に貿易自由化が進んでいるが、諸国間の制度の違いにより、貿易の円滑化や”behind border issue”という問題が明らかになってきている。今後自由貿易の円滑化のために、制度の調和や統一化が必要である。
- ・ また、世界的に関税率が低下している一方、保護を求めている産業に対する非関税障壁が増加している。通商政策上重要である非関税障壁に関しても取り上げるべき。
- ・ 日本と東アジアの関係は、「東アジアで組立て、日本へ再輸入する」という流れが一般的であったが、この動きにも変化が起きている。また、東アジアにおける中国の存在感の拡大は、貿易で見ても明らかであり、中国への輸出依存度は高くなっている。
- ・ アジア地域の貿易は典型的な対米輸出依存構造であるが、今回の金融危機を契機として、リスク分散のためにアジア地域内の貿易を増やす等、多角化すべきだろう。また、中国では貯蓄を消費へまわすための経済政策も考慮する必要があるだろう。ただし、あくまで自由貿易を前提として、政府の市場介入ではなく、健全な規制のある市場整備（消費しやすい環境—経済成長、社会保障）が求められる。

■ WTOの重要性について

- ・ 通商白書で取り上げることは難しいかもしれないが、農業関連問題は、今後知的財産関連及び種苗関連のバイオ産業部門で係わりが大きくなってくると予想される。WTO体制のもとで、今後問題になる可能性が大きい。
- ・ 今後、日本がどの農産物に対して競争力を持っているかを見極めることが重要。競争力のある農産品目に注目すべき。

●深尾光洋氏

ヒアリング先	日本経済研究センター理事長 深尾光洋様	
日時	2009年2月6日 17時～18時	
場所	日本経済研究センター 理事長室	
出席者	経済産業省	手嶋様、関口様、岩谷様
	三菱総合研究所	峰尾、金

・深尾先生は1984年、1985年の通商白書執筆に参加し、高齢化シミュレーション等を担当された。

■ 通商体制維持に重要なもの

- ・ 競争力・通商という観点では、保護主義では貿易がまわらなくなるので、保護主義化を避けることが最も重要である。
- ・ 貿易金融の円滑化を図るためには、緊急融資の仕組みと途上国対応が必要である。今後IMFが資金不足となる可能性もあるので、それに対する準備も求められるだろう。日本からIMFへの支援は外貨準備額²⁵の10%くらい(1,000億ドル)であり、GAB (General Arrangements to Borrow : 一般借入取極) 参加国 (G10、スイス、サウジアラビア等) とNAB (New Arrangements to Borrow : 新規借入取極) 参加国 (アジア諸国が中心) によるIMFへの支援は合わせて500億SDR (Special Drawing Rights : IMFの特別引出権) 規模である。

■ 環境関連問題が通商・貿易に与える影響

- ・ COP15において、地球温暖化対策として、2020年までの温室効果ガス排出削減の見通しを2009年末までに提示することになる。EUに関しては、その削減目標が20%+CDMまたは30%になるか未定。
- ・ CO₂の排出量に対してはトン当たり10,000円程度の費用を確保すべきである (これは、国によって異なるが、比率でみたときの5,000円～20,000円/tの中間値)。これを前提とすれば、今後貿易(価格)に大きな影響を及ぼすことになる。
- ・ 例えば、コークスではトン当たり750kg程度の排出量となるため、コークス1tに対して30,000円近い削減コストが必要になる。その分、先進国での製鉄コストが高くなることを意味する。一方で、中国での生産コストは低いが、効率も悪いため、むしろ、CO₂排出量は増えるとする意見もある。アルミ精

²⁵ 2009年1月末現在で1,010,958百万ドル(財務省ウェブサイトより : <http://www.mof.go.jp/1c006.htm>)

鍊も同様だが、製鉄を日本のような生産効率の高い国で続けるのが良いということになる可能性があるが、CO₂の排出量の調整機能が必要になってくると思われる。

- ・ そのためには、関税などによる輸出入価格調整が手段として考えられるのだが、その導入には WTO との調整が必要となるはずである。つまり、今後環境問題の重要性が高くなると予想されるなか、中国が CO₂ を大量に排出して生産した品物をどう扱うのか、といった対応が迫られる。税金をかける方法もあるが、代替として技術援助する方法もある。
- ・ また、環境問題への意識向上が資源の価格にも影響を与え、温室効果ガスを多く排出する石炭の価格は下がり、燃えたときの CO₂ の発生量が少ない天然ガスの価格は上昇するだろう。このような変化が国際貿易に与える影響も大きくなると考えられる。
- ・ 結果として、CO₂ 削減にコミットする国と、そうでない国との間の軋轢が増す可能性がある。

■ アジアについて

- ・ ロシアは、いわば「客を無視した商売」を行ってきた感があり、結局これがリスクプレミアムとして上乗せされる形になっている。
- ・ 今後の要因としては、やはり中国の内需がやはり最も影響が大きい。かなり支出がでていますが、消費というよりは政府支出の割合が大きいように考えられる。
- ・ 現在の経済情勢の進展によっては、今後アジアのいくつかの国や産油国、途上国(東欧、ベトナム等)で国際収支の問題が出てくる可能性がある。

■ アフリカについて

- ・ アフリカ場合、資源取引が主に行われているが、アフリカ全体としてというよりは、個別の国の動きとして捉えるべきだろう。例えば、ナイジェリアとアメリカ、スーダンと中国の取引がある。
- ・ 資源という意味では、石油、レアメタルが産出される国に注目する必要があるだろう。
- ・ また、北アフリカ諸国とサブサハラ諸国との関係も念頭におくべき。

■ 為替レート&中国経済について

- ・ 円の水準は、最近 20 年間の平均水準と長期的な日本の競争力の観点からみると、むしろ正常に近いレベルに戻りつつあると認識している。

- ・ 一次産品の価格、特に原油の価格が大幅に下がったことによって、輸入が 20 兆円(GDP の 4%)くらい減少した。ここまで下がると、「価格低下→輸入減少→輸入の買い為替減少」という普通の需給の動きとして捉えられる。
 - ・ 景気悪化により、投資家がアジア向け投資ファンドを引き上げたことがアジア通貨下落の要因となっている。
 - ・ 中国の対ドル為替レートは、政府の政策により、対米ドルで 20%くらい切り上がっているが、中国の消費者物価は公表値以上に上がっているとみられる。少なくとも生産性向上分以上に上がっているだろう。
 - ・ 中国では 2005 年～2008 年頃に賃金の爆発的上昇が発生し、これに医療・社会保障が加わった結果コスト上昇が激しく、生産基地としての中国の競争力が失われつつある。
 - ・ こうしたことから、実質的にみた切上げ効果はもっと大きいとみている。為替レート水準と生産性水準は合わなくなっている。
 - ・ 中国における政府の価格統制が経済を歪めているので、個別品目の分析による正しい物価水準を算出することが必要だろう(衣料品、中国産の品物を東京で買う方が安いという声も聞かれる)。
 - ・ 中国をみるには、特に輸出入の動き、輸入のコンポーネントを見れば貿易サイクルの実体がよく分かるはずである。
 - ・ 製造業の GDP におけるウエイトが 40%を占める中国において、この状況下でどのようにプラス成長を維持できるのか、注目すべきポイントである。
 - ・ 中国は政治の安定性の維持が最大の課題であり、成長のゆがみの是正、貧富の差や地方と都市の格差問題の是正が求められる。政治が安定すると、生産性が安定し、高成長を維持できるだろう。
- 景気回復について
- ・ アメリカの消費は落ち込んでいるが、回復余力は大きいと考えられる。アメリカの消費対象となる製品を製造していたのが日本であり、アジアである。
 - ・ 為替が安いほど輸出力が強くなるので、現在為替が安い韓国の方が回復しやすいと考えられる(大恐慌のときの日本も円安であったため、景気回復が早かった)。
 - ・ 米・中、特に米国は財政支出を相当規模で行うことが予想され、早ければ今年半ばにも回復してくる可能性すらある。
- オイルマネーやソブリンファンドについて
- ・ 石油価格の下落による影響で、1～2 年ではオイルマネー、ソブリンファンドは回復しないと考えられる。ただし、長期的には石油の値段は上昇するはず

(名目長期金利水準では上がって行くともみべき)である。

- 今後の日本の国際通商・貿易関係で注目すべき点について
 - ・ 人の導入がキーポイントであり、例えば、日本語検定一級保持者に5年ビザ出す方法等で高度人材を確保すべきである。その上で5年間問題なく就労したらパーマネントビザに切り替える、などの方法が求められる。日本人の平均以上の能力を有する人材に、万の単位で来てもらうことが必要。
 - ・ 少子高齢化により、労働力人口の減少が予想されるなか、労働力を維持するためには年間60万人の人材が必要となる。せめて10万人程度は外国人導入を図る必要があるのではないか。
 - ・ 人材確保は安全保障上も有効な手段である。

●杉本 侃氏

ヒアリング先	一橋大学ロシア研究センター 研究員 欧亜総合研究所 代表 ロシア極東国立総合大学函館校 客員教授 杉本侃様
日時	2009年2月12日 11時～12時
場所	三菱総合研究所 会議室
出席者	経済産業省 手嶋様、藤森様
	三菱総合研究所 峰尾、金

■ ロシアの経済状況及び特徴

- ・ 石油価格の高騰はロシアにとってもむしろ予想外であり、現在の石油価格の下落はさほどロシア経済に悪影響を及ぼしているとは考えられない。ロシアでは、2003年～2010年の平均で原油価格をバレル当たり18USドルと予想していたはず。
- ・ 石油・資源以外の産業に着目すると、プーチン政権から製造業重視の政策が始まっている。原油価格の上昇の影で目立たなくなったものの、ロシアの製造業の強さは増している。天然資源の取引が貿易で占める割合は変わらず高いが、現在GDPを押し上げ効果は、むしろ製造業と消費である。ただし、質的なものは期待ほどではない。
- ・ 現在は、ふくらみすぎた投機マネーの調整期としてちょうどよい、といった見方ができるのではないか。
- ・ プーチン政権の2期目以降、日本、西欧を見習う姿勢から「畏怖され、尊敬されるソ連」へという志向の転換が見られる。とはいえ、ロシアが日本、西欧に次ぐ三極目を目指すことまでは無理があり、“準”ポラーを目指しているとみるべきだろう。
- ・ そのためには政治、経済、軍事でのパワーが必要だが、特に「経済」と「軍事」を軸に動いていこうとしている。ロシアの場合、対外的には国益優先、自国優勢主義をとり、特に経済外交では、持てる国同士の連合を図っている。

■ ロシアを中心とした貿易関係

- ・ 最近では、国・地域の関係バランスに変化が生じている。
- ・ かつては、「CIS>欧州>中国>米国」の順に貿易規模が大きかったが、最近では「欧州>CIS>中国>中南米>米国>日本」という形に変わっている。
- ・ ロシアの地域別の輸出入状況（2007年）は、対欧の場合、全輸出の55%、全輸入の45%で、対CISは全輸出の15%、全輸入の15%のシェアを占めている。また、対米は全輸出の2%、全輸入の5%であり、対日は全輸出の2%、

全輸入の 5%のシェアを占めている。

【欧州との貿易関係】

- ・ 1970 年がひとつの転機となった。この年は、独・ソの天然ガス交換協定（1970 年 2 月）が締結された年で、欧州とロシアの相互の信頼関係の基礎となり、経済依存関係が成立された。ソ連崩壊の端緒となったとすら捉えることができる。
- ・ 対外輸出でみると、ドイツ向けの輸出の 45.6%、オランダ向けの輸出の 70% 以上が天然ガスである。
- ・ 欧州にとってのロシアの位置づけは大きく、特にエネルギー輸入に対するロシアへの依存度が高い。また、EU の輸入のうち天然ガスが占める割合は 6 割を占めるが、うちロシアが 4 割を占める。
- ・ ただし、こうした欧州でのロシアの存在感も最近変化がみられる。EU 新加盟国（例えばポーランド、ルーマニア等）がロシアに好感を持っていないこと、ガス問題（客観的にみれば、ウクライナ側に問題があるのだが、ロシアのイメージ低下は免れなかった）が大きく、欧州としては、天然資源供給ルート **Alternative Line** を模索し始めている。
- ・ ただ、EU のこれまでの参加国は、以前の関係維持を基本と考えて行くだろう。一方で供給源の多角化の動きは大前提となろう。

【CIS との貿易関係】

- ・ かつては、政治的には近くても経済的な結びつきは小さかった。最近変わつつある。アメリカ、EU からの警戒という観点もあるが、資源確保とその移送ルートとしての重要性が高くなっているため、CIS との経済的な関係は強くなると予想される。

【中国との貿易関係】

- ・ 戦略パートナーシップとは言っているが、実態は相互不信を抱いているといえる状況にある。
- ・ ロシア側は、中国の資源ニーズを前提に、資金の獲得を狙っている一方で、中国側は、天然資源の輸入だけではなく資産の確保も狙っているという両者の異なる意図が交錯している。
- ・ 「中国からロシアへ 200～250 億ドル規模の援助（融資）と、ロシアから中国へ 1,500 万トン/年の石油の供給（20 年間）」を内容とする中・ロ首相会談があったが、全く動いていない状態である。ロシア側が中国の自動車メーカーの参入を禁止する動きもあり、ロシアが中国だけのための石油供給パイプ

- ラインの設置を望んでないのが原因として考えられる。
- ・ 今後両国間の貿易規模は大きくなると予想されるが、両国の関係が深くなるかについては疑問である。

【アフリカ／中南米との貿易関係】

- ・ 相互にニーズはあると考えられる。
- ・ 第三国とロシアの取引関係は「軍事」と「資源」が中心となっている。リビア(ガスとアルミニウム)、ナイジェリア(ガス)等との資源取引が主な貿易になっている。

【米国との貿易関係】

- ・ 米国とはエネルギー協力など協力関係は結んでいるものの、実際にその協力関係が動いてなく、相互依存関係ではない。ただし、ロシアの原子力技術は世界トップレベルで、最新技術を持っているので、アメリカにとっては原子力という観点から十分にメリットのある相手である。
- ・ NPT (Nuclear Non-Proliferation Treaty : 核拡散防止条約) が大原則。

【対日】

- ・ 日本とロシアの間の貿易は増加し続けている。特に自動車産業での貿易量は大幅に伸びている。しかし、自動車産業以外の産業での交易はほぼ行っていないのが現状である。
- ・ 日本にとっては資源開発、パイプライン設置などのニーズがあり、ロシアにとっては R&D を使った開発、特に製造業の開発へのニーズが高い。ただし、ロシアの政治関係が貿易に大きなバリアになっており、この問題が解決しない限り、活発な貿易は難しいだろう。

■ 今後注目すべきロシアと世界諸国との関係

- ・ ロシアと韓国との関係は、北朝鮮の問題、エネルギーのロシアに対する高い依存度という観点から、注目すべきである。
- ・ ウランの開発分野における、諸国(ウクライナ等)と協力関係が生み出される可能性がある。現在ロシアと米国を中心として、ウランの開発、濃縮等の一連の作業を行う国際ウラン濃縮センターの設立も計画されている。
- ・ ロシアとしては、自分たちのイニシアティブをとれないものに対しては無関心であり、その理由で WTO 非加盟国であるが、中国の WTO への加入により、ロシアが参加する可能性もあり得る。
- ・ ロシアは GDP 世界 6 位の国で、まだ貿易額は小さい。ただし、資源保有国

としてのポテンシャルは高く、大きく成長する可能性がある。従来通り、兵器産業は世界第2位、第3位であるが、資源エネルギーの産出国として、いかに地位を確立できるかが今後ロシアにとっての重要課題。

- ・ アジア太平洋、特にAPECを重視しており、2012年開催予定のAPEC²⁶に向けて準備を進めており、そこで何を打ち出すかが注目される。
- ・ また、欧亜を結ぶ輸送路の要路として、北極海航路の重要性が注目されつつある。現在も航路自体はあるが、商業ベースで成立していない。ただし、今後の温暖化の影響に伴い、航路として成立する可能性もあり、ロシアが関与して動き出すと思われる。

■対西側と対東側（地理的な意味で）

- ・ 対東側という意味では、中国はロシアにとって区別されて扱われている。インドやベトナムには関与しているが、ロシアとしてアジアを特別視しているというよりは、対中国について別に対応しているといえる。例えば、アセンブルレジームの中には、中国だけが入っていない。（ただ、契約内容は不明なもの、土地開発は中国にも認めている）

■技術貿易面

- ・ 中心は航空、軍事、宇宙だが、技術開発では出遅れた感がある。
- ・ ソビエト崩壊等を契機に、米、ドイツ等の国々が優秀な技術者を受け入れて行った。とはいえ、まだロシアの技術者の水準は優秀であり、例えばソフトウェアに関してはインドの優秀さがよく注目されているが、水準でいえばロシアの方が上だと思われる。背景には、もともと国立の科学アカデミー系研究所がある。
- ・ ただし、人材がロシアに向かう流れはあまりみられない。かつてはロシアが資金を出し、優秀な人材を集めていた。
- ・ 一方、かつてロシアから欧米（西側）に流出した人材が、またロシアに戻る例もあり、ビジネスや政治の世界で活躍しているケースもある。実はここに、日本が欧米に比べてロシアの産業に入り込めない遠因がある。つまり、人脈の厚みで劣っている。
- ・ 上記の最先端技術に比べて、日用品（コモディティ）分野での弱さがある。
- ・ また、少子化はロシアでも非常に大きな問題になっている。海外からの労働力も入ってきており、ロシア西部ではウクライナやアゼルバイジャンから、東部では中国や北朝鮮から非熟練労働者が多く流入し、いわゆる3K職業に従事している。

²⁶ ウラジオストックにて開催される予定。

●近藤正規氏

ヒアリング先	国際基督教大学教養学部 近藤正規上級准教授	
日時	2009年2月18日 13時30分～14時30分	
場所	三菱総合研究所 会議室	
出席者	経済産業省	小阪様
	三菱総合研究所	峰尾、金

■ インドの通商政策

- ・ 最近インドの対外政策は“Look east”であり、アメリカ中心の通商政策からアジア中心に変わっている。中国との貿易が急増（中国は第2位の輸入相手国）し、最大の貿易相手国も米国から中国に変わった。しかし、「印・日」の貿易額は「印・韓」の貿易額に抜かれるほど伸び悩んでいる。
- ・ インドはアジア諸国とのFTA/EPA締結に積極的で、シンガポール、日本とCECA²⁷、EPAを締結した後、タイとFTAを締結、中国とはFTAはないが、“Free Trade Area”協定を結んでいる(中国に比べ製造業でのインドの競争力が低く、外資系の投資は自動車産業以外には少ない。FTAを締結してしまうと、圧倒的に中国からインドへの流れが大きくなってしまう)。
- ・ 去年(2008年)のリーマン・ショック以降、インドは若干保護主義の傾向をみせている。最近の輸出規模は2桁減少しており、IT産業の場合、年間3～4割の成長が続いてきたが、去年はその成長率が1割にとどまった。米国向けの繊維製品の輸出も大幅に減少している。
- ・ 基本関税率は、昨年予算ベースで10%下がっている。ASEAN並みの水準(5%)を目指しているものの、そろそろ限界ではないかと思われる。自動車部品など例外品目もある。鉄鋼に関しては中国、ロシアからの輸入が多いが、条件を付している。インド側としては、後発薬の日本への輸出を要請している。
- ・ WTOとの関係でいえば、インドに対するWTO勧告を止めたのはインドである、というのが日本の見方。インド、ブラジルには途上国のリーダーとしての自己認識がある。(中国はあまり途上国のリーダーとしての立場、役割には関心がないように見える。)北側(先進国)が南側(途上国)を力で抑え込むのは良いことではない、という主張が前提となっている。むしろ、実態としては、インドが輸出している農業品目はそれほど多くはない。
- ・ インドのFTAの場合、必ず先行してJoint Study Groupを設置する。現在、イ

²⁷ Comprehensive Economic Cooperation Agreement, 包括的経済協力協定、インド・シンガポール CECA は 2005 年 8 月発効。

インドネシア等と Study Group を通じた協議を行っている。

- ・ 日印 FTA が締結された場合でも、貿易量はそれ程増えないかもしれない。インド側の問題は決して少なくない。ただし、日本企業にとって、自動車部品の輸出先として重要な国。
- ・ 日本・ASEAN の FTA についていうと、日本の現地化がさほど進んでいない点を指摘しなければならない。現地化が進めばコストの 5%削減が可能といわれている。日・シンガポールの EPA ができれば、シンガポール経由でのインドへの投資ができるようになり、中途半端に現地で生産するよりは、ASEAN から輸出した方が良いと考えられる（例：ソニー）。

■ インド経済

- ・ ゴールドマン・サックスによると、世界成長の 9 割が BRICs によるもので、そのなかの 5 割が中国、2 割がインドによるものであると分析している。インドは過去 3 年間平均で年 9%の成長率を見せていた。しかし、今年(2009 年)の成長率は 7%台になると言われている(IMF では 2009 年インドの成長率は 5%、中国は 6.5%に予測)。インドの中央銀行の見通しは、5 年間 5%台、10 年間で 8%台に成長すると予想している。ここまでの成長が今後見込まれる大国は他にはない。ただし、今年 4 月のインドの総選挙がインド経済に与える影響も念頭におくべきであるだろう。
- ・ 国際経済の中心に中国、インドが躍り出て、インドのプレゼンスが増えつつある。特に、トヨタの動きは注目すべき。リーマン・ショック後、売上が半減しているにもかかわらず、インドへの投資は続行するとしており、世界で唯一、トヨタが投資を凍結しない地域である。その他の日本企業は、一様に全世界向け投資を縮小する動きになっている。

■ インドと ODA

- ・ 産業大動脈（デリー・ムンバイ間を一大産業ベルト化しようとする計画で、3,500 億の円借款の大規模 ODA として、1,000 億超の ODA は過去 5 件位しかなく、今後 10 年の中では一番重要なプロジェクトであると思われる。）に対するインドのスタンスは PPP である。根幹は貨物鉄道で、インド側は東側延伸へのファイナンスも要請している。
- ・ ただし、選挙結果によってプロジェクトの内容が変わる可能性がある。選挙結果によって、トヨタから METI へロビーイングしている「チェンナイ・バンガロール間の交通動脈（道路）」が浮上する可能性がある（中長期的に港と内陸都市との物流を念頭に置いたもの）。総選挙で国民党が負ける場合、デリーとムンバイ間の産業鉄道建設計画は駄目になる可能性もある。

- また、ハイデラバード港にインド工科大学を作ろうという動きもある。日本の環境技術等を研究する施設として計画されている模様。
 - インド側は、産業大動脈の建設により、経済特区への日本企業の投資を期待しているが、日本のゼネコンは、インドに対して後ろ向きである。(80年代に手痛い失敗を経験していることが背景にあるようだ)
 - シティグループや Blackstone からの投資が止まり、TATA グループの業績悪化等により、PPPにおける民間資金供与に期待できなくなっている。むしろ、中国のように政府主導の方が良かったのではないかという意見もある。
- インドと諸外国との関係
- 「印・欧」の貿易は「印・ASEAN」と規模は同じくらいで、全体でのシェアも大きい。フランス、ロシアの場合は、原子力ビジネスで、ドイツ（加工製造）、イタリア（農業、繊維）はインドへの中小事業投資をサポートしている。「印・英」貿易は伸び悩んでいるが、英国に対する知的印僑が増えてきている（英国の最大 ODA 先はインドで教育に関する ODA を活発に行っている）。
 - インドは諸外国及び連合国との連携を深めようとしている。アフリカとは、資源関係でインド・アフリカサミットを開催する等、インドとアフリカは手を組もうとしている。
 - ケニアや南アフリカにはインド出身の富裕層が多く居住している。インドは DAC²⁸に属しておらず、中国に対抗してDACが供与できない国に対する援助を進める傾向がある。
 - 中南米でも中国、インドが協調し、ブラジル、インド、南アフリカをセットにした連合体の議論をしている。

²⁸ OECD 開発援助委員会 (Development Assistance Committee)

●大橋英夫氏

ヒアリング先	専修大学経済学部 大橋英夫教授	
日時	2009年2月17日 16時～17時	
場所	三菱総合研究所 会議室	
出席者	経済産業省	加藤様、村上様
	三菱総合研究所	峰尾、金

- 日本を含めたアジア諸国(中国)の貿易関係
 - ・ 2008年9月以降、状況が激変している。
 - ・ 「日本・東アジア諸国→中国→アメリカ」というトライアングルは、最終消費地としてのアメリカが健全であるうちはうまくいっていたが、そのパターンが崩れてしまった。昨年(2008年)上半期までは、日本から液晶用樹脂や半導体モジュールを韓国や台湾に輸出し、さらにそこでモジュール化して中国に、という流れがあったがその流れも崩れた今となつては、「産業空洞化」論すらもはやあまり意味をなさないのではないか。
 - ・ 2008年12月頃には、日本から中国向けの輸出が2ケタ減少している。「産業空洞化」論というのは、これまでの上記のトライアングルパターンが成立していることを前提とした議論だったものだろう。
 - ・ 1990年代半ばから、中国は最終組立加工地(生産拠点)としての役割が定まってしまう、それによって日本国内では産業空洞化が進んだ。ただし、材料や高度な技術を要するコア部品を日本から韓国や台湾に輸出し、そこで組み立てて中国へ、という流れになっていた。また、そうした物流の動きの中で、雇用環境も良好に推移してきた。
 - ・ 国内の雇用環境が悪化する中で、日本企業が海外に進出することは、より国内の雇用情勢を厳しくするという意見もあり、また、アジアの成長によって日本もともに成長していく、というシナリオを描けないか、という見解についてだが、これは現状では厳しいといわざるをえない。そもそも、海外に進出する企業自体が減っている。まずは、国内企業の立直し(国内労働市場の安定等)が出来ないと、外に出られない状況が続くのではないか。
 - ・ 各国の成長が伸び悩む中で、中国を含めたアジア地域での景気回復が比較的早いと言われ、それ故にアジアが重要だとする見方については、最終消費地として中国がどれだけ伸びるかによるだろう。いままでの世界経済の好況は、中国への過剰投資(過剰生産)とアメリカでの過剰消費によるものであった。従って、中国の内需がどの程度回復するかが、今後世界経済の回復において重要なポイントである。中国の内需自体は堅調だろうが、それがアジア

や世界まで牽引していくのは未経験であり、未知数である。

- ・ 中国がデフレを輸出しているという説もあるが、米、欧のマーケットが、これまで通り中国製品を買い続けるならそうであるが、本質的には最終需要地での需要が盛り上がるかどうか、という問題に帰結する。
- 今後アジアでの日本の立場
- ・ 日本の「失われた 10 年」の間については、米国における消費という裏打ちもあり、構造不況業種が立ち直すインパクト（鉄鋼、その他）があった。中国の内需によって日本企業が立ち直すには、中国の国内企業に伍して日本企業が対抗していくのは厳しいだろう。例えば環境、省エネ分野であれば、技術力の面で日本企業が対抗できる余地があるかもしれない。工作機械の質の改善に対するニーズが出てくるようにならないと、日・欧企業へのニーズは出てこないだろう。
 - ・ ハイエンドな最終消費財についても、外資系を含む多くの中国ブランドが進出し、日本企業と競争しているのが現状である。特に日本製品のようにスペックの多い消費財は、中国では受け入れられにくく、価格面での競争力はより低い。産業用の分野では、中国内製品では厳しい、という面はあると思われるが。
 - ・ 日本企業としては、部品や材料、産業用の分野で強みが発揮できるのではないだろうか。ただし単価に対する要求が厳しいので、オーバースペックを止め、大量発注でバルクで収めるような工夫をしないと、すぐ真似されてしまうだろう。
- 中国と WTO の関係、中国の環境問題が世界貿易流れに与える影響
- ・ WTO という制度は現存するレジームであり、中国は後から入ってきた立場として大きな不満がある。2008 年 G12 でも途上国の発言権を増すことにこだわるであろう。CO₂は完全に先進国の責任だと言い切っている。WTO のドーハラウンドは、「インド・中国」VS「アメリカ」の構図になっている。
 - ・ 中国は自国の利益に沿って、不利の場合に反対、メリットがある場合は協力するという立場。「泥舟」に乗るつもりはないが、かといって自ら音頭を取って新しいレジームをつくり上げるつもりもないだろう。姿勢としては、インド、ブラジルのように、何でも反対ではない。ただし、環境の話も通商外交、軍事との交渉材料として使っていく可能性はある。
- その他
- ・ インドには製造業としてのイメージでは明快ではなく、「ものづくり」の動

きは想定しづらい。輸出生産基地としてのインドはまだ立場が薄い(国境の関係ない産業には活発に進出しているのがインド産業の特徴である。)。インドは内需もあるし、魅力的ではあるが、南アジアはまだ日本にとって遠く、輸出生産基地としてはベトナム、トラック等自動車ならバンコク周辺であるだろう。

「ものづくり」は、サプライチェーンを伸ばしていくことが重要であるが、「どこからサプライチェーンを伸ばすのか」という観点からみると、日本企業にとってインドはまだ遠いであろう。

- ・ アウトソーシングができない産業に対しては、「ものづくり」の拠点は必要であり、今後日本は「ものづくり拠点」としての存在感をアピールするのが必要だろう(東大阪、大田区、墨田区等にもものづくり中小企業の集積)。このような「ものづくり拠点」を中心としたパーツの輸出が日本にとって競争力がある。
- ・ 景気回復のために、内需に向けた努力も必要であるが、その効果が現れて可処分所得が増え、使える時間も増えるようになるまでには、10~20年の単位で考えざるを得ない。
- ・ 生産過程でのコストダウンも重要であるが、コストダウンには限界があるので、日本にとって競争力のある「パーツ」として組み込まれる輸出による景気回復が望ましいのではないか。ただし、「パーツ」生産に優秀な技術を持っている中小企業は、今後生き残る方法について工夫が必要。少子高齢化により、現在「ものづくり」分野においての一番の課題は後継者不足。一種の「絶滅種」扱いを公的にとっていかざるを得ない。この分野でベンチャーを育てていく仕組み(インセンティブ政策等)が必要である。
- ・ 日本はモジュラー型(これは国外にしている)製品に対しては競争力がなくなりつつあるので、インテグラルなものが必要であり、そのためには基礎技術の蓄積は不可欠である。そのためには、トヨタタイプの産業が少なくとも数社は必要であり、そのような企業を見つけ、アシストする仕組みが必要である。ただし、中小企業における系列の壁がまだ残っている。台湾には独立型ベンチャー企業が多く、そのために大企業に対しても価格交渉力があると聞く。今後日本もその方向に向かっていくとは思われるが。基礎技術をもっている、生産技術にまで応用できる企業がまだ少ない。
- ・ アジアに向かって、日本は中・韓と共に向かわざるを得なく、一緒にアジア市場を成長させる必要がある。台湾にある現地法人を活用して大陸に進出しているケースもあり、モデルになる可能性がある。日本人が直接現地に入り込んでいく、というより「人材の現地化」に向かう可能性が高い。
- ・ 今後の注目すべき関係は「米中間関係」である。「モノ」「カネ」の流れは双

方向、「ヒト」の流れは一方向であるが、中国はアジアの代表国になっていき、相対的な日本の地位低下は免れないのではないか。その中で、システムを決める組合せとポジショニングが重要になる。

●前田高行氏

ヒアリング先	中東経済問題研究家 前田高行様	
日時	2009年2月25日 11時～12時	
場所	三菱総合研究所 会議室	
出席者	経済産業省	—
	三菱総合研究所	峰尾、金

■ 中東地域でのオイルマネー

- ・ オイルマネーは今後ともグローバル経済において重要な役割を担うと思われるが、日本にどの程度オイルマネーが流れてきているという確認はとれないのが現状。
- ・ 原油価格は \$ 147 をピークにして現在 \$ 40 水準まで下落しており、産油国も財政的には厳しくなっているが、価格均衡点まではまだ余裕があるだろう。恐らく、サウジアラビア、クウェート、カタール、UAE（ドバイ除く）は、\$ 40 前後で均衡すると言われており、今年度赤字にはならないと思われる。原油価格は 2002 年から急騰し始めたので、その間に、産油国には膨大なマネーが蓄積された。その規模は約 2 兆 5 千億ドルとも言われ、今でも手元に残っているだろう。現在の原油価格の下落により、産油国の余剰資金はなくなるが、全体から見ると余力はあると考えられる。
- ・ オイルマネーの場合、原油価格の下落により目減りはしているだろうが、マネー自体は、米国のような信用マネーとは違う実物マネー。

■ 中東地域での原油生産

- ・ 石油産出はブラジル、ロシアでも行っているし、アメリカ、中国も産油量がある。ただし、産油国において最も重要なのは「輸出余力のパワー」であり、ブラジル、ロシアの場合、経済規模が大きく、国内消費量の増加幅が大きいので、これまで通り輸出余力を維持できるか疑問である。それに比べて、サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール（天然ガス）は、輸出余力を持ち続けるだろう。
- ・ 石油資源は有限であり、可採年数が重要であるが、1987 年に「あと 40 年」と言われていたが、BP によると 2007 年も可採年数が「あと 40 年」と言われている。石油消費量が増えたにもかかわらず、可採年数は減ってない。つまり、20 年経っても、余力が変わらないということは、石油が枯渇する見通しは立っていないことであり、少なくともこれから 10 年程度先も、石油枯渇の見込み、供給不安は生じないと思われる。イラクは国の混乱のゆえに、

余力の半分位しか生産できていないし、イランも制裁を解かれると、まだ産出量は増える余地があると思われるので、湾岸諸国は、ロシア、ブラジルより、石油産出余力があるだろう。

- ・ 産油国が最近打ち出している「石油枯渇後」という表現は、一種の紋切り型の言い分であり、為政者の言い方として、「モノカルチャー」から「多角化」への必要性を強調するためだと見た方が妥当。
- 湾岸諸国と他地域・諸国との国際関係
- ・ 貿易規模としてはアメリカ、欧州、同じアラブ圏＋北アフリカ地域、アジア地域の順に大きい。
 - ・ 湾岸の top priority は米国で、2つの意味で、湾岸諸国は米国およびドルを裏切れないと考えられる。産油国の場合、ドル建てオイルマネーを所有しており、米国債に還元させているため、ドルを弱めることは、自らの資産を毀損することになってしまう。また、政治的には、王政、君主制の維持に米国の軍事力が不可欠であり、これは欧州に期待することができない。
 - ・ 次に重要なのが西欧（イギリス・ドイツ）であり、主に欧州には食糧を依存している。
 - ・ 3番目に重要なのは同じアラブ圏（イスラム圏）周辺及び北アフリカ地域（MENA: Middle East and North Africa）に対しては、文化、社会、宗教的なつながりを持っている。
 - ・ アジアはその次、つまり4番目ということになる。
 - ・ しかし、9.11テロ以降、中東諸国と米国、西欧との関係に軋轢がでてきている。また、欧米に頼りすぎることに対する危機感から貿易のバランスをとろうとする認識が現れている。そこで、9.11以降、中東諸国は、「Look East」ということを言い始め、サウジアラビアなどからアジアへのアプローチが増やし始めた。いわゆる「中国・インド・日本（先進工業国）」という経済大国へのアプローチ、アジアの農業国へのアプローチがそれだ。
 - ・ アラブの人々は、日本に対する親近感がありそれは戦後復興し、欧米に伍している、という畏敬の念が背景となっている。また、アジア全体としての連帯感も有している。
 - ・ しかし、日本からみると、人々の意識ではアジア地域というとせいぜいインドまでであり、それ以西のサウジアラビアやトルコ等の諸国をアジアとして認識してない。このような認識のすれ違いによる感覚の差が二つの地域間に存在している。
 - ・ 湾岸諸国としては、文化的つながりを含め、アジアとの関係を深めたいと思っている。実際、早稲田大学で中東経済研究所を設立する等、中東地域から

アジアへの留学生が増加するという動きもある。ただし、文化・学術の交流は、資金的な余裕があるからこそできることで、「産油国のなかで余裕のある国から」に限ってヒトの流れが発生している。

■ 「Look East」に関して

- ・ 「Look East」傾向は、アジアの3大工業国と農業国に向かっており、決して日本だけを対象としたものではない。
- ・ 中国は、原油の買い手であり、かつ国連安保理の常任理事国としての国際政治力を持っていることで中東地域としては重要な存在である。国際政治関係において、イランに対するアクションに対して、中国が持つ拒否権は、湾岸諸国にとっても外交力のカードとなっている。
- ・ インドは、英語圏という大きなメリットがある（湾岸諸国でもビジネスは英語）。また、人口の15%はイスラム教徒で、文化的親近感を持っている。実際、ドバイの街中はほとんどインド人（ドバイの8、9割は外国人、その3割以上はインド人）である。インド人は数学、ITに強いなど、個人の能力が優れており、Look eastの対象になる。
- ・ 日本は自動車、家電製品の分野に対して先端技術を保有している民間企業が多く、先端技術の保有国として湾岸諸国には魅力的である。
- ・ すなわち、「日本は民間、中国は政府、インドは個人」の力だと彼らは評価しているだろう。

■ 中東地域アフリカ・中南米の関係

- ・ サブサハラについては、OIC（Organization of the Islamic Conference、イスラム諸国会議機構）等の連帯感はあるものの、政治、経済的なつながりは、それ程大きくならないだろう。ODA関係があるとしても、アジアのイスラム圏が主な対象になるだろう。今後もこのような関係には大きな変化はないと思われる。
- ・ 南米は、地理的に反対側ということもあり、あまり念頭にはないだろう（アラブにとっては、ユーラシア大陸+北米くらいがカバー範囲）。相互補完的關係が成立するモノもなく、貿易拡大要因、必然性も乏しい。政治的關係としてはあり得るが、これはあくまで対米戦略的なアピールと見るべきであるだろう。

■ ヒトの流れ

- ・ 留学生の場合、米国、英国（ロンドン）への留学が主流になっている。しかし、9.11テロ以降、受け入れ先の体制が厳しくなったため、サウジアラビア

- の場合、全留学生 16,000 人のうち、留学生が最も多い国がエジプト、次がモロッコになっているなど、留学先がイスラム圏にシフトしている。
- ・ アジアへのヒトの流れは、言葉の問題により、あまりないのが現実である。例えば、日本の場合、英語による教育が少ないため、「日本語学校 2 年＋大学教育 4 年」という長い期間が求められるのが一番のデメリットとなる（韓国の方が積極的に受け入れている。）。
 - ・ これまでの日本と中東の関係は、オイルと先端品（自動車、電化製品）という「モノ」同士の交易でしかなかった。「Japan Brand」への信頼は高いが、「ヒト」の顔が見えないのが現実である。このような「モノ」と「モノ」の流れだけでは両者の関係は進展しない。「ヒト」と「ヒト」あるいは「ヒト」と「オイルマネー」といった交流という新しい世界を構築していくべきだろう。
 - ・ 特に日本の場合若年層の交流が減少しており、社会人になってから海外経験を積ませる場合が多くなっている。その面で、若年層での国際交流に対する企業の責任が大きく、政府もそれを支援すべきであるだろう。次々に企業を海外に送り出せるシステムをつくるどころに国としての役割がある。
- 日本と中東地域の交流促進事業の成功事例
- ・ 日本は業界団体が強く、ここが枠組みをつくり、現地と話すことが一般的である。事前調査団に中東協力センターが担っている。初期には現地インストラクターを日本に招くことを国費でしたりするが、これを他分野にも適用している。
 - ・ 成功事例として、日本自動車工業協会(JAMA)が、4-5 年前、サウジアラビアに自動車整備学校(2 年制度)を設立したことである。自動車産業の場合組み立てにも技術が必要であるので、品質維持の側面で、いきなり組み立て工場を設立するもの難しいのが現実であった。それで、輸出後の自動車のメンテナンスができる整備士を養成するための整備学校を設立した。国が土地を無償提供、中東地域ディーラーが資金提供、日本はインストラクターを提供した。
 - ・ プラスチック成型加工産業、家電製品整備にもこの成功事例を応用している。

●平野克己氏

ヒアリング先	アジア経済研究所地域研究 平野 克己センター長
日時	2009年3月2日 10時30分～11時30分
場所	アジア経済研究所地域研究センター 会議室
三菱総合研究所	峰尾、長岡

■ アフリカの諸外国との貿易関係

- ・ 今後国際取引関係で一番注目すべきなのは「アフリカと中国」であり、対外関係でのインパクトでみると「米国と中国」であるだろう。
- ・ アフリカの貿易構成を相手国別にみると、米国が輸入で突出している(去年まで)。「EU (国別でみると、ドイツ、フランス、イギリスでみても、) –アフリカ」との貿易量と比較してみても、米国との取引は突出している。
- ・ アメリカとの貿易額には敵わないが、中国との貿易もすごいスピードで増えている。実際、アフリカへの輸出の相手国のなかでは、中国だけが伸ばしていて一人勝ちである。中国はアフリカのニーズに応えられる雑多なものを売っているが、特に携帯関係、ピラーその他の機材を売っている(携帯前はPC)。
- ・ 貿易シェアは米国の 1/2 が中国で、資源高騰時代の象徴として、米国、中国がアフリカから原油を買ったことが原因である。
- ・ アフリカの場合、油価と GDP の動きの相関性が非常に高く、中東よりアフリカが連動している。(レア) メタルも同じである。
- ・ 金融危機については、アフリカはあまり影響を受けていないが、いずれ経済にはマイナス要因となるだろう。
- ・ 2000年入ってからのアフリカは実質成長率が伸びており、成長している。
- ・ FDI においては、中国ではなくメジャー国の世界であるが、国籍で見てもあまり意味がないだろう。シェアで見ると、オランダ、イギリスが目立つ。

■ 今後のアフリカ

- ・ 20世紀に比べて、アフリカへの投資は桁1つ違う金額が入っていた。よって、バブル的投資は見直されるものの、資源型投資であることは変わらないだろう。アフリカへの投資が落ち込むことは確実であるが、1990年代のようには戻らないだろう。
- ・ 今後アフリカへの資源供給地域としては、アフリカへのプレゼンスを増していき、経済的に影響を受けていないのが中国だろう (第一プレイヤー)。
- ・ 日本のアフリカへの投資の場合、資源型投資が中心となっているので、商社が主に投資を行っている。ただし、今は全商社がアフリカへの新規投資を止めている状態である。住友商事の対マダガスカル投資 (ニッケル採掘) のみ

- ギリギリセーフで残っており、これのみ生きている。
- ・ 稼動すると経済は2倍になるので、ここをいかにオール・ジャパンで安定させるかがキーポイントである。
 - ・ 収益がニッケルのため安い
 - ・ マダカスカルの政治情勢があるので、国として援助しなければいけない。
- アフリカを見る時のポイント（アフリカへの諸外国の投資現況）
- ・ アフリカの国同士は仲が悪く、纏まる方向で考えていくのは、上手くいった試しはない。大きな外部要因があったときに纏まる傾向がある。
 - ・ リーダーとなる国としては南アフリカ共和国で、ナイジェリアの場合、口は出しているが、内政で手一杯で、オイルマネーも国内に消えていく。エジプトも口では言うが、サブサハラは関心がない。北アフリカの諸外国の場合、基本的に地中海を向かっている。
 - ・ アフリカとして繋がってくるとすると、「国」ではなく「企業」であり、地域統合は政府主導ではなく、企業主導であり、押し並べて、政府より企業の方が牽引している。
 - ・ ただし、中小企業が入っていけるところではなく、欧州、中国などのメジャーがメインプレイヤーである。マイニングの世界でも「BHPトレード」（英国）、「アングロアメリカ」（英国）などが大企業であるが、このような企業はもともと南アフリカの企業である。銀行、スーパーマーケット、観光、携帯のアフリカNo.1の企業は南アフリカ企業であり、これを欧米系が追いかけているが、BOP²⁹向けの途上国型CSRなどが行われているが、ビジネス最先端モデルといえる。そうしたなかに日本の企業がなかなか入れないというのはあまり望ましくない。
 - ・ 最近の20年間、援助の議論は主にアフリカのことを指しているが（対アフリカ ODAの方が対アジア ODAより多い）、これに日本が着いていけなかったことが、日本のODAが15年遅れた原因となった。日本の対アフリカの援助は円借款ではなく無償中心であるが、その施設の運営ノウハウがないため、効率的に活用されていないのが実態である。援助の論理で見てもわからないところで、20数年間変わらなかったのがアフリカである。
 - ・ アフリカのなかで一番は南アフリカ共和国であり、その次が「チェニジア、モロッコ、エジプト」である。
 - ・ アフリカは54カ国があつて国が多すぎる。平均人口は1,000万人で、経済規模が「市」レベルである。政府があまり機能してなく、その国の実態を最も

²⁹ Base of the Economic Pyramid、Bottom of the Pyramidなどの略で、いわゆる経済的貧困層を指す。企業のCSR活動とあいまって新たな市場として捉える考え方が提唱されている。

よく把握しているのはその国の#1、#2 企業である。企業が経済を引っ張り、アフリカが成長してきたので、そういう時代になったからこそ 2003 年以降成長できた。

- ・ 前半、ペースを落としていないのは中国である。
- ・ 韓国も、遅れはとっているものの、焦りもあり、狙っている。
- ・ 他にはブラジル（アンゴラなど、ポルトガル圏）ではかなりのビジネスが多い。

【南アフリカ】

- ・ 南アフリカは財閥経済（最低 20 万人の中国人がいる）で動いている。南アフリカの企業のプレゼンスが圧倒的である。中国は中に入ってアフリカを知ろうとしている。
- ・ インド、ロシアの南アフリカに入り込めていない。ロシアはお金で入る商売なので、資金的な余裕がない。ロシアは中国に 1950 年代(ソ連時代)に一回負けていることも遠因である。それに比べて、マレーシア、ドバイの方がまだ動きは目立っている。

【日本経済】

- ・ 日本のアフリカへの進出が遅れている原因として極端に言えば、民主主義の限界であるともみることができる。すなわち、政策などを間違ってしまった時に、それを修正するスピードが非民主主義国に比べて追いつけない。
- ・ 日本経済というのは、この 20 年ぐらい自動車経済だった。日本とアフリカの最大の関係も自動車だった（アフリカで生産して EU に売るモデル）。
- ・ 20 世紀後半になって、南アフリカ共和国のプレゼンスが大きくなった。対南アフリカ輸入の最大はプラチナで、全輸入の 85~90%がプラチナ（自動車のマフラーに使う）である。
- ・ すなわち、トヨタとアフリカ（≡南アフリカ）の関係が、日本とアフリカの主軸だった。
- ・ トヨタの対アフリカ関係の規模に倍するのが、前述した住友商事による対マダガスカル投資である。また、歴史的には三菱商事がモザンビークで行ったモザール(アルミ精錬企業)への 25%出資である。
- ・ こうした日本企業の動きがこれからの流れと思われるが、最近の経済危機により、すくなくとも 2009 年は、トヨタ、住友商事、三菱商事を中心とした「守り」の姿勢になるだろう。
- ・ 日本のアフリカに対する国益は、TICAD 設立の頃はほとんどなく、日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りに向けた票の獲得程度であったが、

TICAD4 では全く違い、企業が参画し、官民連携をとっている。すなわち、国策として「資源の安全保障」を重視することになった。

- ・ 恐らく、日本が資源で困ることはないと思われるが（資金を出せば資源を確保することができるため）、レアアースがネックになる可能性がある。レアアースの 90%程度が中国に依存するものが多いが、中国国内の消費で使われて、中国から日本への供給ができなくなる場合、日本がその資源を確保できなくなる。
- ・ その場合、中国に工場自体を移転して生産活動を維持するか、他にレアアースの発掘地を探す（国が支援をして安全なところに採掘試験を行う）選択肢しかない。
- ・ 資源の獲得において探査から始めるという方針で進めており、南アフリカ、ボツワナから始めている。ただし、これらの国々に資源がないとなると、「破綻国家」と付き合っていかなざるを得なくなる。これは「悪意ある政権」との付き合いことを意味するが、日本はまだそのノウハウがない。中国も同様に困っているが、World Bank を通じてノウハウを欲しがっている。
- ・ 日本にとっては「サハリン 2（天然ガスパイプライン）」が上手くいけば、天然ガスについてはアフリカに依存しなくてもよくなる。

【アメリカ】

- ・ アメリカにとっては、対アフリカ対策は、対テロ対策でもある。9.11 以降、テロ国家の兵站基地はアフリカ（北アフリカ、ソマリア、スーダンなどが中心）である。これに対し、アメリカの第一のパートナーはエチオピアである。
- ・ アフリカにおいて中国の方がアメリカよりも信頼感を持ってみられているが、アメリカにとって、対アフリカ戦略として「テロ」と「資源」この 2 本柱は変えられないだろう。その結果として、アメリカは中国に対して気をつけている。
- ・ 中国の PKO において、いかに対テロで協調するかという観点からは、両国は接近していこう。この文脈からすくなくともアフリカでは、中日協調は不可欠であると認識すべきである。

【人材】

- ・ Brain Drain（頭脳流出）は大問題であり、優秀な人はアメリカに行って戻ってこないのが現状である（アフリカには活躍の場がないため）。海外に流出した人材に国内に戻ってもらうためには、国レベルの政策が必要である。
- ・ 21 世紀になって、イギリスが医療労働者をアフリカから受け入れたが、この流れは止まるかもしれない。

- ・ 語学の才能はアフリカの人には圧倒的で、習得スピードが速い。
- ・ 人材を引き上げるシステムがない。

【食糧生産】

- ・ FAO によると、アフリカは食糧危機の震源地として懸念されている。労働者の 6 割が農業従事者でありにもかかわらず、アフリカは日本の 2 倍の食糧を輸入している（特に米、小麦）。しかもその量は増加傾向である。
- ・ その原因はアフリカにおける低い食糧生産性にある。アフリカの土地生産性は 1t/ha と言われているが、この生産性で支えられる人口は 2,000 万人程度であろう。一方、中国の生産性は 10t/ha くらいで、ベルギーは 12~13t/ha、途上国でも 4t/ha 程度である。
- ・ すなわち、アフリカにおける食糧生産は、農業の近代化を経していない。ここに問題の根底がある。都市をいくら変革しても農業を変革しない限り、現状は変わらない。多くの国で、都市の政権の基盤が農村にあるとき、「緑の革命」が起き、農業の近代化が進むというプロセスをたどってきた。これは中国において、毛沢東がとったアプローチである。
- ・ なお、モロッコ等の北アフリカは、ここ 15 年ほど、無視できない肥料輸出国である。

● 総合商社A社

日	時	2009年3月19日 16時30分～17時30分	
場	所	総合商社A社	
参	加	者	三菱総合研究所（峰尾、金）

■ ビジネス・チャンスという観点で、今後注目すべき国、分野

- ・ 競争力という観点からは、「資源・エネルギー」という分野は、今後国家的な資源確保という観点からも、より重要性が高くなる分野である。
- ・ 「中東・南米」地域は、今後戦略的にアプローチすべき地域であると考えられる。「中東・南米」地域への進出については、商社の場合、様々な分野の部署がコラボレーションをしてアプローチするケースが多い。
- ・ 「資源」には2つの側面があり、原油、天然ガスを含めた「鉱物資源」と、「食糧資源」がある。
- ・ 「鉱物資源」では、産油国（UAE、サウジアラビア等）・天然ガス産出国（カタール、オマーン）である湾岸諸国とともに、ベネズエラ（液体ガス）、チリ（銅鉱石、鉄鉱石、リチウム等）なども注目すべき国である。
- ・ 「食糧資源」分野では、ブラジル（原油も含む）、アルゼンチン、メキシコ等の中南米諸国を注目すべきである。
- ・ 特に、中東地域においては、資源確保とともに、政治的な関係でも今後重要性はより高くなると思われる。
日本の場合、資源外交の点では、例えば、最近の中国の国家レベルでの産油国等へのアプローチと比較してみると、出遅れ感が否めない。
- ・ インフラ整備分野への取組みとして、インド等の新興国に今後ビジネス・チャンスが多くなるだろう。その面で、ベネズエラとは国レベルで取組みを始めている。
- ・ インドの場合、製造業を成長させようとする動きが活発なので、今後「インフラ整備」、「鉄道・道路・港湾など交通関連システムの整備」、「電力供給等産業基盤施設の整備」等が日本にとって大きなビジネス・チャンスとなる可能性がある。

■ 中南米地域に関して

- ・ 日本は、アジアと中南米との関係を深めるために、FEALAC（Forum for East Asia-Latin America Cooperation：アジア中南米協力フォーラム）を2009年9月に開催する予定である。日本としては、中南米からアジアへの資源の流れをつくることに主眼がある。
- ・ 商社の視点からみれば、こうした資源の流れのみならず、「Integrated

Service」という観点から、資源の輸送、消費市場の開拓等も考慮し、例えば食糧に関しては、日本の高い農業技術を利用し、有機栽培や非遺伝子操作作物といった、高い安全性で付加価値をつける等の販売戦略が考えられる。

- ・ 特に農業技術に関しては、日本が今後国際競争力を発揮できる分野のひとつとして考えられる。
- ・ 中南米、特に南米の経済が好調といわれるが、相対的なものだと捉えている。もともと南米は内需主導経済であり、グローバルな経済危機の中で、受けた影響が比較的小さかった、と理解すべきではないか。決して「好調」とまで言えるとは考えていない。
- ・ しかし、G20をはじめ、南米、特にブラジルやアルゼンチンが、国際舞台の中で存在感を高め、プレゼンスを高めようとしている動きは顕著になってきている。これに対して、日本のプレゼンスは相対的に低く、国際ルールづくりの場で経済力にみあった力を発揮できていないように思われる。
- ・ また、私見だが、今後の環境問題の行方を見据えると、蓄電技術が不可欠であり、その鍵となる鉱物がリチウムになると考えている。確認埋蔵量の80%がボリビアにあるとされており、ここでいかに日本が権益を確保できるかが重要である。ボリビアは内陸国のため、鉱物資源の確保とあわせ、インフラ整備も不可欠にある。日本として、円借款などの戦略的な支援によって、産業及びインフラ整備とあわせ、鉱物資源獲得に動くといった取組みが必要だと考える。

■ 中東地域に関して

- ・ 産油諸国のなかでは、原油輸入に、自国への投資を求める場合が多い。
- ・ これに対して、日本企業の投資が産油国側の期待するほど進んでいない。その背景には、進出する企業及びその社員の、当該国におけるステータス（例えば、PE; Permanent Entry）の問題がある。また、現地企業とのパートナーシップが義務付けられたり、ワーキングビザの問題等があり、事業や人材の身分確保の点で不安定さが拭えない。こうした問題は、本質的には民間レベルではなく、国レベルで対処すべきだろう。WTO ルールに準拠してきちんと基準を整備してもらい、二国間交渉によって解決するなり、政府としての主張を積極的に行って頂くことが、民間が安心してビジネスできる環境整備につながる。

■ 保護主義に関して

- ・ 商社の目で見ると、金融危機・経済危機になると、世界各国では保護主義

政策をとる傾向が強まってくる。この保護主義を押しえ込むことに、国として注力して頂きたい。

- 日本のような自由貿易で恩恵を受けている国が主導し、保護主義による貿易縮小の現状に歯止めをしていくべきである。

■ その他

- EPA や FTA に関してみると、EPA の締結によって関税が低くなる国・品目がある。しかし、具体的に「どの国のどの品目がどの程度」関税が低くなるかは、民間がそれぞれ独自に調べないと不明確な部分がある。例えば、原産地証明等をコストかけて取得しても、結果として EPA 関税の方が高かった、という場合も現にある。EPA 関税を適用した方が有利になる国・産品の一覧があると、輸出入に関わる事業者にとっては非常に大きな支援になると思われる。

資料3. 先行調査研究における文献検索結果

■ 文献検索結果

keyword		(and) sub keyword 1		(and) sub keyword 2		(and) sub keyword 3		ヒット数				
貿易	trade	投資	investment					68,825				
				ロシア	Russia			6,903				
						中国	China	3,687				
						欧州連合	EU	1,608				
				中国	China			13,916				
						アフリカ	Africa	4,935				
				アジア	Asia			14,388				
				アフリカ	Africa			11,582				
				欧州連合	EU			8,853				
						アフリカ	Africa	1,946				
				湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC			238				
				北米自由貿易協定	NAFTA			1,539				
						南米南部共同市場	MERCOSUR	199				
				東南アジア諸国連合	ASEAN			1,219				
						湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	11				
						アフリカ	Africa	429				
				南米南部共同市場	MERCOSUR			343				
						欧州連合	EU	175				
				貿易	trade	海外投資	investment abroad					624
								ロシア	Russia			84
中国	China	53										

				欧州連合	E U		24
			中国	China			214
				アフリカ	Africa		92
			アジア	Asia			276
			アフリカ	Africa			170
			欧州連合	EU			177
				アフリカ	Africa		0
			湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	G C C			4
			北米自由 貿易協定	N A F T A			55
				南米南部 共同市場	MERCO SUR		8
			東南アジ ア諸国連 合	ASEAN			66
				湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	GCC		0
				アフリカ	Africa		22
			南米南部 共同市場	MERCO SUR			10
				欧州連合	EU		7
貿易	trade	海外直 接投資	Foreign Direct I nvestment				5,031
			ロシア	Russia			939
				中国	China		669
				欧州連合	E U		344
			中国	China			2,414
				アフリカ	Africa		857
			アジア	Asia			2,519
			アフリカ	Africa			1,349
			欧州連合	EU			1,211

				アフリカ	Africa	361	
			湾岸アラブ諸国協力理事会	G C C		26	
			北米自由貿易協定	N A F T A		496	
					南米南部 共同市場	MERCO SUR	92
			東南アジア諸国連合	ASEAN		436	
					湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	5
					アフリカ	Africa	145
			南米南部 共同市場	MERCO SUR		133	
					欧州連合	EU	76
貿易	trade	間接投資	Indirect Investment			90	
				ロシア	Russia		17
					中国	China	11
					欧州連合	E U	6
				中国	China		36
						アフリカ	Africa
				アジア	Asia		37
				アフリカ	Africa		18
				欧州連合	EU		11
						アフリカ	Africa
				湾岸アラブ諸国協力理事会	G C C		0
				北米自由貿易協定	N A F T A		2
						南米南部	MERCO

						共同市場	SUR	
				東南アジア諸国連合	ASEAN			6
						湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	0
						アフリカ	Africa	0
				南米南部共同市場	MERCO SUR			0
						欧州連合	EU	0
貿易	trade	輸入	import					32,277
				ロシア	Russia			4,511
						中国	China	2,525
						欧州連合	EU	1,086
				中国	China			8,309
						アフリカ	Africa	3,506
				アジア	Asia			8,528
				アフリカ	Africa			7,566
				欧州連合	EU			4,913
						アフリカ	Africa	1,421
				湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC			122
				北米自由貿易協定	NAFTA			1,124
						南米南部共同市場	MERCO SUR	184
				東南アジア諸国連合	ASEAN			887
						湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	11
						アフリカ	Africa	332

				南米南部 共同市場	MERCO SUR			308
						欧州連合	EU	167
貿易	trade	輸出	export					35,299
				ロシア	Russia			5,148
						中国	China	2,930
						欧州連合	EU	1,216
				中国	China			9,836
						アフリカ	Africa	4,040
				アジア	Asia			10,365
				アフリカ	Africa			8,971
				欧州連合	EU			5,505
						アフリカ	Africa	1,624
				湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	G C C			152
				北米自由 貿易協定	N A F T A			1,284
						南米南部 共同市場	MERCO SUR	198
				東南アジ ア諸国連 合	ASEAN			1,060
						湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	GCC	9
						アフリカ	Africa	395
				南米南部 共同市場	MERCO SUR			346
						欧州連合	EU	184
貿易	trade	労働者	worker					56,489
				ロシア	Russia			5,219
						中国	China	2,522
						欧州連合	EU	841
				中国	China			9,192

				アフリカ	Africa		3,565	
			アジア	Asia			8,891	
			アフリカ	Africa			9,319	
			欧州連合	EU			4,518	
					アフリカ	Africa		1,179
			湾岸アラブ諸国協力理事会	G C C			136	
			北米自由貿易協定	N A F T A			834	
					南米南部 共同市場	MERCO SUR		82
			東南アジア諸国連合	ASEAN			482	
					湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC		2
					アフリカ	Africa		191
			南米南部 共同市場	MERCO SUR			161	
					欧州連合	EU		62
貿易	trade	労働者	labor				62,557	
			ロシア	Russia			6,069	
					中国	China		3,049
					欧州連合	E U		1,125
			中国	China			11,455	
					アフリカ	Africa		4,316
			アジア	Asia			11,666	
			アフリカ	Africa			11,096	
			欧州連合	EU			6,562	
					アフリカ	Africa		1,532
			湾岸アラブ諸国協力理事会	G C C			159	

				北米自由貿易協定	NAFTA			1,303
						南米南部共同市場	MERCOSUR	168
				東南アジア諸国連合	ASEAN			922
						湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	6
						アフリカ	Africa	336
				南米南部共同市場	MERCOSUR			275
						欧州連合	EU	149
貿易	trade	移民	immigrant					5,477
				ロシア	Russia			794
						中国	China	408
						欧州連合	EU	148
				中国	China			1,425
						アフリカ	Africa	739
				アジア	Asia			1,557
				アフリカ	Africa			1,808
				欧州連合	EU			639
						アフリカ	Africa	283
				湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC			12
				北米自由貿易協定	NAFTA			194
						南米南部共同市場	MERCOSUR	16
				東南アジア諸国連合	ASEAN			74
						湾岸アラ	GCC	1

						ブ諸国協 力理事会		
						アフリカ	Africa	33
				南米南部 共同市場	MERCO SUR			22
						欧州連合	EU	12
貿易	trade	天然資 源	natural resource					17,219
				ロシア	Russia			2,275
						中国	China	1,376
						欧州連合	E U	589
				中国	China			4,546
						アフリカ	Africa	2,127
				アジア	Asia			4,884
				アフリカ	Africa			4,991
				欧州連合	EU			2,600
						アフリカ	Africa	864
				湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	G C C			69
				北米自由 貿易協定	N A F T A			468
						南米南部 共同市場	MERCO SUR	57
				東南アジ ア諸国連 合	ASEAN			441
						湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	GCC	5
						アフリカ	Africa	188
				南米南部 共同市場	MERCO SUR			100
						欧州連合	EU	50

貿易	trade	(鉱物等の) 天然資源	natural stocks					106				
				ロシア	Russia			13				
						中国	China	9				
						欧州連合	E U	4				
				中国	China			20				
						アフリカ	Africa	12				
				アジア	Asia			29				
				アフリカ	Africa			26				
				欧州連合	EU			12				
						アフリカ	Africa	6				
				湾岸アラブ諸国協力理事会	G C C			0				
				北米自由貿易協定	N A F T A			2				
						南米南部共同市場	MERCO SUR	1				
				東南アジア諸国連合	ASEAN			4				
						湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	0				
						アフリカ	Africa	2				
				南米南部共同市場	MERCO SUR			2				
						欧州連合	EU	2				
				貿易	trade	WTO	WTO					4,057
								ロシア	Russia			682
						中国	China	508				
						欧州連合	E U	326				
				中国	China			1,936				

				アフリカ	Africa		733	
			アジア	Asia			1,787	
			アフリカ	Africa			1,255	
			欧州連合	EU			1,513	
					アフリカ	Africa		521
			湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	G C C			30	
			北米自由 貿易協定	N A F T A			532	
					南米南部 共同市場	MERCO SUR		107
			東南アジ ア諸国連 合	ASEAN			308	
					湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	GCC		7
					アフリカ	Africa		137
			南米南部 共同市場	MERCO SUR			148	
					欧州連合	EU		108
貿易	trade	FTA	FTA				831	
			ロシア	Russia			72	
					中国	China		48
					欧州連合	E U		37
			中国	China			197	
					アフリカ	Africa		73
			アジア	Asia			219	
			アフリカ	Africa			136	
			欧州連合	EU			218	
					アフリカ	Africa		61
			湾岸アラ ブ諸国協 力理事会	G C C			7	

			北米自由貿易協定	NAFTA			217
					南米南部共同市場	MERCOSUR	68
			東南アジア諸国連合	ASEAN			90
					湾岸アラブ諸国協力理事会	GCC	4
					アフリカ	Africa	41
			南米南部共同市場	MERCOSUR			74
					欧州連合	EU	53